

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年9月29日
【中間会計期間】	自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	会長 葛海蛟 (Ge Haijiao, Chairman)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒丸 博善 弁護士 海江田 光
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号 TMI 総合法律事務所
【電話番号】	03-6438-5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒丸 博善 弁護士 海江田 光
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 TMI 総合法律事務所
【電話番号】	03-6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2026年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.41円により、人民元金額の場合は2026年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=23.78円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「BOC」「当行」または「当グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988）
「PRC」	中華人民共和国
「国務院」	中華人民共和国国務院
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「中国中信金融資産管理会社」	中国中信金融資産管理股份有限公司（China CITIC Financial Asset Management Co., Ltd.）
「PBOC」	中国人民銀行
「NFRA」	国家金融監督管理総局およびその前身機関
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「BOCHK」	中銀香港（控股）有限公司の完全子会社であり、香港特別行政区法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行（香港）有限公司（Bank of China (Hong Kong) Limited）
「中銀香港（控股）」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港特別行政区法に基づき設立された会社である中銀香港（控股）有限公司（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）
「BOCインシュアランス」	中銀保險有限公司（Bank of China Insurance Company Limited）
「中銀富登村鎮銀行」	中銀富登村鎮銀行股份有限公司（BOC Fullerton Community Bank Co., Ltd.）
「BOCI」	中銀國際控股有限公司（BOC International Holdings Limited）
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポール法に基づき設立された有限責任会社である中銀航空租賃有限公司（BOC Aviation Limited）
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司（Bank of China Investment Management Co., Ltd.）
「BOCGインシュアランス」	中銀集團保險有限公司（Bank of China Group Insurance Company Limited）
「BOCGインベストメント」	中銀集團投資有限公司（Bank of China Group Investment Limited）
「BOCフィナンシャル・テクノロジー」	中銀金融技術有限公司（BOC Financial Technology Co., Ltd.）
「BOCフィナンシャル・リーシング」	中銀金融租賃有限公司（BOC Financial Leasing Co., Ltd.）
「BOCウェルスマネジメント」	中銀理財有限責任公司（BOC Wealth Management Co., Ltd.）
「BOCライフ」	中銀集團人壽保險有限公司（BOC Group Life Assurance Co., Ltd.）
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人壽保險有限公司（BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.）
「BOCコンSUMER・ファイナンス」	中銀消費金融有限公司（BOC Consumer Finance Co., Ltd.）
「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司（BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.）
「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中銀國際証券股份有限公司（BOC International (China) Co., Limited）
「会社法」	中華人民共和國会社法
「CAS」	中華人民共和国財政部が公表する企業に関する中国会計基準

「IFRS会計基準」	国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例(香港特別行政区法例第571章)
「定款」	中国銀行股份有限公司における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「中国本土」	本報告書においては、香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）を除く中華人民共和国
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、西藏（チベット）自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「ベースス・ポイント（Bp、Bps）」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1 ベースス・ポイントは10,000分の1（0.01%）

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中は、令和8年6月26日提出の有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報は、IFRSに従って作成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)

	注	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
業績				
正味受取利息		236,733	214,816	226,760
非金利収益	1	120,380	114,602	91,169
経常収益		357,113	329,418	317,929
経常費用		(126,678)	(119,496)	(108,290)
資産の減損	2	(68,076)	(57,502)	(60,579)
経常利益		162,359	152,420	149,060
税引前利益		162,919	153,018	149,203
当期純利益		132,031	126,138	126,536
当行の株主に帰属する利益		123,594	117,591	118,601
営業活動による正味キャッ シュ・フロー		515,800	33,639	(66,446)
基本的1株当たり利益 (単位：人民元)		0.36	0.36	0.36
主要な財務比率				
平均総資産利益率(%)	3	0.67	0.70	0.76
平均株主資本利益率(%)	4	8.66	9.11	9.58
純金利マージン(%)	5	1.27	1.26	1.44
経常収益に対する非金利収益の 比率(%)	6	33.71	34.79	28.68
費用対収益比率(%)	7	23.43	25.11	25.54
貸倒関連費用比率(%)	8	0.58	0.58	0.71

	注	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
財政状態				
資産合計		40,186,351	38,358,076	35,061,299
顧客に対する貸付金等総額		24,741,127	23,453,492	21,594,068
貸付金等減損引当金	9	(606,174)	(577,144)	(539,177)
金融投資	10	10,481,316	9,659,610	8,360,277
負債合計		36,945,967	35,149,952	32,108,335
顧客に対する債務		26,825,763	26,182,431	24,202,588
当行の株主に帰属する資本金 および剰余金		3,100,655	3,064,044	2,816,231
資本金		322,212	322,212	294,388
1株当たり純資産(単位：人民 元)	11	8.54	8.36	8.18
自己資本比率	12			

普通株式等Tier 1 資本（純額）	2,681,031	2,622,071	2,344,261
追加的Tier 1 資本（純額）	359,723	380,637	419,025
Tier 2 資本（純額）	1,038,089	943,159	842,286
普通株式等Tier 1 自己資本比率（%）	12.04	12.53	12.20
Tier 1 自己資本比率（%）	13.65	14.34	14.38
自己資本比率（%）	18.31	18.85	18.76
リスク加重資産合計	22,276,506	20,932,851	19,217,559

資産の質

貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率（%）	13	1.22	1.23	1.25
貸付金等合計に対する不良債権の比率（%）	14	1.22	1.23	1.25
不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率（%）	15	200.85	200.37	200.60
貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率（%）	16	2.45	2.47	2.50

注：

- (1) 非金利収益＝正味受取手数料等＋正味トレーディング利益／（損失）＋金融資産の譲渡による純利益／（損失）＋その他の経常収益
- (2) 資産の減損＝信用減損＋その他資産の減損
- (3) 平均総資産利益率＝当期純利益÷平均総資産×100（年換算）。平均総資産＝（期首資産合計＋期末資産合計）÷2
- (4) 平均株主資本利益率＝当行の普通株主に帰属する利益÷当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均×100（年換算）。これは、「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号－平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」の規定に従って計算されている。
- (5) 純金利マージン＝正味受取利息÷利付資産の平均残高×100（年換算）。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (6) 経常収益に対する非金利収益の比率＝非金利収益÷経常収益×100
- (7) 費用対収益比率＝営業費および管理費÷経常収益×100。費用対収益比率は、CASに従って計算されている。
- (8) 貸倒関連費用比率＝貸付金等の減損÷顧客に対する貸付金等の平均残高×100（年換算）。顧客に対する貸付金等の平均残高＝（期首顧客に対する貸付金等残高＋期末顧客に対する貸付金等残高）÷2。顧客に対する貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (9) 貸付金等減損引当金＝償却原価で測定される貸付金等の減損引当金＋その他包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (10) 金融投資には、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括的利益を通じて公正価値で測定される金融資産、および償却原価で測定される金融資産が含まれている。
- (11) 1株当たり純資産＝（当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金－その他の資本性金融商品）÷期末発行済普通株式数
- (12) 自己資本比率は、「商業銀行資本管理規則」および関連規則に従い計算されている。
- (13) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率＝信用減損貸付金等の期末残高÷期末顧客に対する貸付金等合計×100。顧客に対する貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (14) 貸付金等合計に対する不良債権の比率＝期末不良債権残高÷期末顧客に対する貸付金等合計×100。顧客に対する貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (15) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率＝期末における貸付金等減損引当金÷期末不良債権残高×100。顧客に対する貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率＝期末における貸付金等減損引当金÷期末顧客に対する貸付金等合計×100。貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、顧客に対する貸付金等合計には未収利息を含まない。

本報告書における財務情報はIFRSに従って作成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)							
	注	2025年	2024年	2023年	2022年 (修正 再表示後)	2022年 (修正 再表示前)	2021年
業績							
	1						
正味受取利息		440,705	448,934	466,545	459,266	460,678	425,142
非金利収益	2	219,161	183,837	157,593	127,195	158,461	180,575
経常収益		659,866	632,771	624,138	586,461	619,139	605,717
経常費用		(256,623)	(235,770)	(222,933)	(199,506)	(231,196)	(226,355)
資産の減損	3	(103,087)	(102,722)	(106,562)	(103,959)	(103,993)	(104,220)
経常利益		300,156	294,279	294,643	282,996	283,950	275,142
税引前利益		301,288	294,954	295,608	283,641	284,595	276,620
当期純利益		257,936	252,719	246,371	236,725	237,504	227,339
当行の株主に帰属 する利益		243,021	237,841	231,904	226,522	227,439	216,559
普通株式配当金 総額	4	72,917	71,360	69,593	68,298	68,298	65,060
財政状態							
資産合計		38,358,076	35,061,299	32,432,166	28,893,548	28,913,857	26,722,408
貸付金等総額		23,453,492	21,594,068	19,961,779	17,552,761	17,554,322	15,712,574
貸付金等減損 引当金	5	(577,144)	(539,177)	(485,298)	(437,241)	(437,241)	(390,541)
金融投資	6	9,659,610	8,360,277	7,158,717	6,435,244	6,445,743	6,164,671
負債合計		35,149,952	32,108,335	29,675,351	26,330,247	26,346,286	24,371,855
顧客に対する債務		26,182,431	24,202,588	22,907,050	20,201,825	20,201,825	18,142,887
当行の株主に帰属 する資本金および 剰余金		3,064,044	2,816,231	2,629,510	2,423,973	2,427,589	2,225,153
資本金		322,212	294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
1株当たり							
基本的1株当たり 利益(単位：人民 元)		0.74	0.75	0.74	0.72	0.73	0.70
1株当たり配当金 (税引前、単位： 人民元)	7	0.2263	0.2424	0.2364	0.232	0.232	0.221
1株当たり純資産 (単位：人民元)	8	8.36	8.18	7.58	6.98	6.99	6.47
主要な財務比率							
平均総資産利益率 (%)	9	0.70	0.75	0.80	0.85	0.85	0.89
平均株主資本 利益率(%)	10	8.94	9.50	10.12	10.77	10.81	11.28
純金利マージン (%)	11	1.26	1.40	1.59	1.75	1.76	1.75
経常収益に対する非 金利収益の比率 (%)	12	33.21	29.05	25.25	21.69	25.59	29.81

費用対収益比率 (%)	13	27.84	28.77	28.50	28.92	27.88	28.17
自己資本比率	14						
普通株式等Tier 1 資本（純額）		2,622,071	2,344,261	2,161,825	1,991,342	1,991,342	1,843,886
追加的Tier 1 資本（純額）		380,637	419,025	408,447	381,648	381,648	329,845
Tier 2 資本（純額）		943,159	842,286	727,136	573,481	573,481	525,108
普通株式等Tier 1 自己資本比率（%）		12.53	12.20	11.63	11.84	11.84	11.30
Tier 1 自己資本 比率（%）		14.34	14.38	13.83	14.11	14.11	13.32
自己資本比率（%）		18.85	18.76	17.74	17.52	17.52	16.53
資産の質							
貸付金等合計に対す る信用減損貸付金等 の比率（%）	15	1.23	1.25	1.27	1.32	1.32	1.33
貸付金等合計に対す る不良債権の比率 （%）	16	1.23	1.25	1.27	1.32	1.32	1.33
不良債権に対する貸 付金等減損引当金の 比率（%）	17	200.37	200.60	191.66	188.73	188.73	187.05
貸倒関連費用比率 （%）	18	0.48	0.58	0.57	0.56	0.56	0.66
貸付金等合計に対す る貸付金等減損引当 金の比率（%）	19	2.47	2.50	2.44	2.50	2.50	2.49
為替レート							
1米ドル/人民元の 年末セントラル・パ リティ・レート		7.0288	7.1884	7.0827	6.9646	6.9646	6.3757
1ユーロ/人民元の 年末セントラル・パ リティ・レート		8.2355	7.5257	7.8592	7.4229	7.4229	7.2197
1香港ドル/人民元 の年末セントラル・ パリティ・レート		0.9032	0.9260	0.9062	0.8933	0.8933	0.8176

注：

- (1) 当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準第17号「保険契約」（IFRS第17号）を2023年1月1日から初度適用しており、IFRS第17号の経過措置に従い、2022年1月1日に開始する前期の比較数値を修正再表示している。本書では、2022年1月1日に開始する期間の数値を修正再表示している。その他の過去の比較数値については修正再表示していない。
- (2) 非金利収益＝正味受取手数料等＋正味トレーディング利益／（損失）＋金融資産の譲渡による純利益／（損失）＋その他の経常収益
- (3) 資産に対する減損＝信用減損＋その他資産に対する減損
- (4) 普通株式の配当金合計には中間配当および期末配当が含まれる。2025年の期末配当は、株主総会の承認を条件とする。
- (5) 貸付金等減損引当金＝償却原価で測定される貸付金等の減損引当金＋その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (6) 金融投資には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産が含まれる。

- (7) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当（中間配当および期末配当を含む。）である。2025年の期末配当は、株主総会の承認を条件とする。
- (8) $1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) \div 期末発行済普通株式数$
- (9) $平均総資産利益率 = 当期純利益 \div 平均総資産 \times 100$ 。平均総資産 = $(期首資産合計 + 期末資産合計) \div 2$
- (10) $平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 \div 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 \times 100$ 。
これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号—平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010年]第2号）の規定に従って計算されている。
- (11) $純金利マージン = 正味受取利息 \div 利付資産の平均残高 \times 100$ 。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (12) $経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 \div 経常収益 \times 100$
- (13) $費用対収益比率 = 営業費および管理費 \div 経常収益 \times 100$ 。費用対収益比率は、CASに従って計算されている。
- (14) 2024年から自己資本比率は「商業銀行資本管理規則」および関連規則に従い計算されている。2023年およびそれ以前の自己資本比率は「商業銀行資本管理規則（試行）」および関連規則に従い計算されている。
- (15) $貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 \div 期末顧客に対する貸付金等合計 \times 100$ 。顧客に対する貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) $貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 \div 期末顧客に対する貸付金等合計 \times 100$ 。顧客に対する貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (17) $不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末不良債権残高 \times 100$ 。顧客に対する貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (18) $貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 \div 顧客に対する貸付金等の平均残高 \times 100$ 。顧客に対する貸付金等の平均残高 = $(期首顧客に対する貸付金等残高 + 期末顧客に対する貸付金等残高) \div 2$ 。貸付金等合計は、顧客に対する貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (19) $貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末顧客に対する貸付金等合計 \times 100$ 。貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、顧客に対する貸付金等合計には未収利息が含まれない。

2【事業の内容】

当該半期中、有価証券報告書に記載された事業の内容について、重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、有価証券報告書に記載された関連会社の状況の記載について、重大な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2026年6月30日現在、当行の従業員数は310,898名であった。中国本土で業務に従事する従業員は285,174名であり、そのうち272,024名は当行の中国本土における国内商業銀行業務に従事していた（本店、中核的支店、直属支店、補完支店および店舗を含む。）。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国で業務に従事する従業員は、25,724名であった。2026年6月30日現在、当行は退職者3,973名の費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

年初以来、当行は習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想の指導を堅持し、中国共産党中央委員会および国務院の戦略と計画を着実に実行し、安定を保ちつつ前進を追求するという基本方針を堅持し、実体経済への貢献という根源的な目的を重視した。当行はマクロ政策を効果的に実施し、事業の変革および発展を加速させ、リスクの予防および軽減に向けての取組みを強化した。その結果、当行は業務および管理活動の様々な側面を着実に推進するとともに、業績においても安定した前進を達成し、第15次5ヶ年計画期間の力強いスタートに向けた強固な基盤を築いた。

2026年度上半期、当行は堅実な業務発展を達成し、資産および負債ともに着実かつ均衡ある成長を記録し、堅調な経営成績を上げ、主要な財務指標を合理的な範囲内に維持した。2026年6月30日現在、当グループの資産合計は40,186.351十億人民元で、前年度末比で4.77%増加した。負債合計は36,945.967十億人民元で、前年度末比で5.11%増加した。2026年度上半期における当グループの経常収益は357.113十億人民元、当期純利益は132.031十億人民元であり、それぞれ前年度同期比で8.41%および4.67%の増加であった。平均総資産利益率（ROA）は0.67%、平均株主資本利益率（ROE）は8.66%と、いずれも合理的な水準を維持した。純利息マージンは1.27%となり、前年度同期比で1ベーシス・ポイント上昇した。費用対収益比率は23.43%となり、前年度同期比で1.68パーセント・ポイント低下し、これは業務効率の一層の向上を反映したものであった。

中国有数の銀行としての責任を果たし、質の高い経済社会発展を全面的に支援する

当行はマクロ政策の堅実かつ効果的な実施を確保し、国内の信用供給の質を着実に向上させた。2026年6月30日現在、当グループの中国本土における人民元建て貸付金残高は、前年度末比で1.20兆人民元（5.98%）増加した。当行は国の財政による利子補助制度を効果的に展開し、消費促進および内需拡大に向けた取組みを着実に実施した。2026年6月30日現在、当行は消費者ローンに対する財政による利子補助サービスを1.66百万人超の顧客に提供していた。また、重点分野への金融支援を強化し、製造業向けの人民元建ておよび外貨建て貸付は前年度末比で12%増加した。当行は民間経済の発展を支援し、民間企業向けの人民元建ておよび外貨建て貸付は前年度末比で9%増加した。また、不動産市場の安定性の維持を支援し、住民の初回住宅購入または住宅改善需要に応える貸付を実行した。当行は上場企業の自社株買い活動に対する資金調達を通じて資本市場の健全かつ安定した発展に貢献し、かかる資金調達関連の信用サービス取扱高においてマーケットリーダーの地位を維持した。

金融セクターにおける「5大タスク」を推進し、イノベーション主導の、より質の高い成長に向けて実体経済を支援する

当行はテクノロジー・ファイナンスにおける強みを強化し、テクノロジー・ローンは法人向け貸付全体の3分の1超を占めた。また、グリーン・ファイナンス分野では引き続き主導的地位を維持し、グリーン融資残高（中国人民銀行統計基準）は前年度末比で13.32%増加し、国内のグリーンボンド引受規模において、国内同業他社比でマーケットリーダーの地位を維持した。インクルーシブ・ファイナンス事業は規模およびカバー範囲の両面で拡大し、貸付残高は3.06兆人民元を上回り、貸付顧客数は1.98百万人を超えた。また、国家・省級の専精特新中小企業（高度に専門的で特殊な技術を備える中小企業（SMEs））からなる融資顧客について、その数およびカバー範囲の両面で同業他社を上回った。当行の年金金融事業は着実に改善し、企業年金個人口座数および企業年金基金の受託管理額は安定的な成長を維持した。当行はデジタル金融による業務高度化を加速させ、人工知能（AI）などの新技術の応用を推進し、営業店の変革およびスマート運営を加

速させ、窓口業務のペーパーレス化を着実に推進した。また、金融サービスに対するデジタル面での支援を強化し、個人モバイルバンキングの月間アクティブユーザー数は前年度同期比で6.86%増加し、デジタル人民元（e-CNY）の利用額ではマーケットリーダーの地位を維持した。

専門性および特色ある強みを強化および活用し、高水準の対外開放を積極的に支援する

当行は中核的な発展戦略としてグローバル化に取り組み、グローバルな優位性を継続的に強化し、世界的なプレゼンスを拡大するとともに国際競争力をより速いペースで高めた。当行は貿易安定化支援のための金融供給をさらに拡大し、当行の国内拠点機関による国際決済取扱高は2.61兆米ドル（前年度同期比で23%増）を達成した。クロスボーダーeコマースの総取引額は前年度同期比で24.5%増加した。当行はクロスボーダー人民元業務における競争優位性をさらに強化した。また、クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）の直接・間接参加機関数において引き続き首位を維持した。2026年度上半期中、当行は英国、スリランカおよびインドネシアにおける人民元クリアリング銀行として新たに認可を受け、PBOC認可人民元クリアリング銀行のうち19行を有していた。当行は「どこからでも当行のグローバルな資源およびサービスにアクセスできる」というサービス体制に立脚して、世界中の顧客の現地業務およびクロスボーダー業務に対し、質の高いエンドトゥエンドのサービスを提供し、グローバルな法人向け銀行サービス能力および市場競争力を着実に向上させた。また、パンダ債、自由貿易試験区オフショア債券およびオフショア人民元建て債券の引受額において市場首位を維持し、クロスボーダー・カストディ資産においては中国国内の同業他社をリードする市場シェアを維持した。当行は、当グループの総合事業という特色を活かし、また実体経済の多様なニーズに焦点を当てながら、協調的な連動体制を継続的に改善して総合的な事業運営の質の高い発展を推進した。

金融リスクの効果的な予防および軽減により発展と安全のバランスをとる

当行は全社リスク管理システムの整備をさらに強化し、システミック・リスク予防メカニズムを確立および改善し、リスクを管理するための先見的な措置を講じた。国内外のリスク管理能力を一元的に向上させ、金融市場の変動に効果的に対応し、重点分野で特別ストレス・テストを積極的に実施し、流動性リスクと市場リスクを概ね制御した。当行は信用資産の質の管理を強化し、不良債権の解消を着実に推進し、債権の回収および処分業務の質と効率を向上させ、十分なリスク耐性を維持した。2026年6月30日現在、当グループの不良債権比率は1.22%で、前年度末から0.01パーセント・ポイント低下した一方、不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は200.85%となり、前年度末から0.48パーセント・ポイント上昇した。当行は資本管理の質と効率を高めた。2026年6月30日現在、当グループの自己資本比率は18.31%であり、合理的な水準を維持した。当行は内部統制およびマネーロンダリング対策に関するコンプライアンスの管理強化を継続し、コンプライアンス体制の構築を着実に推進し、当グループのコンプライアンスに則った業務運営能力の効果的な向上を促進した。

デジタル化・スマート化を着実に進め、当グループの技術運営の質と効率を継続的に向上させる

当行はテクノロジーによる支援能力を総合的に強化し、インフラ構築を加速させ、当グループのクラウド・プラットフォーム・サーバーは55,000台に達した。当行は新技術の革新的応用を継続的に深化させ、「AI+」計画の実施を加速させ、BOCAI大規模モデル・プラットフォームおよびそのエージェント機能を高度化し、2,200超のインテリジェント・アシスタントを開発することで、フロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスの各業務ラインを全面的にカバーした。2026年6月30日現在、BOCAI大規模モデルの利用者数は32,000人を超え、またインテリジェント研究開発アシスタントの月間アクティブユーザー数は10,000人を超え、テクノロジーによる効率の着実な向上に貢献した。当行は各支店が達成したデジタル・トランスフォーメーションの成果の複製および普及を積極的に推進することで、現場におけるイノベーション、本店による能力強化支援および全行的な共有を結ぶバリューチェーンを全面的に構築し、デジタル運営および管理の質と効率を全行的に向上させた。

経済・金融環境

2026年度上半期は、地政学的な緊張が続く中、エネルギー価格および原材料価格の上昇に輸送コストの増加が重なり、世界的にインフレが加速した。国際貿易環境は引き続き調整局面にあり、主要経済国・地域の経済動向は様々であった。米国経済は高いボラティリティに晒されつつも底堅さを維持し、欧州経済の成長には下押し圧力がかかり、日本経済の回復は外部要因の影響を受け、新興国経済の動向は様々であった。

世界の金利水準が上がり、主要経済国・地域では金融政策の枠組みが見直された。米国連邦準備制度の政策金利の利上げ観測が強まり、欧州中央銀行（ECB）と日本銀行は先行して利上げを実施し、イングランド銀行がインフレ許容度を引き上げたが、一方で新興国では金融引締め傾向に傾く中央銀行が増加した。米ドル指数は堅調に推移し、非ドル通貨の為替相場は様々な動きを見せた。国際資本フローが活発化し、金融市場のボラティリティが高まった。先進国経済では長期金利に上昇圧力がかかった。需給構造の変化を受け、コモディティ価格は品目別に異なる動きを示した。

中国経済は総じて安定的に推移し、イノベーション主導による高品質な発展を遂げた。より積極的で効果的なマクロ政策が引き続き成果を挙げ、家計消費は着実に規模が拡大し、新興分野への投資は比較的速いペースで伸び、対外貿易は規模の安定と構造の見直しにおいて大きな進展があった。工業生産は堅調な増加基調を維持し、サービス業では質と効率が着実に向上し、雇用および物価は総じて安定的であった。2026年度上半期の中国の国内総生産（GDP）は前年度同期比で4.7%増加し、消費財小売・サービス総売上額は前年度同期比で2.7%増加し、指定規模以上の工業企業の付加価値額は前年度同期比で5.4%増加し、ハイテク産業投資総額は前年度同期比で4.6%増加した。商品の輸出入の合計額は前年度同期比で16.9%増加し、貿易黒字は4.7%縮小した。消費者物価指数（CPI）は前年度同期比で1.0%上昇した。

中国は適度に緩和的な金融政策を推進し、既存政策と追加政策のシナジーを高め、カウンターシクリカルで中長期的な政策調整を強化することで、経済の持続的な改善と高品質な発展を支える良好な金融環境の整備に努めた。社会全体の融資総量は適度な成長を続け、社会全体の資金調達コストは低い水準で維持され、信用構造の改善が進んだ。金融市場は安定的に推移し、人民元為替レートは合理的で均衡のとれた水準で概ね安定していた。2026年6月30日現在、広義のマネーサプライ（M2）残高は356.7兆人民元で、前年度同期比で8.0%増加した。人民元建貸付残高は282.6兆人民元で、前年度同期比で5.2%増加した。実体経済に対する社会全体融資総残高は462.1兆人民元で、前年度同期比で7.4%増加した。上海総合株価指数は4,094.4ポイントで、前年度末比で3.2%上昇した。人民元の対米ドルの中央基準レートは6.8109人民元で、前年度末比で3.2%上昇した。

中国の銀行セクターは、リスク防止、監督強化および高品質な発展の推進に向けた要請を着実に実行し、国の重要戦略、重点分野および弱点分野に対する高品質な金融サービスの提供を拡大し、もって第15次5ヶ年計画の好発進を支援した。伝統産業の改良・高度化、新興産業および未来志向産業の育成・拡大、ならびにサービス業の高品質かつ効率的な発展への支援を強化した。また、高度科学技術の自立自強の支援および新質生産力の発展に向けた取組みを加速した。経済・社会の発展における包括的なグリーン・トランジションを積極的に推進し、国のデュアル・カーボン目標（炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル）に貢献した。インクルーシブ・ファイナンスの対象となる小規模・零細企業や民間企業の適正な資金調達ニーズに効果的に対応し、年金金融およびシルバーエコノミーの発展を支援した。国際貿易や投融資における人民元の利用を拡大し、高水準の対外開放を後押しした。金融サービスの質と効率の向上に向けて、デジタル化・スマート化を着実に推進した。また、システムック・リスクを発生させないという最悪想定下の最終防衛線（ボトムライン）を堅持し、主要分野におけるリスクを効果的に予防・軽減し、主要なリスク規制指標を適切な範囲内に維持し、リスクに耐える十分な能力を保持した。

資本管理

当行の資本管理の目的は、自己資本比率の妥当な水準の維持、当グループの戦略実施の支援、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクなどを含む各種リスクの抑制、当グループおよびそのグループ会社による自己資本規制上の要件の遵守、資本軽量型業務の発展に向けた当グループの変革の推進、ならびに資本活用効率および価値創造力の向上である。

当行は、高品質な発展の要件に焦点を当て、内生的な資本蓄積と外部からの資本補充を同等に重視する原則を堅持し、戦略的計画、資本補充および業績評価の整合性を強化し、管理水準を継続的に向上させた。当行は、内生的な資本蓄積能力を高めるため、経済資本予算および評価体制を強化し、資本制約を踏まえたインセンティブを重視するとともに、資本保全および価値創造の概念を確立した。当行は、自己資本計測における先進的手法の適用範囲を拡大し、オンバランスおよびオフバランスの資産構造を改善し、精緻な資本管理を強化し、資本集約型業務を最適化し、資本軽量型業務を発展させ、非効率な資本利用を削減し、投下資本収益率を向上させた。当行は、内部資本十分性評価プロセスを最適化し、資本管理のガバナンス体制を改善した。当行は、資本基盤を強化するため、外部資金調達チャネルを通じて慎重に資本を補充し、自己資本比率は引き続き健全かつ十分な水準を維持した。

2026年度上半期には、当行は資本市場において30.0十億人民元の無期限資本債および100.0十億人民元のTier 2資本債の発行を成功させ、資本基盤をさらに強化した。当行は、既存の資本性金融商品の管理を強化し、50.0十億人民元の無期限資本債および15.0十億人民元のTier 2資本債を償還し、効率的に資本コストを削減した。当行はまた、国内銀行間債券市場において40.0十億人民元の総損失吸収力（TLAC）債を発行し、総損失吸収力を強化した。2026年6月30日現在、当グループの自己資本比率は18.31%であり、健全かつ合理的な水準を維持した。総損失吸収力（TLAC）のリスク加重比率は21.66%で、規制要件を満たした。

自己資本比率

「商業銀行資本管理規則（Capital Rules for Commercial Banks）」に従い計算された2026年6月30日現在の当グループの自己資本比率は、以下の表のとおりである。

項目	（単位：百万人民元、割合表示を除く。）	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本（純額ベース）	2,681,031	2,622,071
Tier 1 資本（純額ベース）	3,040,754	3,002,708
資本純額	4,078,843	3,945,867
総リスク加重資産	22,276,506	20,932,851
普通株式等Tier 1 自己資本比率	12.04%	12.53%
Tier 1 自己資本比率	13.65%	14.34%
自己資本比率	18.31%	18.85%

自己資本比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たしていた。資本の測定に関する詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記IV.5および「2026年度上半期中国銀行股份有限公司第3の柱開示報告書（Bank of China Limited Pillar 3 Disclosure Report for the First Half of 2026）」を参照されたい。

レバレッジ比率

「商業銀行資本管理規則 (*Capital Rules for Commercial Banks*)」に従い計算された2026年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率については、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
Tier 1 資本 (純額ベース)	3,040,754	3,002,708
調整後のオンバランスシートおよびオフバランスシートの エクスポージャー	42,067,699	40,339,678
レバレッジ比率	7.23%	7.44%

レバレッジ比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たしていた。レバレッジ比率の測定に関する詳細については、「2026年度上半期中国銀行股份有限公司第3の柱開示報告書 (*Bank of China Limited Pillar 3 Disclosure Report for the First Half of 2026*)」を参照されたい。

サステナビリティへの取組み

当行はサステナビリティに関連する業務を極めて重視し、サステナビリティに関するガバナンス体制および管理システムを継続的に改善するとともに、サステナビリティの理念を、発展戦略、重要な意思決定、業務管理および事業展開に積極的に組み込んでいる。

環境責任

グリーン・ファイナンス

ガバナンス体制

当行は、取締役会、上級経営陣および専門チームから成る三層構造のサステナビリティに関するガバナンス体制を確立し、この体制を継続的に改善するとともに、環境（気候）関連のガバナンス能力を強化した。2026年度上半期には、取締役会およびその持続可能な発展・消費者保護委員会が「2025年グリーン・ファイナンス開発報告書および2026年実施計画 (Report on Green Finance Development for 2025 and Work Plan for 2026)」ならびに「2025年サステナビリティ報告書 (2025 Sustainability Report)」を検討および承認した。上級経営陣は、習近平総書記のグリーン開発に関する重要演説の指導原則を研究し、実施策を議論するとともに、当行のグリーン・ファイナンス行動計画の実施進捗状況に関する報告を聴取し、当行のグリーン・ファイナンス発展に向けた取り組みを支援した。専門チームは積極的に当グループのグリーン・ファイナンス業務を遂行し、グリーン・ファイナンスの発展を推進するために堅実な取り組みを行った。当行は、グリーン・ファイナンスの発展に関する指標を上級経営陣の業績評価に組み込み、評価結果を報酬に反映させた。

戦略および政策

当行は、国家目標である「炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」に厳密に沿い、グリーン・ファイナンスの枠組み、実施計画および具体的な政策の強化を継続した。現在までに、当行はパフォーマンス評価およびインセンティブ強化、経済資本コスト管理の最適化、スタッフ・コストの配分など13分野をカバーする政策支援パッケージを策定した。2026年度上半期中、当行はグリーン開発に焦点を当て、トップレベル設計の強化、事業展開の促進、重点分野、顧客ESGリスク管理、グリーン運営、協力・連携および能力構築・人材育成の支援、ITシステムの最適化などに関する措置を詳細に規定した「2026年中国銀行股份有限公司グリーン・ファイナンス実施計画 (2026 Work Plan for Green Finance of Bank of China Limited)」を策定した。当行は、「中国銀行股份有限公司与信供与産業ガイドライン (2026年) (Industry

Guidelines on Credit Granting of Bank of China Limited (2026))」を発行し、風力発電、新型エネルギー貯蔵、生態保護および環境対策などのグリーン産業や低炭素産業を引き続き重点成長産業と位置付け、これらの産業により多くの資金を導くための対応する支援策を整備した。

顧客の環境（気候）・社会・ガバナンス（ESG）のリスク管理

当行は顧客の環境（気候）・社会・ガバナンスリスク（以下「ESGリスク」という。）管理を全社的リスク管理システムに組み込んでいる。当行は、顧客ESGリスクを効果的に管理および軽減するために、リスクの特定、測定、評価、監視、報告、制御および軽減を含む顧客ESGリスク管理の全プロセスを網羅する体制を構築した。当行は、「中国銀行の顧客に関する環境（気候）・社会・ガバナンスのリスク管理方針（Management Policy on Environmental (Climate), Social, and Governance Risks Associated with Customers of Bank of China)」を実施している。当該方針は、顧客ESGリスクの特定および分類、デューデリジェンス、事業承認、契約管理、資金分配、融資後の管理、投資後の管理を含むビジネス・サイクル全体をカバーしており、運転資金貸付、プロジェクト・ファイナンス、債券引受およびその他のコーポレート・バンキング業務に適用され、当行の顧客ESGリスク管理の継続的な改善を促進している。

当行はまた、グリーン・クレジット・データの定期的な見直しを実施し、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、政府の各部署、環境保護団体、地域団体、メディア、投資家およびその他の関係者との徹底した適時かつ効果的なコミュニケーションを図るための仕組みを確立した。

グリーン・オペレーション

当行はグリーン開発の理念を提唱し、一貫してグリーン・オペレーションを推進し、全機関における省エネルギー、排出削減および炭素削減のための措置の適用を継続的に推進した。「2026年国内支店向けカーボン・ニュートラル実施計画（2026 Carbon Neutrality Work Plan for Domestic Branches）」を発行し、年間目標を設定するとともに、設備更新、グリーン電力の活用、環境に配慮したライフスタイルおよび職場慣行の推進といった省エネルギーおよび炭素削減策を提示した。当行はグリーン電力の利用促進を継続した。当行の中核（Tier-1）支店および補完（Tier-2）支店の主要なオフィスにおけるグリーン電力の現在の導入実績を基に、データセンターおよび銀行店舗へのグリーン電力の利用を着実に拡大した。当行は従業員にグリーン通勤および環境に配慮したオフィス慣行を奨励し、広範なグリーン・オペレーション啓発キャンペーンを実施した。また、全従業員に「グリーン・アクション・ガイド」を発行し、低炭素型ライフスタイルを通じて美しい中国の発展を支援するために、節電、節水およびペーパーレス化などの具体的な行動を奨励した。当行は、グリーン店舗の建設を引き続き推進し、現在までにグリーン建設を特色とする店舗を合計68ヶ所設置した。

社会的責任

インクルーシブ・ファイナンス

貧困緩和の成果の定着・拡大

当行はその金融面での強みを十分に活かし、咸陽市永寿県、長武県、旬邑県および淳化県の4県（以下「咸陽北部4県」という。）に対する重点的かつ発展志向の支援を強化し、咸陽北部4県が貧困への逆戻りや新たな貧困の発生を防ぐための基盤を固め、全面的な農村活性化を推進できるよう、全力で支援を行った。2026年度上半期中、当行は咸陽北部4県に約30百万人民元の返済不要な支援資金を拠出するとともに、産業振興、教育・医療、安全な飲料水の確保、美しい農村の建設に関連する20件以上の支援プロジェクトを立ち上げた。当行が咸陽北部4県に提供した融資残高の合計は2.5十億人民元を超えた。当行はまた、地元の基層幹部および農業専門家を対象に、延べ3千人近くが参加した研修プログラムを実施したほか、貧困緩和地域からの80百万人民元を超える農産物取引を促進した。

全面的な農村活性化の推進

中国の農村活性化戦略に従い、当行は農業、農村および農家に関連する主要な顧客層、ならびに農業および農村分野の重点分野および弱点分野に焦点を当て、金融資源の投入を継続的に拡大し、農村の全面的な活性化に向けた金融支援の質と効率を絶えず向上させた。2026年度上半期中、当行は農村活性化、農業および農村の近代化の促進を目的として、農地、農業資材および食糧生産流通といった重点分野への融資支援を拡大し、県・郷鎮レベルの特色産業の発展を後押しするとともに、農業・農村インフラの整備を促進した。2026年6月30日現在、農業関連貸付残高は3.15兆人民元、包括的農業関連貸付残高は706.357十億人民元に達した。当行の店舗は1,252県（地級市以上の行政区画を除く。）をカバーしていた。一方、当行の県域経済支援における重要プラットフォームである中銀富登村鎮銀行は、「県に根ざし、農家および小規模企業を支援する」という戦略的立場を引き続き堅持し、134の村支店と185の郷鎮支店または営業店を展開し、全国22の省（自治区および直轄市を含む。）の県レベルの農村地域で事業を展開しており、機関総数で国内最大の農村銀行グループとなっている。2026年6月30日現在、中銀富登村鎮銀行の貸付顧客数は約467,600件、顧客1人当たりの平均貸付額は約195,100元であった。このうち農家および零細および小規模企業向け貸付が93.78%を占める一方、オペレーティング・ローンが94.95%を占めた。

インクルーシブ・ファイナンスのサービスの質および効率の継続的な向上

「適時な支援を提供し、人々の生活に奉仕する」という理念のもと、当行は金融サービスの提供範囲、利用可能性および顧客満足度を継続的に向上させ、インクルーシブ・ファイナンスの発展に向けた金融支援を提供するとともに、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの提供範囲を拡大した。2026年6月30日現在、零細および小規模企業向けインクルーシブ・ローンの顧客数は198万7,500件に達し、期首と比べ8.19%増加した。当行は、雇用安定化を支援するために資金力を活用し、雇用を安定化させ拡大する能力のある零細・小規模企業に焦点を当て、雇用安定化という目標に向けた金融支援を継続した。当行は、「雇用促進のためのインクルーシブ・ローン」の取り組みを数年にわたり実施しており、2026年度上半期には雇用の安定化および拡大に貢献した企業に対し、390十億人民元を超える特別貸付を実行した。サービス業における事業（自営業者および都市部への新規転入者を含む。）を支援するため、当行は「名特優新（有名・特色・優良・革新）商品」向けの支援、「イノベーション支援融資」および「熟練者支援融資」などの専用金融サービスを展開し、金融の高度活用を通じて人々の生活を支えている。

消費者保護

金融消費者の権利および利益を積極的に保護

「人中心の」理念に沿って、当行は消費者保護の取り組みの有効性を継続的に強化し、より良い顧客サービスの提供および顧客満足度の向上に引き続き取り組んだ。当行は利用しやすい苦情受付窓口を維持し、金融消費者から寄せられる様々な懸念事項に効果的に対応することで、苦情管理を引き続き強化した。2026年度上半期、当行は約135,000件の顧客の苦情（注）を受け付け、解決率は100%であった。また当行は金融リテラシーおよび金融消費者教育に関する取り組みを積極的に行い、2026年度上半期には200,000件以上の金融消費者教育活動を実施し、前年度同期比で81%増加となった。これらの取り組みにより、消費者の金融リテラシーおよびリスク予防能力が効果的に向上した。

（注）：

2026年度上半期の顧客苦情データは、重複苦情を統合した統計結果である。

当行は、常に金融消費者の権利と利益を最優先し、顧客からの意見等に注意深く耳を傾け、顧客からの信頼に基づく持続可能な提携基盤を強化した。顧客サービスにおいて、当行は引き続きオンラインおよびオフラインのサービス提供チャネルを統合し、商品の提供およびサービス利用の範囲を拡大し、業務プロセスを

効率化し、特別なニーズを有する顧客向けのサービスを提供した。適合性管理に関して、当行は関連方針や顧客契約を改訂し、システム機能を強化することで、新しい規制要件を実施した。販売慣行の管理について、当行は「個人向け貸付における総合融資コストの明示に関する規定（Provisions on Disclosing the Comprehensive Financing Cost of Personal Loans）」および「金融商品オンラインマーケティング管理規則（Administrative Measures for Online Marketing of Financial Products）」を含む新たに発行された規制要件を実施し、情報開示の強化を図り、販売慣行をさらに標準化した。リスク管理においては、当行はリスク事象の発生前、発生中および発生後の全プロセスを網羅した消費者保護体制を強化し、消費者保護のためのスマート・プラットフォームの中核機能を新規展開し、テクノロジーによる消費者保護の機能強化の推進を継続した。苦情処理においては、当行は苦情管理システムの高度化、苦情処理の効率化および顧客苦情対応の強化、詳細な分析による根本原因の特定、源流からのガバナンスの強化ならびに金融商品およびサービスの継続的な最適化を通じて、是正および予防措置の両側面から取り組んだ。

適用ある法令および規制要件を厳格に遵守し、当行は個人顧客情報に関する保護体制および管理方針を継続的に改善し、個人顧客情報の保護に関する全行的な能力を着実に向上させた。かかる措置には職員、システム、職務権限、業務プロセス、提携機関および緊急対応を含む情報ライフサイクル全体にわたる統制の強化が含まれる。2026年度上半期、当行は「個人顧客情報セキュリティ・インシデント緊急時対応計画（Contingency Plan for Personal Customer Information Security Incidents）」および「個人顧客情報保護影響評価ガイドライン（Guidelines for Personal Customer Information Protection Impact Assessment）」を改訂し、機微な個人情報の取扱いに関わる重要なシナリオに対する事前評価およびリスク管理を制度化した。また、個人情報保護に関する定期的な点検を実施し、本店および国内の中核（Tier-1）支店において「2026年個人顧客情報保護特別行動計画」を実施した。また個人情報保護に関する専門的な研修および意識向上プログラムを定期的の実施し、従業員のコンプライアンス意識および職責遂行能力の向上を図った。

当行は集中的な啓発活動および継続的な金融知識普及活動の双方を通じて、金融教育を推進する責任を積極的に果たした。「3.15消費者権利デー」、「5.15全国投資家保護啓発デー」および「銀行業金融リテラシー推進キャンペーン」などの集中的な啓発活動を継続的に企画した。革新的で多層的、多チャネルおよび多様な金融教育活動を通じて、当行は「金融プラス」の異業種連携アプローチの下、無形文化遺産観光、スポーツおよびウェルネスなどの特色ある分野に消費者保護知識を組み込むことで、より幅広い一般消費者の参加を促した。同時に、当行はさらに質の高い教育コンテンツを開発し、専門知識とストーリー性を兼ね備えた人気のある金融教育コンテンツを制作し、金融リテラシー教育の普及範囲と影響力を拡大した。また当行は「BOC消費者保護、四季折々あなたとともに」といったプログラムを継続的に実施し、高齢者、若者および都市部への転入居住者（新市民）、トラック運転手、配車ドライバー、宅配員、フードデリバリーの従業員およびクロスボーダー取引顧客などの主要な顧客層の多様な金融リテラシーのニーズに合わせた対象別の金融教育を提供した。高齢者向けサービス、決済の利便性、不正防止および違法な資金調達防止といった人々の日常生活に密接に関連する問題に着目することで、こうした取り組みは金融リテラシーと責任ある金融行動の推進につながった。

消費者保護に関する従業員研修の深化

当行は、従業員の消費者保護に関する意識およびサービス提供能力の向上を継続的に推進するため、最新の法令および規制要件を速やかに周知した。2026年度上半期中、「消費者保護に関する事例開発研修プログラム（Consumer Protection Micro- case Development Training Programme）」および「消費者保護専門研修プログラム（Specialised Consumer Protection Training Programme）」を実施した。これらの研修プログラムでは、制度の解釈、代表的な事例の検討、リスク認識向上セッションおよび実務的な質疑応答研修会を通じて、当行の消費者保護研修の実効性を一層高めた。消費者保護研修は引き続き、すべての業務分野の専門研修プログラムに組み込まれ、各級機構においてあらゆる業務や状況に応じた対象別研修を実施した。

研修の参加者には本店部門、国内支店、総合業務子会社および海外支店の消費者保護担当者が含まれており、当グループ全体の消費者保護管理体制の一層の強化と従業員の消費者保護に対する責任意識や専門能力の向上を促進した。

公益およびボランティア活動

当行は公益を金融業務の政治性および人民本位性を実践する重要な活動と位置付け、国家戦略への貢献と国民福祉の向上を中核目標として、社会に温かさを届け、大手国有銀行としての責任を果たすために様々な公益活動を実施している。2026年度上半期中、当行は農村活性化、教育、科学、文化、健康、スポーツ、環境保護、災害救援および社会的弱者支援など多分野にわたり100件以上の公益寄付プロジェクトを計画および実施し、寄付総額は50百万人民元を超えた。当行全体から約28,400人の青年ボランティアが全国で1,000件以上のボランティア活動を実施し、延べ477,000人以上にサービスを提供し、累計活動時間は約10,000時間に達した。また当行は政府支援学生ローンの実行を引き続き着実にいった。2026年6月30日現在、政府支援学生ローンの累計貸付額は31.246十億人民元に達し、経済的に困窮する家庭の学生200万人以上が学業を修了するのを支援した。中国児童青少年基金との連携により、当行は「BOC慈善プラットフォーム—春蕾プロジェクト（Spring Bud Project）」を12年連続で実施した。2026年6月30日現在、当行は顧客から総額26百万人民元以上の寄付を集め、プロジェクト対象の8,000人以上の学生を支援した。2026年度上半期中、当行はグローバル・サービスにおける優位性を活かし、中国国際文化交流協会の「文化シルクロード」プログラムの世界的な実施を支援し、「中国・ブラジル文化年」を記念した中国国家京劇院のブラジル公演を促進し、ハンガリーにあるハンガリー・中国バイリンガル学校の教師と生徒を対象とした中国サマーキャンプの実施を支援し、中国と世界各国との人的交流および文化の相互理解の促進に資金面で支援した。さらに、当行は国際的な公益活動を行い、災害救済支援を実施し、人類運命共同体の構築に向けて具体的な行動を講じた。

テクノロジー・ファイナンス、年金金融および人材に関する情報については、本書の該当箇所を参照されたい。

見通し

年内を見通すと、銀行業界は機会と課題の双方に直面することが予想される。国際的には、地政学的対立は複雑な状況が続く可能性が高く、主要経済国・地域の経済はなお様々な動きを示し、外部の不確実性および不安定性が継続する一方で、世界的なインフレ圧力およびグローバル金融市場のボラティリティがともに強まる可能性がある。国内的には、中国経済は堅固な基盤、多くの強み、強い回復力および大きな成長潜在力の恩恵を引き続き受ける見込みであり、経済の安定的な回復に有利な条件が依然としてしっかりと備わっている。より積極的で効果的なマクロ政策によって、質的な改善と合理的な量的成長の双方が引き続き促進され、経済の回復力と活力がさらに高まり、第15次5ヶ年計画期間の力強いスタートに向けた強固な基盤が築かれている。

当行は、中国の特色ある金融発展の道を揺るぎなく進み、実体経済への貢献という根源的な目的を堅持し、マクロ政策を断固として実施し、リスクを確実に防止・管理する。また、コアビジネスに注力して金融機関としての強みをさらに確固たるものにするための積極的な施策を講じることで、第15次5ヶ年計画期間の良好なスタートを支援しながら、グローバルかつ一体的な優位性をさらに強化および拡大し、高品質な発展を追求していく。

マクロ政策を効果的に実施し、実体経済を全面的に支援する。当行は、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進という「5大タスク」を着実に推進し、地域の実情に応じた商品イノベーションを進め、新質生産力（先端技術による新世代の生産力）のニーズにより適合するよう商品体系を改善し、実体経済への貢献の質と効率を高めていく。また、テクノロジー・イノベーション、戦略的新興産業、製造業およびサービス業などの優先分野に焦点を当て、現代的な産業システムの発展に向けた支援をさらに強化していく。当行は、強大な国内市場の発

展を積極的に支援し、内需拡大のために財政と金融の協調的な措置を講じ、消費活性化のための特別な施策をさらに推進していく。また、地域の協調的發展を促進し、重点地域を支援するための金融面での能力を強化していく。

特色ある強みを引き続き活用し、グローバルな総合サービス能力を全面的に向上させる。当行は、グローバル・ネットワークを改良し、「どこからでも当行のグローバルな資源およびサービスにアクセスできる」ことに立脚したサービス体制およびプラットフォームを整備し、国内外の拠点機関間の連携を強化し、当行のグローバル・ネットワークのコネクティビティ（相互接続体制）をより効果的に活用していく。当行は、重点市場および重点顧客層に焦点を当てて統合的な顧客サービス体制の構築を加速させ、主要商品の専門ブランド化の強化を継続し、当グループのグローバルな管理能力を高めていく。また、人民元の国際化に向けた推進能力を体系的に強化し、企業の多様なクロスボーダー人民元資金調達ニーズをよりの確に満たし、人民元の利用シーンの拡大を促進していく。当行はまた、総合業務の協調的發展を加速し、ウェルスマネジメント、資産運用、証券、保険およびリースの分野で専門サービスの質を高め、内外業務を結びつける統合的で効率的なサービス体制を構築していく。

デジタル化・スマート化による能力強化を着実に推進し、発展およびサービス提供の効率を全面的に向上させる。当行は、事業全般にわたってテクノロジーによる能力強化を加速させ、決済、マーケティング、リスク管理および業務運営を含む重点分野においてAIおよびブロックチェーン技術の活用を推進し、自主開発の高品質なシステムの全行的な展開を加速させていく。当行は、引き続きデジタル化・スマート化を推進して、サービスの利便性およびスマート化を強化していく。また、オンラインチャネルのサービス効率を高め、集約的な業務運営を継続的に深化させていく。当行は、給与支払関連サービス、キャッシュマネジメントおよび社会保障カードに関連した商品およびサービスの改善をさらに進め、顧客体験の全体的な向上を図っていく。また、監督機関の指導に従って秩序ある競争を促進し、公正で透明性の高い市場環境を醸成していく。

発展と安全の双方を常に確保し、高品質な発展の基盤を強化する。当行は、全社リスク管理体制を継続的に改善し、高品質な発展と高水準の安全との好循環の促進により一層取り組んでいく。また、資産品質管理を強化し、重点分野におけるリスクの厳格な管理を維持し、リスク解消への取組みを強化していく。当行は、内部統制・コンプライアンス体制の整備を続け、マネーロンダリング対策、不正防止および消費者の権利保護に関する管理プロセスを改善し、重点分野のコンプライアンス管理を強化していく。また、システミック金融リスクの防止という最悪想定下の最終防衛線（ボトムライン）を堅持し、新たな安全体制をもって新たな発展モデルを断固として守っていく。

上記を除き、当該半期中、有価証券報告書に記載された経営方針、経営環境および対処すべき課題等について、重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

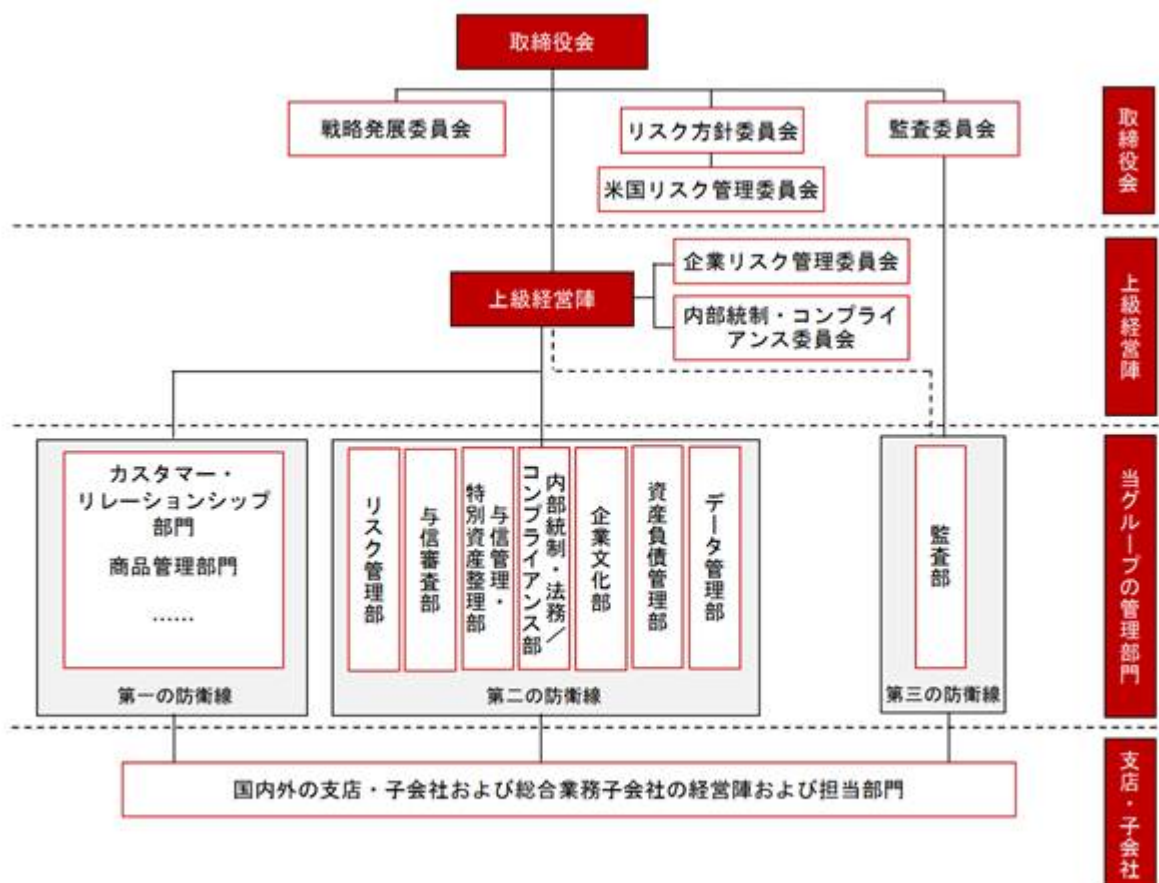
リスク管理

当行は、取締役会、上級経営陣、リスク管理部門、業務部門および内部監査部門から構成される、リスク管理のための健全かつ効果的な組織体制を確立している。取締役会は企業リスク管理に関する最終的な責任を負い、上級経営陣は企業リスク管理の実施に関する責任を負う。リスク管理の3つの防衛線はそれぞれ所定の責務を果たしている。第一の防衛線であるリスクオーナーは業務部門により構成され、第二の防衛線はリスク管理方針および手続の策定、リスクの監視および管理を担当するリスク管理部門により構成され、第

三の防衛線は業務部門およびリスク管理部門の職務遂行状況を監査する内部監査部門により構成される。

「先見的で能動的、適応かつ適切」であることの原則に従い、当行は引き続き企業リスク管理体制の整備を推進した。当行は、リスク・ガバナンスを強化し、事業戦略に合わせてリスク選好度を最適化するとともに、質の高い発展を積極的に支援した。当行は、当行の海外拠点機関のリスク予防・管理枠組みを改善し、総合業務子会社向けの差別化されたリスク管理を効果的に実施するとともに、組織のあらゆるレベルでのリスク管理の浸透を強化した。不動産および地方債など主要分野のリスクを軽減し、システミックな金融リスクを発生させないという「ボトムライン」を堅持するための強力な措置が講じられた。当行は、リスク管理のデジタル化およびスマート化を推進し、リスクデータ基盤を強化し、内部格付モデルを改善するとともに、リスク管理ITシステムを最適化した。当行は、「商業銀行資本管理規則（Capital Rules for Commercial Banks）」の実施を着実に進め、リスク加重資産の精緻な管理を強化するとともに、信用格付の管理と適用を継続的に深化させた。

当行のリスク管理体制は、以下のとおりである。



信用リスク管理

信用リスクとは、借り手または取引相手が債務を履行しないこと、または履行を拒否することから生じる損失のリスクを指し、借り手が債務の支払期限に債務を返済しないことから生じる債務不履行リスクおよび借り手の信用力の低下から生じる格下げリスクを含む。

マクロ経済情勢および金融情勢の変化を注意深く監視することで、当行は、信用構造の最適化を推進し、信用リスク管理方針を改善し、信用資産の質の管理を強化し、信用リスク管理に関してより積極的かつ先見的な姿勢をとった。

国家戦略に沿って信用構造を継続的に最適化。国家戦略、規制政策、市場環境および自らの事業特性を十分に考慮し、当行は、信用配分に関する業界ガイドラインを策定し、業界別の限度および集中度管理に関する政策を改定した。当行は、「5つの強化と1つの最適化」の枠組みに基づき、堅調な国内市場、現代的な産業システム、グリーン転換と開発、高水準の対外開放、および農村振興などの重点分野における信用エクスポージャーを拡大するとともに、不動産セクターへの信用配分を最適化した。このアプローチは、当行の信用業務の質の高い発展を支援した。

与信管理の一元化を強化し、包括的な信用リスク管理をさらに一元化。当行は、長期的な与信管理メカニズムを継続的に改善し、与信集中リスクの管理メカニズムを最適化し、「全面的に網羅し、浸透する」資産の質の審査・監視システムを強化した。さらに、主要なリスク分野の審査と監視を改善し、潜在的なリスクの特定、早期警告、認識および軽減の効果を高めた。当行は、主要地域の信用力管理に関する監督・指導を強化し、業務ラインの指導・検査・事後評価への取り組みを強化した。さらに、関連する巨額エクスポージャーの管理要件に沿って、常に巨額エクスポージャーの特定、測定、監視を行った。

信用業務において、成長と安定のバランスを取りながら、高品質な発展を支援。法人向け銀行業務では、当行は、不動産開発の新たなパターンの確立を支援し、不動産融資の構造を最適化するとともに、低価格住宅および賃貸住宅を積極的に支援し、改良住宅を選択的に支援することで、不動産プロジェクトの合理的な資金調達ニーズを満たし、不動産セクターのリスクの予防・解消を継続的に推進した。当行は、地方政府関連の債務リスクを積極的に予防・軽減し、新たな隠れ債務の発生を断固として阻止した。個人向け銀行業務では、当行は個人信用政策および商品措置を見直し、規制要件と発展ニーズの動向に即した個人向け信用業務の発展を支援するため、個人向け信用戦略を調整した。当行は信用リスクが常に効果的に管理されるよう、信用リスク監視指標ライブラリを継続的に開発し、ポートフォリオ・レベルでのリスク監視と早期警告メカニズムを強化し、潜在的リスクの管理および軽減を強化した。

不良資産の削減の取り組みを強化し、金融リスクを予防・解消。当行は、不良資産プロジェクトの精密な管理を促進し、差別化された戦略を実行するとともに、重要な点で躍進して不良資産処理の質と効率を高めた。当行はまた、不良資産処分経路を拡大し、不良債権の移転に関するさらなる試行プロジェクトに着手し、不良債権化した銀行カードおよび個人の信用資産の証券化を実施した。

信用リスクを正確かつ合理的に評価し、金融資産の質を正しく反映。「商業銀行の金融資産のリスク分類措置 (Measures for Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks)」の要件に従い、リスクの度合いに基づき、当行は金融資産を「正常」、「要注意」、「破綻懸念」、「実質破綻」および「破綻」の5つのカテゴリーに分類しており、最後の3つのカテゴリーを不良資産と総称する。非小口資産の場合、リスク分類は、とりわけ顧客の契約履行能力、財政状態、返済意思および返済実績、金融資産の延滞日数、リスク軽減状況および債務不履行の可能性などの評価に基づき、関連するリスクのレベルを当行が評価した上で決定される。小口資産については、顧客の契約履行能力、取引特性および保証状況などの定性的・定量的要因に基づく総合的な検討とともに、延滞日数法によってリスク分類を決定する。

2026年6月30日現在、当グループの不良債権（注）の総額は301.804十億人民元で、前年度末比で13.768十億人民元増加した。不良債権比率は1.22%で、前年度末比で0.01パーセント・ポイント低下した。当グループの貸付金の減損引当金は606.174十億人民元で、前年度末比で29.030十億人民元増加した。不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は200.85%で、前年度末比で0.48パーセント・ポイント上昇した。

(注)：

「リスク管理—信用リスク管理」における顧客に対する貸付金合計は、未払利息を含んでいない。

顧客に対する貸付金5級分類状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
当グループ				
正常	24,036,942	97.34%	22,776,008	97.30%
要注意	356,541	1.44%	343,470	1.47%
破綻懸念	73,593	0.30%	52,790	0.23%
実質破綻	83,061	0.33%	103,081	0.44%
破綻	145,150	0.59%	132,165	0.56%
合計	24,695,287	100.00%	23,407,514	100.00%
不良債権総額	301,804	1.22%	288,036	1.23%
中国本土				
正常	20,963,661	97.54%	19,791,100	97.57%
要注意	270,171	1.26%	252,844	1.25%
破綻懸念	62,382	0.29%	36,570	0.19%
実質破綻	72,880	0.34%	94,298	0.46%
破綻	123,086	0.57%	108,409	0.53%
合計	21,492,180	100.00%	20,283,221	100.00%
不良債権総額	258,348	1.20%	239,277	1.18%

当グループ顧客に対する貸付金分類移動率

単位：%

項目	2026年6月30日 に終了した6ヶ月間	2025年	2024年
正常	1.22	1.03	1.06
要注意	23.25	21.98	21.62
破綻懸念	75.10	45.72	63.08
実質破綻	66.05	42.19	49.27

(注)：

国家金融監督管理総局（NFRA）の関連規定に従い算出。

顧客に対する貸付金および不良債権の業界別分布

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	貸付金	2026年6月30日現在			貸付金	2025年12月31日現在		
		総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率		総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率
中国本土								
法人向け貸付金								
商業およびサービス業	4,504,538	18.24%	48,925	1.09%	3,915,566	16.73%	47,401	1.21%
製造業	3,627,690	14.69%	31,039	0.86%	3,229,361	13.80%	28,350	0.88%
交通輸送業、倉庫保管業および郵政業	2,442,186	9.89%	7,634	0.31%	2,374,684	10.14%	7,043	0.30%
電力、暖房、ガスおよび水道の生産および供給業	1,481,105	6.00%	9,872	0.67%	1,429,773	6.11%	10,482	0.73%
不動産業	948,470	3.84%	57,866	6.10%	966,833	4.13%	60,519	6.26%
金融サービス業	673,500	2.73%	2	0.00%	686,713	2.93%	2	0.00%
建設業	637,394	2.58%	8,477	1.33%	557,679	2.38%	7,422	1.33%
水保全、環境および公益事業の管理業	504,433	2.04%	5,724	1.13%	475,795	2.03%	4,783	1.01%
鉱業	293,218	1.19%	1,064	0.36%	281,028	1.20%	1,824	0.65%
公益事業	242,533	0.98%	3,954	1.63%	235,105	1.00%	4,078	1.73%
その他	117,738	0.48%	1,517	1.29%	107,608	0.47%	1,418	1.32%
小計	15,472,805	62.66%	176,074	1.14%	14,260,145	60.92%	173,322	1.22%
個人向け貸付								
住宅ローン	3,906,686	15.82%	37,313	0.96%	3,982,786	17.01%	23,882	0.60%
個人消費者ローン	579,562	2.34%	12,247	2.11%	515,733	2.20%	11,225	2.18%
個人事業ローン	1,083,932	4.39%	22,078	2.04%	1,038,552	4.44%	20,237	1.95%
クレジットカード	449,195	1.82%	10,636	2.37%	486,005	2.08%	10,611	2.18%
小計	6,019,375	24.37%	82,274	1.37%	6,023,076	25.73%	65,955	1.10%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域								
	3,203,107	12.97%	43,456	1.36%	3,124,293	13.35%	48,759	1.56%
当グループ合計	24,695,287	100.00%	301,804	1.22%	23,407,514	100.00%	288,036	1.23%

IFRS第9号「金融商品」に従い、当行は予想信用損失を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産ならびにステージ2およびステージ3に区分された資産については、当該資産の12ヶ月間の予想信用損失および全期間の予想信用損失に基づいて、それぞれ引当金を計上している。2026年6月30日現在の当グループのステージ1貸付は23,816.810十億人民元（貸付総額の96.54%）、ステージ2貸付は552.207十億人民元（貸付総額の2.24%）、ステージ3貸付は301.441十億人民元（貸付総額の1.22%）であった。

2026年度上半期における当グループの貸付金減損損失は69.702十億人民元であり、前年度同期比で4.771十億人民元増加した。与信費用は0.58%であり、前年度同期から横ばいであった。貸付分類、ステージ決定および貸付金の減損引当金の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記III.16およびIV.1を参照されたい。

当行は、貸付先の集中リスクの管理に引き続き注力し、貸付先の集中に関する規制上の要件を完全に遵守した。

指標	2026年	2025年	単位：％ 2024年
	6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在
単一の最大貸付先に対する 貸付集中度	2.6	2.5	2.5
最大貸付先10社に対する 貸付集中度	12.1	12.5	12.7

- (注)：
- (1) 単一の最大貸付先に対する貸付集中度＝単一の最大貸付先に対する顧客向け貸付残高÷正味自己資本
- (2) 最大貸付先10社に対する貸付集中度＝最大貸付先10社に対する顧客向け貸付残高÷正味自己資本

2026年6月30日現在における当行の最大貸付先10社については、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

業種		関連者か 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	105,001	0.43%
顧客B	金融業	否	60,745	0.25%
顧客C	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	53,614	0.22%
顧客D	金融業	否	45,195	0.18%
顧客E	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	41,987	0.17%
顧客F	製造業	否	40,400	0.16%
顧客G	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	40,702	0.16%
顧客H	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	40,382	0.16%
顧客I	金融業	否	33,527	0.14%
顧客J	商業およびサービス業	否	32,448	0.13%

市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格（金利、為替レート、株価およびコモディティ価格を含む。）の不利な変動により、銀行のオンバランスシートおよびオフバランスシート業務において損失が発生するリスクを指す。

当行は、市場環境の変化に積極的に対応し、市場リスク限度体制を継続的に改善し、市場リスクを着実に管理した。当グループの市場リスク管理の目的は、取締役会が決定した総合的なリスク選好度に照らして有効な管理措置を講じ、市場リスクを当行が許容できる合理的な水準内に抑制し、リスクとリターンの合理的なバランスを実現することである。

市場リスク管理体制を最適化し、市場リスク管理の有効性を総合的に向上。当行は、適切な定量的手法および定性的手法を用いて市場リスクの効果的な特定、測定、監視、制御および報告を行った。当行は、多層的な市場リスク限度体制を最適化して、経営の柔軟性を高め、市場リスク選好度を効果的に伝達した。また、複雑かつ大きく変動する市場に対応して先見的かつ積極的なリスク制御メカニズムをさらに強化し、変化する市場の状況に慎重に対応した。当行は、緊急時対応訓練およびストレス・テストにおける取り組みを強化し、デリバティブおよびその他の重要分野におけるリスク管理を強化した。市場リスクの詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記VI.2を参照されたい。

規制要件を積極的に実施し、トレーディング勘定の市場リスク管理効率を向上。当行は規制要件に従って標準的手法に基づき市場リスクの規制資本を測定し、資本配分の実績を市場リスク限度の枠組みに組み込むことで、資本測定を事業およびリスク管理に統合した。また、「商業銀行資本管理規則（Capital Rules for Commercial Banks）」の導入を改善の機会と捉えて、システムの統合とアップグレードを継続し、データ、モデルおよびシステム管理の基盤を強化してコンプライアンス、正確性、効率性および独自開発を特徴とする一連の市場リスク管理情報システムの構築を図ることで、事業の高品質な発展を効果的に支援した。

先見的な市場リスク調査および判断を着実に実施し、証券投資リスク管理を強化。当行は、国内外の市場動向を注視し、分析とリスク警告を適時に公表し、債券投資に関する市場リスク限度管理を継続的に最適化し、管理の精度レベルを向上させた。また、早期警告メカニズムを強化し、傘下の総合業務子会社の債券投資リスク浸透管理能力を強化することで、証券投資事業の資産の質を着実に強化した。

為替リスク管理のため、資金源と使途との通貨マッチングを実現。当行は、為替換算およびヘッジにより外国為替エクスポージャーを管理することで、為替リスクを合理的な水準に維持した。

銀行勘定における金利リスクの管理

銀行勘定における金利リスクとは、金利水準または満期構成の不利な変動により、銀行の銀行勘定の経済価値および全体的な収益に損失が生じるリスクを指す。「マッチング、包括性および慎重性」の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）の管理を強化した。当行のIRRBB管理戦略は、リスクとリターンの妥当な均衡を実現し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度およびリスク・プロファイルならびにマクロ経済情勢および市況等の要因を考慮することにより、許容可能な水準内でリスクを管理することである。

当行は、経済情勢の変化を注視し、市場変動を監視し、適時にリスク検査およびストレス・テストを実施し、当行の資産・負債構成を適時に調整し、内部および外部の価格設定戦略の最適化および/またはリスク・ヘッジを実施し、支店管理を強化することで、当行のIRRBBを合理的な水準に抑制した。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、商業銀行が、債務の支払、その他の支払義務の履行、および通常の業務遂行のためのその他の資金需要に対応するための十分な資金を、合理的なコストで適時に調達できないリスクを指す。流動性リスクは、市場流動性の著しい悪化、顧客の預金引き出し、顧客による貸付金の引き出し、債務者の返済延滞、債務者の債務不履行、資産と負債のミスマッチ、資産の現金化の困難、資金調達能力の低下、営業損失および当行の関連会社に関連するリスク等の事象または要因から生じる可能性がある。。

当行は、拠点機関およびグループレベル（支店、子会社および事業部門を含む。）で流動性リスクを効果的に特定、測定、評価、監視、報告および管理または軽減することを目的として、健全な流動性リスク管理体制の構築に努め、これにより、適時にかつ合理的なコストで流動性需要を満たすことを確保している。

流動性リスク管理のための健全なガバナンス体制を構築。取締役会は、流動性リスク管理に関する最終的な責任を負うが、これには、当グループの流動性リスク選好度および流動性リスク管理戦略の検証および承認が含まれる。上級経営陣は、取締役会によって承認された流動性リスク選好度および流動性リスク管理戦略を実行し、流動性リスク管理を実施している。本店の資産負債管理部は、当グループの流動性リスク管理を統括している。本店の各機能部門および当グループの全拠点機関は、当グループ全体の流動性確保のための資金調達体制の整備に協力し、上記の全体的な方針の枠組みの中で流動性リスク管理に関するそれぞれの機能を果たす。各子会社は、各自の流動性管理の責任を負う。当行は、流動性リスク管理を内部監査の対象とし、流動性リスク管理の十分性と有効性を定期的に検証し、評価している。

包括的な流動性リスク管理戦略を実施。当行は、安全性、流動性および収益性の適切な均衡という原則を堅持し、規制上の要件に従って、先見のかつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、拠点機関およびグループレベル（支店、子会社および事業部門を含む。）で流動性リスク管理を強化した。また、リスクとリターンの適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針および緊急時対応計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度を再検証し、流動性リスクの早期警告システムをさらにアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。

流動性ストレス・テスト体制を継続的に改善。四半期ごとにストレス・テストを実施しているほか、マクロ経済環境の変化に応じてもストレス・テストを実施している。テストの結果、当行は、ストレス状況にも対応できる十分な支払能力を有していることが確認された。

2026年6月30日現在、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。中国本土の規制当局の関連規定に従い計算された、当グループの流動性比率および当行の国内業務の預貸率については、以下の表のとおりである。

			単位：％		
			2026年	2025年	2024年
指標		監督管理基準	6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在
流動性比率	人民元	≥25	51.1	49.6	55.4
	外貨	≥25	78.8	85.9	79.0
預貸率	人民元および外貨	—	90.3	88.2	87.2

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算および監視し、その結果を用いて感応度分析およびストレス・テストを行った。2026年6月30日現在の流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記IV.3を参照されたい。）

項目	単位：百万人民元	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
延滞／無期限	2,424,660	2,350,764
要求払	(11,635,108)	(10,917,687)
1ヶ月未満	(2,382,484)	(1,399,275)
1ヶ月から3ヶ月	(1,157,470)	(1,302,943)
3ヶ月から1年	(142,945)	(632,216)
1年から5年	5,106,232	4,530,811
5年超	11,027,499	10,578,670
合計	3,240,384	3,208,124

(注)：

流動性ギャップ＝一定期間内に期限の到来する資産－同期間内に期限の到来する負債

「2026年度上半期中国銀行股份有限公司第3の柱開示報告書（Bank of China Limited Pillar 3 Disclosure Report for the First Half of 2026）」を参照されたい。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、問題のある内部プロセス、従業員およびITシステムまたは外部事象により生じる損失のリスクを指す。これには法的リスクが含まれるが、戦略的リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

当行は、「銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理措置（Measures for the Management of Operational Risk of Banking and Insurance Institutions）」を実施し、オペレーショナル・リスク管理体制を継続的に改善した。また、リスクおよび管理の評価（RACA）、主要リスク指標（KRI）、損失データ収集（LDC）およびオペレーショナル・リスク事由管理（OREM）などのオペレーショナル・リスク管理ツールの適用を推進し、オペレーショナル・リスクの特定、評価および監視を実施し、オペレーショナル・リスク報告メカニズムを標準化し、リスク管理措置を改善し、オペレーショナル・リスク資本測定の管理をさらに精緻化した。当行は、オペレーショナル・リスク管理情報システムの最適化により、ITシステム支援機能を強化した。また、当グループの事業継続管理システムを強化し、運営メカニズムを最適化し、事業継続管理方針を強化し、事業影響分析を実施した。また、当行は緊急時対応計画を精緻化し、事業継続訓練を実施して、当グループの事業継続能力を向上させた。

カントリー・リスク管理

カントリー・リスクとは、特定の国または地域における政治的、経済的および社会的な変化および事象によって、当該国もしくは地域の債務者が当行に対する債務の返済不能もしくは返済拒否に陥るか、当該国もしくは地域における当行の事業が損失を被るか、または当行がその他の損失を被るリスクを指す。当行は、規制要件に厳格に従い、カントリー・リスク管理を企業リスク管理システムに組み込んでいる。当行は、カントリー・リスク格付、カントリー・リスク限度、統計およびカントリー・リスク・エクスポージャーの監視を含む多様な管理ツールを通じてカントリー・リスクを管理および制御している。

2026年度上半期、当行は複雑な国際政治・経済情勢に積極的に対応し、カントリー・リスクの監視および報告の取り組みを強化し、限度実施の監視と早期警告を強化した。2026年6月30日現在、当社のカントリー・リスクのエクスポージャーは主に低リスクおよび比較的低リスクの国・地域に集中しており、当グループの全体的なカントリー・リスクは合理的な水準で管理されていた。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、当行の組織としての行動、従業員の行動または外部事象の結果、ステークホルダー、一般市民、および/またはメディアから当行に対して否定的な評価またはコメントが寄せられ、それにより当行のブランドが損なわれ、通常の業務が影響を受け、ならびに/または市場および社会の安定が乱されるリスクを指す。

当行は、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を誠実に遵守し、レピュテーション・リスク管理体制を引き続き強化した。また、レピュテーション・リスクの業務手順の確立および全プロセス管理を推進して、レピュテーション・リスク管理能力の向上を図った。当行は、予防を重視しながら、リスク源の管理およびガバナンスを強化し、レピュテーション・リスク事由に適切に対応することによって、当行ブランドの評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員のリスク予防意識を高め、レピュテーション・リスク管理の強力な文化を醸成するため、レピュテーション・リスク管理に関する研修を強化した。

戦略的リスク管理

戦略的リスクとは、商業銀行の事業戦略の不適切性または外部事業環境の変化によって生じるリスクを指す。当行は、戦略的リスク管理に関する規制要件を厳格に実施し、当行独自の状況に合わせた戦略的リスク・ガバナンス体制を構築し、戦略的リスク管理方針および明確な戦略的リスク管理手順を策定し、戦略的リスクの監視、評価および報告を定期的に実施した。報告期間中、当行の戦略的リスクは制御可能であった。

情報技術リスク管理

情報技術（IT）リスクとは、商業銀行が情報技術の利用において、自然災害、人的ミス、技術的脆弱性および不適切な管理慣行などの要因により被る可能性のある、オペレーショナル・リスク、法的リスクおよびレピュテーション・リスクを指す。

当行は、デジタル金融委員会を通じて、当グループ全体のITリスク管理体制およびサイバーセキュリティ保護体制の構築を調整し、推進した。当行は、ITリスクを企業リスク管理体制に組み込み、ITリスク管理措置を強化し、ITリスクの軽減と適切な水準での管理を目的として、ITリスクの効果的な特定、評価、監視、管理および報告を継続的に実施した。当グループは、ITリスク管理方針を見直し、改善し、技術リスク管理の質および効率を向上させた。また、業務の安全性を確保するための能力を継続的に強化した。2026年度上半期中、当行の情報システムは総じて安定しており、オペレーショナル・セキュリティリスクは適切に管理されていた。また当行は、当グループのサイバーセキュリティ連携メカニズムを通じて統合業務を強化し、グローバルなサイバーセキュリティ事故対応をさらに強化した。2026年度上半期中、当行は外部からの様々な攻撃を積極的に防御し、重大なサイバーセキュリティ事故は報告されなかった。

内部統制およびコンプライアンス管理

内部統制

当行の取締役会、上級経営陣および専門委員会は、内部統制および監督に関する職責を誠実に果たしつつ、リスクの警告および防止に重点を置くことで、当グループの業務上のコンプライアンスの水準を高めた。当行は、「企業内部統制基本規範（Basic Standard for Enterprise Internal Control）」およびその補足ガイドラインを引き続き適用し、合理的な職務委任、明確な職責および明確な報告系統を特徴とする内部統制ガバナンスおよび組織体制を推進するため、「完全網羅性、チェック・アンド・バランス、慎重性およびマッチング」という基本原則を遵守することによって、「商業銀行内部統制ガイドライン（Guidelines for Internal Control of Commercial Banks）」も実施した。

内部統制メカニズムである「3つの防衛線」の確立および実施。第一の防衛線は、業務部門およびすべての銀行店舗で構成される。第一の防衛線は、リスクおよび統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定および実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告ならびに是正の手配を含め、自律したリスク制御および管理機能を業務の過程で果たしている。あらゆるレベルの当行組織における内部統制およびリスク管理部門が、第二の防衛線を構成する。これらは、内部統制およびリスク管理の全般的な計画、実施、検証および評価、ならびにリスクの特定、測定、監視および統制について責任を負っている。第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視および分析プラットフォームの当行全体での活用を積極的に取り纏め、従業員による違反に関連する説明責任および責任の管理につき責任を負っている。重要なリスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセスおよびシステムの最適化を促進した。当行の監査部は、内部統制の第三の防衛線として、当行の内部統制の十分性および有効性に対する内部監査の実施について責任を負う。監査部は、問題指向型かつリスク指向型のアプローチを採用し、監査業務の積極的な役割を強調した。監査部は、国家政策、規制上の主要優先事項および当グループの発展計画の実施に焦点を当て、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融という「5大タスク」の推進、ならびに実体経済への貢献の質および効率の向上に注力した。また、主要な分野、機関およびプロセスにおけるリスク予防と管理を綿密に監視し、デジタル化と研究に基づく監査の深い統合を促進し、監査監視システムを最適化して監査業務の実行性を高めた。監査部は、秩序だった方法で監査を実施しつつ、問題発見と是正監督を同等に重視した。監査部は、監査結果の質および有効性ならびに当グループの是正メカニズムの運用の適切性および有効性について独立した評価を実施し、継続的に監査結果の適用を推進し、是正の質および有効性を高めた。また、監督業務間の調整および連携を深化させ、第一の防衛線と第二の防衛線の日常的なリスク予防・管理を改善することで、監督シナジーの強化を共同で推進した。

問題予防に対する内部統制の仕組みをさらに改善し、主責任者の責任を統合し、複数の統制措置を実施。当行は、「銀行・保険機関に関する刑事事件のリスク予防・管理措置（Measures for Risk Prevention and Control of Criminal Cases Involving Banking and Insurance Institutions）」および「金融機関に関する刑事事件の管理措置（Measures for the Management of Criminal Cases Involving Financial Institutions）」を実施した。また、事件リスクの予防・管理体制を整備し、事件リスクの予防・管理の監督メカニズムの高度化を図り、事件の処理および管理を強化し、業務プロセス全体における事件リスクの予防・管理を行い、内部統制および事件予防管理を継続的に改善した。2026年度上半期中、当行は14.2851百万人民元に及ぶ外部事件119件の阻止に成功した。当行はまた、内部統制の検査および結果の是正に焦点を当て、定期的な事例に基づく警告教育を実施し、従業員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、内部統制コンプライアンス文化を醸成した。

健全な財務会計方針の枠組みを構築。当行は、各種会計法令の要件を厳格に遵守し、引き続き会計基盤を強化した。そのため、財務会計管理の標準化および精密化の水準が継続的に高まった。また、当行は継続的に会計情報の質の管理を強化し、基本的な会計業務をさらに改善した。

コンプライアンス管理

当行は、当グループの健全な事業運営および持続可能な発展を確保するため、コンプライアンス管理の体制、仕組みおよびプロセスを継続的に改善し、「金融機関のコンプライアンス管理措置」(Measures for Compliance Management of Financial Institutions)を全面的に実施した。

マネーロンダリング対策(AML)、テロ資金供与対策、拡散金融対策および制裁コンプライアンス・プログラムを改善して、リスク管理をさらに強化。当行は引き続きデューデリジェンスの仕組みを合理化し、高リスクの顧客および取引の管理を強化し、検査および監督を強化した。当行は、組織的なマネーロンダリング・リスク評価を実施し、リスク評価手法および運用を最適化し、疑わしい取引の監視手順およびモデルを改良し、監視および分析能力を高めた。また、AML関連ITシステムを改良して、デジタル化のレベルを高めた。また、海外拠点機関におけるコンプライアンスのための長期的な管理フレームワークの開発を継続し、管理基盤を強化することで、コンプライアンス管理能力を向上させた。当行はまた、全従業員のコンプライアンス意識および能力を向上させるため、多様な形態のAML研修を継続的に実施した。

関連当事者間取引および内部取引の精緻化された管理を継続的に向上。当行は、関連当事者間取引に関する規制上の規則の実施、関連当事者間取引の管理の仕組みの改善、関連当事者の管理強化および関連当事者間取引のデータ・ガバナンスの強化を行った。また、当行は、関連当事者間取引の特定、監視、開示および報告の取り組みを強化し、内部取引の管理を標準化し、取引リスクを厳格に管理した。また、システムの最適化を推進し、関連当事者間取引および内部取引の自動管理を強化した。

上記を除き、当該半期中、有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて、重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

財務レビュー

損益の分析

当行は、安定を守りながら進歩を追い求め、進歩を通じて安定を高めるという原則を堅持し、コスト削減、品質向上および効率化を積極的に推進し、業績は着実に上昇した。2026年度上半期の当グループの当期純利益は132.031十億人民幣元であり、前年度同期比で4.67%増加した。当行株主に帰属する利益は123.594十億人民幣元であり、前年度同期比で5.10%増加した。また、平均総資産利益率(ROA)は0.67%、平均株主資本利益率(ROE)は8.66%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目および増減は、以下のとおりである。

(単位：百万人民幣元、割合表示を除く。)

項目	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減	増減率(%)
正味受取利息	236,733	214,816	21,917	10.20%
非金利収益	120,380	114,602	5,778	5.04%
うち、正味受取手数料等	47,209	46,791	418	0.89%
経常収益	357,113	329,418	27,695	8.41%
経常費用	(126,678)	(119,496)	(7,182)	6.01%
資産の減損損失	(68,076)	(57,502)	(10,574)	18.39%
経常利益	162,359	152,420	9,939	6.52%
税引前利益	162,919	153,018	9,901	6.47%

法人所得税費用	(30,888)	(26,880)	(4,008)	14.91%
当期純利益	132,031	126,138	5,893	4.67%
当行株主に帰属する利益	123,594	117,591	6,003	5.10%

正味受取利息および純利息マージン

2026年度上半期における当グループの正味受取利息は236.733十億人民幣元であり、前年度同期比で21.917十億人民幣元（10.20%）増加した。具体的には、前年度同期比で受取利息は7.196十億人民幣元（1.43%）減少して496.135十億人民幣元となり、また支払利息は29.113十億人民幣元（10.09%）減少して259.402十億人民幣元となった。

受取利息

2026年度上半期における顧客に対する貸付金等に係る受取利息は329.783十億人民幣元であり、前年度同期比で9.568十億人民幣元（2.82%）減少した。これは主に、顧客に対する貸付金等の金利の低下によるものであった。

金融投資に係る受取利息は121.327十億人民幣元であり、前年度同期比で5.800十億人民幣元（5.02%）増加した。これは主に、投資規模の拡大によるものであった。

中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金に係る受取利息は45.025十億人民幣元であり、前年度同期比で3.428十億人民幣元（7.07%）減少した。これは主に、銀行その他の金融機関に対する債権および預け金の金利の低下によるものであった。

支払利息

2026年度上半期において、顧客に対する債務に係る支払利息は180.750十億人民幣元であり、前年度同期比で29.781十億人民幣元（14.15%）減少した。これは主に、顧客に対する債務の金利の下落によるものであった。

銀行その他の金融機関に対する債務および預り金に係る支払利息は53.754十億人民幣元であり、前年度同期比で1.756十億人民幣元（3.38%）増加した。これは主に、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金の規模の拡大によるものであった。

発行債券に係る支払利息は24.898十億人民幣元であり、前年度同期比で1.088十億人民幣元（4.19%）減少した。これは主に、発行債券の利率の下落によるものであった。

純利息マージン

2026年度上半期における当グループの純利息マージンは1.27%となり、前年度同期比で1ベース・ポイント（Bps）上昇した。当グループの有利子資産の平均利回りは30ベース・ポイント低下した。これは主に、前年度中の人民幣元建て国内最優遇貸出金利（LPR）の引下げに伴う人民幣元建て国内貸付金のリプライシングおよび市場金利の低下によるものであった。金利に下押し圧力がかかる中、当行は積極的な運用を強化し、金額と金利設定の協調的発展を堅持し、預金コストの管理を継続的に強化し、その結果当グループの有利子負債の平均金利は35ベース・ポイント低下し、純利息マージンの安定化と回復を支えた。また、中国本土の顧客に対する人民幣元建て中長期貸付金等の平均残高は、中国本土の顧客に対する当行の人民幣元建て貸付等総額の69.34%を占め、相対的に高水準を維持した。

当グループの主要な利付資産および有利子負債の平均残高（注1）および平均金利、ならびに金額要因および利息要因の変動による受取利息／支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

(注)：

- (1) 平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未レビュー）。
- (2) 金額要素の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2026年6月30日に終了した 6ヶ月間			2025年6月30日に終了した 6ヶ月間			受取利息／支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取利 息／支払 利息	平均 金利 (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均 金利 (%)	金額要因	金利要因	合計
有利子資産									
顧客に対する貸付 金等	24,122,565	329,783	2.76%	22,257,507	339,351	3.07%	28,393	(37,961)	(9,568)
金融投資	9,067,107	121,327	2.70%	7,919,517	115,527	2.94%	16,731	(10,931)	5,800
中央銀行預け金な らびに銀行その 他の金融機関に 対する債権およ び預け金	4,491,026	45,025	2.02%	4,140,264	48,453	2.36%	4,105	(7,533)	(3,428)
合計	37,680,698	496,135	2.66%	34,317,288	503,331	2.96%	49,229	(56,425)	(7,196)
有利子負債									
顧客に対する債務	26,103,470	180,750	1.40%	24,401,055	210,531	1.74%	14,689	(44,470)	(29,781)
銀行その他の金融 機関に対する債 務および預り金	6,484,985	53,754	1.67%	4,960,302	51,998	2.11%	15,953	(14,197)	1,756
発行債券	2,149,085	24,898	2.34%	1,977,707	25,986	2.65%	2,252	(3,340)	(1,088)
合計	34,737,540	259,402	1.51%	31,339,064	288,515	1.86%	32,894	(62,007)	(29,113)
正味受取利息		236,733			214,816		16,335	5,582	21,917
純利息マージン			1.27%			1.26%			1Bp

(注)：

- (1) 金融投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託および資産運用計画等を含む。
- (2) 中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金を含む。
- (3) 銀行その他の金融機関に対する債務および預り金は、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金、中央銀行その他の基金に対する債務を含む。

中国本土における顧客に対する貸付金等および顧客に対する債務の平均残高および平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2026年6月30日に終了した 6ヶ月間		2025年6月30日に終了した 6ヶ月間		増減	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
中国本土での国内人民元建て事業						
顧客に対する貸付金等						
法人向け貸付金等	13,525,888	2.58%	11,992,754	2.82%	1,533,134	(24) Bps
個人向け貸付金	5,989,760	2.99%	6,008,803	3.26%	(19,043)	(27) Bps
商業手形	1,242,471	0.80%	978,813	0.95%	263,658	(15) Bps
合計	20,758,119	2.59%	18,980,370	2.86%	1,777,749	(27) Bps
うち：						

中長期貸付金等	14,392,913	2.83%	13,762,584	3.06%	630,329	(23) Bps
1年以内の短期貸付金等 およびその他	6,365,206	2.06%	5,217,786	2.33%	1,147,420	(27) Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	4,091,249	0.30%	3,971,631	0.44%	119,618	(14) Bps
法人顧客定期預金	4,749,451	1.81%	4,504,418	2.25%	245,033	(44) Bps
個人顧客要求払預金	3,451,778	0.05%	3,197,154	0.08%	254,624	(3) Bps
個人顧客定期預金	7,254,569	1.70%	6,633,853	2.16%	620,716	(46) Bps
その他	937,004	1.81%	768,291	2.07%	168,713	(26) Bps
合計	20,484,051	1.17%	19,075,347	1.47%	1,408,704	(30) Bps

中国本土での外貨建て事業

(単位：百万米ドル、割合表示を除く。)

顧客に対する貸付金等	31,875	4.05%	29,194	4.67%	2,681	(62) Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	78,252	2.39%	66,398	2.55%	11,854	(16) Bps
法人顧客定期預金	44,544	3.00%	28,317	3.29%	16,227	(29) Bps
個人顧客要求払預金	29,134	0.02%	25,856	0.02%	3,278	変更なし
個人顧客定期預金	23,350	1.91%	20,564	1.81%	2,786	10 Bps
その他	443	1.82%	1,281	2.36%	(838)	(54) Bps
合計	175,723	2.09%	142,416	2.13%	33,307	(4) Bps

(注)：

「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

非金利収益

2026年度上半期における当グループの非金利収益は120.380十億人民元であり、前年度同期比で5.778十億人民元（5.04%）増加した。非金利収益は経常収益の33.71%を占め、相対的に高水準を維持した。

正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は47.209十億人民元であり、前年度同期比で0.418十億人民元（0.89%）増加した。これは主に、当行が顧客の多様な金融ニーズに重点的に取り組み、ウェルスマネジメント業務や資産カストディ業務などの拡大に一層注力した結果、カストディ（資産保管）その他の受託サービスならびに決済・清算業務からの収益が増加したことによるものであった。詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記III. 2を参照されたい。

その他非金利収益

当グループのその他の非金利収益は73.171十億人民元であり、前年度同期比で5.360十億人民元（7.90%）増加した。これは主に、市場ボラティリティから生じる機会を積極的に捉えたことによる金融資産譲渡益の増加によるものであった。詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記III. 3、III. 4およびIII. 5を参照されたい。

経常費用

当行は、資源の節約と浪費回避の原則に基づき、費用構造の見直しを続け、緻密な管理を強化し、資源投入効率を向上させた。2026年度上半期における当グループの営業費および管理費（人件費、一般営業費および一般管理費ならびに減価償却費等を含む。）は83.627十億人民元で、前年度同期比で0.999十億人民元（1.21%）増加した。当グループの費用対収益比率は23.43%であり、前年度同期比で1.68パーセント・ポイ

ント低下し、相対的に低水準を維持した。詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記III. 6 およびIII. 7を参照されたい。

資産の減損損失

当行は一貫して先見的で積極的なリスク管理を維持し、比較的安定した信用資産の質を確保した。同時に、当行は十分なリスク吸収能力を維持するため、慎重な引当方針を厳格に実施した。2026年度上半期における当グループの資産減損損失は68.076十億人民幣元であり、前年度同期比で10.574十億人民幣元（18.39%）増加した。貸付金の質および貸付金等減損損失引当金の詳細については、「第3 2 事業等のリスク」ならびに「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記III.8、III.16およびIV. 1を参照されたい。

財政状態の分析

当行は、国家の新たな発展理念に引き続き取り組み、高品質な発展の推進を支援し、事業戦略を積極的に見直し、資金供給を継続的に充実させることで、着実に資産と負債を拡大した。2026年6月30日現在における当グループの資産合計は40,186.351十億人民幣元であり、前年度末比で1,828.275十億人民幣元（4.77%）増加した。一方、当グループの負債合計は36,945.967十億人民幣元であり、前年度末比で1,796.015十億人民幣元（5.11%）増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民幣元、割合表示を除く。）

項目	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
資産				
顧客に対する貸付金等（純額）	24,135,224	60.06%	22,876,769	59.64%
金融投資	10,481,316	26.08%	9,659,610	25.18%
中央銀行預け金	2,415,706	6.01%	2,467,104	6.43%
銀行その他の金融機関に対する債権および預け金	1,702,901	4.24%	2,005,917	5.23%
その他の資産	1,451,204	3.61%	1,348,676	3.52%
資産合計	40,186,351	100.00%	38,358,076	100.00%
負債				
顧客に対する債務	26,825,763	72.61%	26,182,431	74.49%
銀行その他の金融機関に対する債務				
および預り金ならびに中央銀行に				
対する債務	6,597,214	17.86%	5,475,044	15.58%
その他の借入金	2,325,765	6.30%	2,349,233	6.68%
その他の債務	1,197,225	3.23%	1,143,244	3.25%
負債合計	36,945,967	100.00%	35,149,952	100.00%

（注）：

その他の借入金は、発行債券およびその他の借入を含む。

顧客に対する貸付金等

当行は、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」に注力し、また国の重要戦略、実体経済の重点分野および弱点分野への支援を拡充することで大手国営銀行としての責任を真摯に履行した。その結果、ローン事業では堅実でバランスのとれた成長を達成した。2026年6月30日現在における当グループの顧客に対する貸付金等は24,741.127十億人民幣元であり、前年度末比で1,287.635十億人民幣元（5.49%）増加した。

当行は、マクロ経済状況の変化を注意深く見極め、継続的に信用構造を最適化し、主要分野におけるリスクの特定および管理を強化し、不良資産の処分に一層注力することによって、概ね安定した資産の質を維持した。2026年6月30日現在における当グループの貸付金減損損失引当金残高は606.174十億人民幣元であり、前年度末比で29.030十億人民幣元増加した。当グループの条件緩和不良債権の残高は135.888十億人民幣元であり、顧客に対する貸付等総額（未払利息を除く。）に占める割合は0.55%で、前年度末比で15.336十億人民幣元（0.03%）増加した。

顧客に対する貸付金等の地域別内訳

（単位：百万人民幣元、割合表示を除く。）

項目	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
法人向け貸付金						
中国本土：人民幣元	15,239,691	61.60%	14,037,435	59.85%	12,219,758	56.59%
外貨	233,114	0.94%	222,710	0.95%	246,551	1.14%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	2,401,509	9.71%	2,322,166	9.90%	2,252,240	10.43%
小計	17,874,314	72.25%	16,582,311	70.70%	14,718,549	68.16%
個人向け貸付金						
中国本土：人民幣元	6,017,625	24.32%	6,021,226	25.67%	6,029,919	27.93%
外貨	1,750	0.01%	1,850	0.01%	1,777	0.01%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	801,598	3.24%	802,127	3.42%	793,340	3.67%
小計	6,820,973	27.57%	6,825,203	29.10%	6,825,036	31.61%
未払利息	45,840	0.18%	45,978	0.20%	50,483	0.23%
顧客に対する貸付金合計	24,741,127	100.00%	23,453,492	100.00%	21,594,068	100.00%

金融投資

当行は、金融市場の動きを注意深く見極め、投資機会を捉え、ポートフォリオ構造を大幅に調整した。2026年6月30日現在において、当グループの金融投資額は10,481.316十億人民幣元であり、前年度末比で821.706十億人民幣元（8.51%）増加した。具体的には、当グループの人民幣元建て投資額は7,720.980十億人民幣元であり、前年度末比で651.975十億人民幣元（9.22%）増加した一方、外貨建て金融投資額は405.282十億米ドルであり、前年度末比で36.712十億米ドル（9.96%）増加した。

当グループの金融投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民幣元、割合表示を除く。）

項目	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)

損益を通じて公正価値評価される 金融資産	835,721	7.97%	757,713	7.84%
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	4,807,807	45.87%	4,630,814	47.94%
償却原価で測定される金融資産	4,837,788	46.16%	4,271,083	44.22%
合計	10,481,316	100.00%	9,659,610	100.00%

投資—通貨別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	7,720,980	73.66%	7,069,005	73.18%
米ドル	1,468,604	14.01%	1,375,398	14.24%
香港ドル	517,635	4.94%	474,178	4.91%
その他	774,097	7.39%	741,029	7.67%
合計	10,481,316	100.00%	9,659,610	100.00%

当グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

債券名称	額面価格	年利	満期日	減損引当金
2022年政策銀行債	29,976	3.18%	2032-03-11	—
2022年政策銀行債	28,094	2.96%	2032-07-18	—
2022年政策銀行債	24,522	2.98%	2032-04-22	—
2022年政策銀行債	23,659	2.90%	2032-08-19	—
2022年政策銀行債	21,226	3.00%	2032-01-17	—
2022年政策銀行債	18,810	2.77%	2032-10-24	—
2021年政策銀行債	16,548	3.12%	2031-09-13	—
2023年政策銀行債	16,310	3.02%	2033-03-06	—
2022年政策銀行債	16,222	3.06%	2032-06-06	—
2025年金融機関債	15,000	1.85%	2028-02-28	—

(注)：

金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行およびノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券および中国人民銀行券を除く。

顧客に対する債務

当行は、商品およびサービスの革新を加速させ、継続的に金融サービスの質および効率を改善し、預金業務の高品質な発展を推進した。給与支払代行サービス、即時決済サービス、第三者預託サービス、キャッシュマネジメント・サービスおよびウェルネスマネジメントをはじめとする主要業務を積極的に展開することで、調達コストの低い資金の拡充に注力した。こうした取組みにより、コストを抑制しつつ人民元建て預金の増加を促した。同時に、グローバル顧客の金融ニーズに合わせた総合サービスを提供することで、国家戦略や高水準の対外開放に貢献する取組みを強化し、外貨預金の堅調な成長を実現した。2026年6月30日現在における当グループの顧客に対する債務は26,825.763十億人民元であり、前年度末比で643.332十億人民元(2.46%)増加した。

顧客に対する債務の地域別内訳

(単位：百万人民币、割合表示を除く。)

項目	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人顧客預金						
中国本土：人民币	9,260,406	34.52%	9,144,565	34.93%	8,862,649	36.63%
外貨	869,580	3.24%	793,460	3.03%	564,823	2.33%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	2,606,143	9.72%	2,565,738	9.80%	2,330,682	9.63%
小計	12,736,129	47.48%	12,503,763	47.76%	11,758,154	48.59%
個人顧客預金						
中国本土：人民币	11,420,443	42.57%	10,871,726	41.52%	9,810,514	40.53%
外貨	376,445	1.40%	359,319	1.37%	320,789	1.33%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	1,561,094	5.82%	1,590,676	6.08%	1,540,094	6.36%
小計	13,357,982	49.79%	12,821,721	48.97%	11,671,397	48.22%
譲渡性預金証書	360,044	1.34%	421,423	1.61%	324,563	1.34%
その他	371,608	1.39%	435,524	1.66%	448,474	1.85%
預金合計	26,825,763	100.00%	26,182,431	100.00%	24,202,588	100.00%

(注)：

「その他」は未払利息を含む。

株主資本

2026年6月30日現在における当グループの株主資本合計は3,240.384十億人民币であり、前年度末比で32.260十億人民币（1.01%）増加した。これは主として、下記の要因によるものである。

- (1) 2026年度上半期における当グループの当期純利益は132.031十億人民币であり、うち当行株主に帰属する利益は123.594十億人民币であったこと。
- (2) 年次株主総会で承認された2025年度期末配当案に従い、普通株式の現金配当として37.667十億人民币が支払われたこと。
- (3) 当行において外部資本調達が確実に進み、既存資本の管理が強化されたこと。当行は30.0十億人民币の無期限資本債を発行し、50.0十億人民币の無期限資本債を償還した。
- (4) 優先株式の配当金3.423十億人民币および無期限資本債に係る利息4.846十億人民币を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類における「連結株主資本変動計算書」を参照されたい。

キャッシュ・フローの分析

2026年6月30日現在における当グループの現金および現金同等物の残高は1,910.749十億人民币であり、前年度末比で394.094十億人民币減少した。

2026年度上半期における営業活動による正味キャッシュ・フローは、515.800十億人民元の資金流入となり、前年度同期比で482.161十億人民元増加した。これは主に、銀行その他の金融機関に対する債務の純増加が拡大したことによるものである。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、763.747十億人民元の資金流出であり、前年度同期比で116.087十億人民元増加した。これは主に、金融投資に関連する資金流出の増加によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、93.981十億人民元の資金流出であり、前年度同期87.599十億人民元の資金流入から転換した。これは主に、前年度同期中に普通株式発行手取金の流入があったことの反動によるものであった。

セグメント情報

地域的には、当グループは、中国本土、香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）ならびにその他の国・地域で事業活動を行っている。業務的には、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用（トレジャリー）業務、投資銀行業務、保険業務およびその他の業務を通じて金融サービスを提供している。

当グループの主要な地域セグメント別の経常収益は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中国本土	281,326	78.63%	251,690	76.23%
香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）	60,878	17.01%	63,193	19.14%
その他の国と地域	15,597	4.36%	15,300	4.63%
重複相殺分	(688)	—	(765)	—
合計	357,113	100.00%	329,418	100.00%

（注）：

各地域セグメントの経常収益の割合は、相殺前の金額に基づき算出されている。

当グループの主要事業セグメントの営業利益は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行業務	325,312	91.09%	298,320	90.56%
うち：コーポレート・バンキング業務	135,562	37.96%	119,439	36.25%
パーソナル・バンキング業務	139,673	39.11%	130,044	39.48%
トレジャリー業務	50,077	14.02%	48,837	14.83%
投資銀行業務および保険業務	19,708	5.52%	20,865	6.33%
その他および重複相殺分	12,093	3.39%	10,233	3.11%
合計	357,113	100.00%	329,418	100.00%

当グループの地域セグメント別および事業セグメント別のその他の経営成績および財政ポジションの詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記III.32を参照されたい。

公正価値測定

公正価値で測定される金融商品の変動は、以下の表のとおりである。

項目	(単位：百万人民元)		
	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在	変動
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する預け金および債権	107,007	96,401	10,606
損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
負債性証券	561,338	500,071	61,267
資本性金融商品	120,628	121,356	(728)
ファンド投資およびその他	153,755	136,286	17,469
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	1,366,194	1,234,892	131,302
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
負債性証券	4,759,919	4,576,985	182,934
資本性金融商品およびその他	47,888	53,829	(5,941)
デリバティブ金融資産	152,744	132,841	19,903
デリバティブ金融負債	(130,500)	(131,022)	522
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する債務および預り金	(49,030)	(21,343)	(27,687)
公正価値で測定される顧客に対する債務	(32,860)	(44,267)	11,407
公正価値で測定される発行済債券	(2,916)	(2,043)	(873)
取引目的で保有される金融負債	(51,241)	(79,717)	28,476

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針（*Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks*）」、原価会計基準（CAS）およびIFRS会計基準に従い、新BIS自己資本比率規制を参照しながら、国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針（*Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited*）」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務書類の注記IV.4を参照されたい。

その他の財務情報

当グループの株式資本および当期純利益については、IFRS会計基準に従って作成されたものとCASに従って作成されたものの間に差異はない。

事業レビュー

5大タスクの着実な実施を推進

2025年初来、当行は国の戦略および計画を誠実に実施し、必要な対策を講じて金融セクターのサプライサイドの構造改革の深化を図り、重要戦略、重点分野および弱点分野への金融支援を強化した。当行はテクノ

ロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」を進め、中国式現代化の推進に貢献して高品質な発展を実現した。

テクノロジー・ファイナンス

当行は、イノベーション主導の発展戦略に徹底的に取り組み、国の科学技術の高度な自立および自主改良を積極的に支援し、統括的構想の立案、高水準のサービスおよび高品質な発展を追求し、科学技術イノベーションの動向に対応して金融サービス・システムを改善し続けた。当行はテック企業およびテクノロジー関連産業に対して全ライフサイクル対応型の金融支援を提供し、新質生産力の発展の活性化や中国の科学技術強国化のために自らの金融資源を活用した。2026年6月30日現在、当行は合計20万社の企業に対してテクノロジー貸付金を提供しており、法人向け貸付金に占めるテクノロジー貸付金の割合は3分の1超となった。

- **国の重要戦略の実施を全面的に支援し、政策手段を効果的に活用。** 当行は、内需拡大に向けた政府の一連の追加的景気対策および財政・金融協調政策がもたらす機会を捉え、通貨・財政・金融政策の協調的な実施を推進し、政策の恩恵をテクノロジー・ファイナンス・サービスの具体的な成果へと迅速に転換した。テクノロジー企業向けの直接金融チャネルを円滑化し、当上半期中に銀行間市場で44.2十億人民元の科学技術イノベーション債の引受けを実施した。また、再貸出に関する各種の金融政策ツールや財政による利子補助制度を最大限に活用した。2026年6月30日現在、科学技術イノベーションおよび設備更新向けの貸付残高は210.0十億人民元超となった。
- **主要テクノロジー産業向けに網羅的なチェーン・サービスを展開し、新質生産力の育成を後押し。** 当行は、AI産業チェーンの発展の支援に向けたアクションプランを着実に実施し、中証指数有限公司と共同でAI産業指数の研究に着手した。「計算資源バンク」や「計算資源スーパーマーケット」などの革新的なビジネスを市場に先駆けて展開し、また中国情報通信研究院との覚書の締結を経て中国の国家計算資源基盤エコシステムの構築に深く関与する初の金融機関となった。中国・ASEAN AI産業イノベーション・センターの整備に金融機関として唯一招聘されて同事業に参加し、海外進出（走出去）を実践するAI企業を支援した。2026年6月30日現在、当行はAI産業チェーンの中核企業5,200社超にサービスを提供し、与信残高は640.0十億人民元超となった。当行は、バイオ医薬品のバリューチェーン全体の革新的発展の支援に向けたアクションプランを公表し、バイオ医薬品セクターの高品質な発展を推進するため第15次5ヶ年計画の期間中に1兆人民元以上の総合金融支援を提供する計画を打ち出した。
- **科学技術イノベーションの全ライフサイクルに対応した金融サービスを整備し、対応力を継続的に強化。** 当行は「技術研究、概念実証、小規模研究開発、中規模実証・事業化、産業高度化および海外展開」という6つの重要プロセスに着目し、その全段階に対応した商品ラインナップを体系的に整備し、当行の金融サービスが科学技術イノベーションの各段階における顧客のニーズにより適切に対応できるようにした。科学技術の成果が研究開発段階から産業転換を遂げる重要な分岐点に焦点を当て、当行は約200の国・省レベルの中規模実証試験プラットフォームと協力関係を構築し、「中規模実証・事業転換段階向け保険・融資サービス」を共同で推進した。「BOC科学技術イノベーション顧客育成総合プログラム」を全面的に展開し、これまでに約40のプロジェクトを育成対象として採用してきた。グローバル業務の強みを活かし、テクノロジー企業の海外展開の促進に向けた総合的なクロスボーダー金融サービスを提供した。
- **科学技術イノベーション・エコシステムの発展を推進し、総合的なサービス能力を高度化。** 「BOC科学技術イノベーション・エコシステム・パートナー・プログラム」を着実に実施し、政府当局、証券取

引所および投資機関などの提携基盤パートナーとの協力関係を強化した。当上半期中に70超のテーマ別イベントを主催して約500の投資機関を招き、2,800社超のテクノロジー企業に対して融資のマッチングや産業連携などの様々なサービスを提供した。当グループの総合業務の強みを活かし、長期育成資本（ペイシメント・キャピタル）の供給を積極的に進め、北京・天津・河北（京津冀）ベンチャー投資誘導ファンドの設立に参加し、また創業初期投資、小規模企業投資、長期投資およびハードテック（硬科技）投資の支援に焦点を当てた科学技術イノベーション・マザーファンドを上海および西安で設立した。

グリーン・ファイナンス

当グループの業務、経営およびビジネスの発展のあらゆる面にグリーンな発展の理念を取り入れ、グリーンで低炭素な社会経済的発展の推進役となることを目指した。

- **グリーンローンおよびグリーンボンドで主導的地位を維持。**2026年6月30日現在、当行のグリーンローン残高（PBOCの統計基準に従って算出）は5,622.349十億人民元となり、年初比で13.32%の増加となった。国内グリーン債の引受規模は約79.5十億人民元となり、銀行間市場で第1位であった。グリーン債投資は100.0十億人民元超となり、中国銀行間市場取引者協会（NAFMII）の「2025年グリーン債投資家」リストで第1位となった。
- **多種多様なグリーン商品・サービスを提供。**当行は引き続き「BOC Green+」のグローバルブランド化を進め、ローン、債券、消費および総合サービスなどの5つの分野にわたる数多くのグリーン・ファイナンスの商品およびサービスを展開した。2026年度上半期中に、気候関連ローンを複数トランシェにわたり実行した。香港（中国）において、当行は引受主幹事、グリーン・ストラクチャリング・アドバイザーおよび主要クリアリング銀行として財務部による初めての人民元建てグリーン・ソブリン債（総額で6.0十億人民元）の発行を支援した。また、新エネルギー車両（NEV）向け割賦金融サービスの一層の強化を図り、モバイル・デジタルツールを開発して車両販売を支援し顧客の購買体験を高めた。
- **グリーン・ファイナンスの交流・連携に積極的に参加。**国連責任銀行原則（PRB）の枠組みに基づき、当行は気候リスク管理と気候関連情報開示を推進した。一帯一路のグリーン投資原則（GIP）トランジション・ファイナンス・タスクフォースの共同議長、および中英グリーン・ファイナンス・タスクフォースにより設置された中英自然・生物多様性ファイナンス・ワークストリームの中国側主幹機関として積極的に責任を果たし、もってグリーン・ファイナンスにおける国際的な協力・交流を推進した。また、自然関連財務情報開示実務セミナーをロンドン市などと共催した。
- **グリーン・ファイナンス能力の構築を強化。**グリーン・ファイナンスの実務担当者向けの研修会を開いてグリーン・ファイナンス高度人材層の育成を強化し、グリーン・ファイナンス・サービスにおける専門性の向上を図った。グリーン・ファイナンスのイノベーションの公募コンペティション・プログラムを立ち上げ、グリーン・ファイナンスの商品・サービスの革新に向けて効果的なインセンティブを設定した。500超のグリーン・ファイナンス専門営業店において、サービスの質および効率を高め続けた。中国の全国カーボン市場の整備に積極的に参加し、高品質でグリーンで低炭素な発展に向けて社会の活性化を図った。北京グリーン取引所（中国の全国温室効果ガス自主排出削減取引制度の運営・管理機関）からは、2025年度ベスト・トレーディング・アワードを受賞し、商業銀行で唯一の同賞受賞者となった。

インクルーシブ・ファイナンス

当行は、零細・小規模の市場主体に積極的にサービスを提供した。重点分野と弱点分野に焦点を当て、よりの確に顧客のニーズに応じてインクルーシブ・ファイナンスの高品質な発展を推進するため、革新的な金融商品を強化し、サービス・モデルを改良し続け、より利便性の高いサービス・システムを構築した。

- **人本位の金融を堅持し、与信サービスの範囲と質を拡充。**当行は、零細・小規模企業向けの金融サービスに「量の確保、質の向上、価格の安定および最適な構成」をもたらすための取組みを進め、かかる企業の金融ニーズにより適切に対応してより多くの市場主体に利益をもたらした。2026年6月30日現在、零細・小規模企業向けインクルーシブ・ファイナンス融資残高（NFRAの統計基準に従って算出）は年初から10.60%増加して3.06兆人民元となり、融資全体の平均増加率を上回った。インクルーシブ・ファイナンス顧客数は年初から8.19%増加して約1.9875百万人となった。零細・小規模企業向けの新規インクルーシブ・ファイナンス融資の平均金利は2.83%となり、企業の資金調達コストを着実に低下させた。リスク管理を全プロセスにわたり強化し、零細・小規模企業融資の資産の質は全体として管理可能な水準を維持した。
- **金融サービスで人民に貢献し、国の発展に向けた優先分野に的確な支援を提供。**当行は、新質生産力（先端技術による新世代の生産力）の育成を支援し、科学技術イノベーションに立脚する零細・小規模企業に対して新たな成長の原動力を与え、知的財産権を担保とする融資事業を推進した。全国規模および省規模の専精特新中小企業（高度に専門的で精密な技術を備える中小企業）61,000社以上に対し、合計929.1十億人民元超の融資を実行した。数年連続で「雇用促進のためのインクルーシブ・ローン」をテーマにイベントを開催し、雇用の安定・促進を図るという社会的責任を果たした。雇用の安定・促進に大きく貢献する力を備える企業に対して特定目的の信用支援を提供し、2026年上半期中にこうした企業に390.0十億人民元の特定目的融資を実行した。また、サービス業の発展を支援するため、個人事業主向けに名特優新（有名・特色・優良・革新）商品ローン、イノベーション支援ローンおよび退役軍人支援ローンなどの特化型金融サービスを開始し、もって金融の高度活用による人民の生活の安定化を図った。
- **重点分野における取組みを強化し、総合的な農村の活性化に積極的に貢献。**当行は国の食糧安全保障および重要農産品の安定的な生産・供給を支援し、貧困脱却の成果の強化・拡大を図り、また県域・町村（郷鎮）の地場産業を促進した。新しいタイプの農業運営企業を支援し、農業の支援、農業従事者の恩恵向上および所得増大のため金融サービスの効率を高め続けた。農業セクターに対する信用支援を引き続き強化した。2026年6月30日現在、農業関連融資の残高は年初から10.85%増加して3.15兆人民元となり、またインクルーシブ農業関連融資の残高は年初から13.66%増加して706.357十億人民元となった。引き続き重点支援県に対する支援を強化し、県域における拠点機関の配置を見直した。
- **特色ある強みを活かして高水準の対外開放を支援。**中小企業の国際交流・協力のニーズに焦点を当て、当行はグローバルな強みを最大限に活用して国内外の業務の連携を図り、中国国際輸入博覧会（CIIE）などの国家レベルの展示会や貿易促進の枠組みを支援した。また、「BOC Eコーポレーション」プラットフォームを通じて、専門的なクロスボーダー・マッチメイク・サービスを提供した。2026年度上半期中、当行は「安徽省CIIE」BOCクロスボーダー・マッチメイク商談会などの多数のイベントを開催し、海外進出（走出去）を実践する民間企業の支援に向けた金融サービス・システムの強化を継続した。2026年6月30日現在、当行が世界各地で開催したマッチメイク・イベントは累計139回となり、140超の国・地域から60,000超の企業が参加した。

年金金融

当行は、中国の人口高齢化対策に関する国家戦略を積極的に支援した。年金金融、個人年金金融および高齢者介護産業金融の3つの主要分野において、当行は取組みの深化を図り、政府、企業、個人および金融機関の4つの主要顧客層をカバーするサービス・マトリクスを強化し、引き続き「BOC年金金融」サービス・システムを充実させた。2026年度上半期中、当行は年金金融商品・サービス発表イベントとして「BOC年金金融―生涯の伴走者」を開催した。グループ全体のリソースを結集し、シルバーエコノミーの高品質な発展を総合的に支援するため、多様な年金金融商品や特色あるサービスを発売した。

- **多層・多柱構造の年金保険制度に寄与。**当行は専門能力を最大限に活用し、全国社会保障基金、基礎年金保険、企業年金、職業年金および個人年金基金に関する総合的で高品質なサービスを提供した。2026年6月30日現在、当行の社会保障カード有効発行数は131百万枚、企業年金個人口座数は4.7144百万口座、年金基金の受託運用額は348.376十億人民元、および年金基金の受託管理額は1.45兆人民元であり、当行は企業年金個人口座数および年金受託管理の規模の面で高い市場競争力を維持している。個人年金サービスの試運用をいち早く始めた銀行として、個人年金制度の全国展開を全面的に支援し、口座開設、掛金拠出、投資および引出しを含む個人年金の総合金融サービスを展開した。貯蓄、ウェルスマネジメント、保険、投資信託および貯蓄国債の5種の個人年金商品を提供し、10百万人超の個人年金顧客にサービスを提供した。
- **個人年金金融サービスのワンストップ・システムを構築。**当行は、貯蓄、ウェルスマネジメント、投資信託、保険および貯蓄国債を含む多様な個人年金商品をさらに拡充し、顧客に多様な投資の選択肢を提供した。当年度上半期中に高齢者介護関連ウェルスマネジメントおよび高齢者介護関連投資信託の7商品を導入し、2026年度6月30日現在で運用資産総額は34.586十億人民元に達した。モバイルバンキング・アプリの年金金融セクションについて、インターフェースの刷新、機能および顧客向け特典の拡充ならびに顧客体験の継続的な向上を実施することで、その充実化を継続した。全営業店が高齢者配慮サービス基準を完全に実施し、設置した年金金融営業店は1,000店超、および形成した「地域高齢者介護サービス連携」は200件超となり、もって「15分内生活圏の高齢者サービス網」への当行サービスの組入れを図った。
- **高齢者介護産業と高齢者市場の高品質な発展を支援。**当行は、高齢者顧客向け商品・サービスの供給、高齢者向けインフラの新設、高齢者に配慮した既存施設の改修ならびにスマート高齢者支援器具の研究、開発および設計への金融支援をさら強化するため、PBOCのサービス消費・高齢者介護用の再貸出ファシリティを活用した。これらの取組みにより、高齢者経済を支援するための金融リソースの配分の精度および効率が高まった。2026年6月30日現在、高齢者介護産業への貸付残高は50%超の増加を遂げた。グローバルなサービス・ネットワーク、クロスボーダーの専門業務および総合的なサービス能力を活用し、当行は中国国際消費品博覧会の期間中に「高齢者介護産業パートナーズ・プログラム」の一環として関連イベントを開催した。高齢者介護分野の50社超の企業が参加し、高齢者介護産業の市場動向や発展の機会を共同で検討した。

デジタル金融

当行は引き続き、テクノロジー活用的高度化およびデータ主導の発展に取り組んだ。重点分野と中核能力の構築を重視した中国銀行デジタル金融アクションプランを策定および実施し、ビジネス、データおよびテクノロジーの統合の深化を図り続け、グループ全体にわたりデジタル金融の高品質な発展を推進した。

- **デジタル金融の基盤を総合的に強化。**デジタル金融を基盤として活用し、当行はテクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」ならびに新質生産力に関するサービス提供上のボトルネックや制約に

対処し、先進的なデジタル技術およびデータ資源を通じてビジネスの発展を推進した。「Quantum 1650」を開発および展開し、テクノロジー企業のプロファイリング・評価システムを強化して企業向けおよび産業チェーン関連顧客向けのサービスを改善することで、テクノロジー金融の高品質な発展を後押しした。グリーン・ファイナンス管理システムの改良を続け、グリーン・ファイナンスのテクノロジーによる活性化を図った。また、個人向けインクルーシブ・ファイナンス・サービスの業務処理用モバイル・プラットフォームを改良して、オンライン対応やモバイル対応の処理能力を高め、顧客獲得プラットフォームの「デジタル&インテリジェント・インクルーシブ・ファイナンス」を展開し、インクルーシブ・ファイナンスの統合業務処理プラットフォームおよび内部管理プラットフォームを改善し、もってインクルーシブ・ファイナンスにおけるデジタル化・スマート化への対応力を強化した。さらに、個人年金口座への自動拠出機能を導入し、個人向けモバイルバンキング・アプリの年金金融セクションで使えるサービスを拡充した。「BOC AI単証審査支援 (AI DocuAssist)」の開発を進め、単証（貿易金融書類）業務全般のデジタル化・スマート化を加速した。

- **金融サービスの質と効率の向上を加速。** 当行は、給与支払代行サービス・システムの改良を続け、給与支払関連総合サービスなどの複数のサービス・モデルを導入した。法人向けオンラインバンキング・チャネルの見直しおよび高度化を進め、グループ顧客向けのデジタル残高確認（函証）サービスやクロスボーダー入金通知閲覧などの機能を導入した。顧客サービス業務の新たなチャネルを整備するためWeChat法人顧客開拓・応対システムの構築を加速し、法人金融の分野でAIの活用・推進を拡大し、各種のインテリジェント・アシスタントを開発して法人向け銀行業務サービスの質と効率の向上を支援した。個人向け銀行業務サービスのデジタル支援を強化し、マーケティング機能を拡充し続けた。モバイルバンキングの月間アクティブユーザー数は前年度同期比で6.86%増加して104.28百万人となった。デジタル人民元の消費取引累計額でマーケットリーダーの地位を維持した。個人ウォレット（カテゴリー2以上）の当行全体での市場競争力は引き続き向上し、mBridge関連取引額は同業他社比第1位であった。
- **国家戦略である高水準の対外開放を支援。** 間接接続型のクロスボーダーeコマース向け外国為替商品の機能を拡充し、2026年度上半期のクロスボーダーeコマース取引総額は前年度同期比で24%増加した。グローバル決済システムの強みを整備し、グループ海外拠点機関から直接接続が可能な現地決済システムの数98となった。法人向け銀行業務顧客用のグローバル・サービス・プラットフォームを改修し、「当行のグローバルなリソースとサービスにどこからでもアクセス可能」なサービス体制を精緻化し、グローバルで一体的な協業サービスの能力を強化した。
- **データ資源の価値化を継続。** 当行は、データの収集、保管、開発、活用およびガバナンスを重視して全社統一的なデータ・アーキテクチャを策定した。「智蘭 (Zhi Lan)」1.0の開発を完了し、これにより主要な経営指標は効果的にカバーされ、預金・貸付残高などの重要情報がリアルタイムで可視化されるようになった。また、海外規制当局向けの報告の自動化を加速した。制度の能率化と堅固な技術サポートの提供により、データ活用における障壁を解消し、もって作業負荷の軽減および現場拠点機関の活性化を促進した。

中国本土における商業銀行業務

当行は、大手銀行としての使命および責務を積極的に果たし、国のマクロ政策を効果的に実施し、实体经济への貢献において主導的な役割を担い、また当行自身の安定的な発展を実現した。2026年度上半期の中国本土における当グループの商業銀行業務の経常収益は272.913十億人民元となり、前年度同期比で28.148十億人民元（11.50%）増加した。その詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2026年6月30日終了上半期		2025年6月30日終了上半期	
	金額	合計に対する割合 (%)	金額	合計に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	113,954	41.76%	99,951	40.84%
個人向け銀行業務	125,947	46.15%	116,663	47.66%
資金運用	33,114	12.13%	27,785	11.35%
その他および消去	(102)	(0.04%)	366	0.15%
合計	272,913	100.00%	244,765	100.00%

法人向け銀行業務

当行は実体経済のニーズに中軸を据え、当行の法人向け銀行業務の高品質な発展を進めた。現代的な産業システムの構築に積極的に貢献し、国の重要戦略、経済の重点分野および弱点分野への信用支援を強化した。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」に向けた産業体系の構築をさらに支援し、製造業やデジタル経済を後押しし、地域に根差した新質生産力の発展を推進した。当行はその金融力を活用し、北京・天津・河北（京津冀）地域、長江デルタ地域、広東・香港・マカオ大湾区（「粤港澳大湾区」または「GBA」）、長江経済ベルトおよび黄河盆地などで地域の協調的発展を支援し、国家戦略の実施に貢献した。法人向け銀行業務の顧客向けに全商品ラインを取り扱うマーケティング・メカニズムを開発し、顧客の金融商品需要への対応力を向上させた。中央国有企業、与信先中規模法人およびテクノロジー企業などの重点顧客層向けの総合金融サービスを強化し、またインクルーシブ・ファイナンス顧客や借入残のない法人顧客向けのサービス提供範囲を拡大した。法人顧客向けの品質・効率向上イニシアチブを活用し、規模と質を両軸に顧客獲得を進めた。2026年6月末現在、法人顧客総数は前年度末比で7.54%増加し、重点顧客層の取引活動および顧客ロイヤルティが着実に向上した。当年度上半期の当行の中国本土における法人向け銀行業務の経常収益は113.954十億人民元であった。

法人顧客預金業務

当行は、金額と金利の調和のとれた発展（協調的発展）の原則を堅持し、法人顧客預金業務の高品質な発展を推進し続けた。顧客本位の理念を堅持し、総合金融サービス能力を高め続け、主要な業務シーンの展開を強化し、また決済商品の提携基盤ベースのマーケティングや総合利活用を推進した。こうした取組みにより、顧客基盤が強化され、顧客ロイヤルティが向上し、低コストな要求払預金が増加し、預金に対する顧客寄与が高まった。また、業務構成の最適化を進め、法人顧客預金の規模と質を両立したバランスのよい成長を達成した。また、当行の行政機関向け事業における戦略的、体系的かつ主導的なポジションを最大限に活用した。財政政策の積極化を踏まえ、政府機関の中核的な課題に焦点を当て、総合金融サービス能力を強化した。2026年6月30日現在、当行の中国本土における商業銀行業務の人民元建て法人顧客預金は前年度末比で115.872十億人民元（1.27%）増加して9,259.835十億人民元となった。外貨建て法人顧客預金は前年度末から14.788十億米ドル（13.10%）増加して127.675十億米ドルとなった。

法人向け貸付業務

当行は顧客の金融ニーズを注視し、第15次5ヶ年計画に基づく109項目の重大プロジェクト、（水網、次世代電力網、計算資源網、次世代通信網、都市地下管線網および物流網の6種のネットワーク整備からなる）「六張網」の開発、ならびに（国の重要戦略の実施および重点分野の安全力の構築からなる）「兩重」

関連のプロジェクトなどを中心に、国の重要戦略、重点分野および弱点分野への信用供与を拡大し、实体经济への貢献の質と効率を着実に向上させた。国の科学技術の高度な自立自強を支え、戦略的新興産業への信用供与を拡大して現代的な産業システムの構築を支援した。省エネ、炭素低減、クリーンエネルギーおよびグリーン輸送などに焦点を当ててグリーン・クレジットの商品・サービスを改善し、BOCグリーン・ファイナンスのブランドを高め、もって社会経済の持続可能な発展に貢献した。内需拡大戦略を支援し、製造セクター・民間企業向けの金融サービスを改良し、利用シーン別に整備された提携基盤の拡充を加速し、オンライン商品で画期的な成果を挙げ、サプライサイドの構造改革の深化に貢献した。農村活性化戦略を支援し、現代農業の発展を促進し、貧困脱却の成果の定着・拡大を図った。地域の協調的発展を支援し、地域の実情に応じて主要産業への信用支援を強化することで、優位性の相互補完と高品質な発展を特色とする地域経済構造の形成に向けた動きを金融面から後押しした。国内M&A市場の高品質な発展における戦略的機会を捉え、商業銀行および投資銀行の一体的構造の強みを最大限に活用することで、M&A取引の全過程にわたる顧客ニーズに総合的に対応し、企業の戦略的再編や産業統合を支援し、M&Aを通じた総合競争力の迅速な強化でテクノロジー企業を後押しし、注目度が高く市場影響力を持つ多数の重要プロジェクトを実行した。2026年6月末現在、当行の中国本土における商業銀行業務の人民元建て法人向け貸付は前年度前期比で1,205.621十億人民元（8.63%）増加して15,176.777十億人民元となり、また、外貨建て法人向け貸付金等は33.298十億米ドルとなった。法人向けグリーンローン、民間企業融資および製造業向け融資は、前年度末比でそれぞれ14%、9%および12%増加した。

投資銀行業務

当行は、グローバル総合業務の強みを最大限に活用し、債券の引受け・販売、資産担保証券化、株式投資および公募不動産投資信託（REIT）などの多様な金融商品および総合金融サービス・プランを提供した。専門的なサービスを通じて顧客の直接金融のニーズに応え、国内資本市場の多層的な発展を支援した。中国銀行間債券市場（CIBM）において債券引受額ではトップクラスであり、全国銀行間市場取引商協会（NAFMII）に登録された民間債券（クレジット・ボンド）の引受販売額では市場で第1位であった。グリーン・ファイナンスの発展を着実に推進し、グリーンボンドの引受けで市場をリードした。テクノロジー・イノベーションに注力して新質生産力の発展を支え、債券市場を通じた直接金融へのアクセス支援により多数のテクノロジー関連企業およびエクイティ投資機関に貢献した。既存資産を有効活用し、複数のプロジェクトを受注し、公募不動産投資信託（REIT）業務において画期的な成果を挙げた。資産担保証券化の引受額で同業他社をリードした。

金融機関業務

グローバルかつ一体的なビジネス・プラットフォームを活用し、世界各地の金融機関顧客に総合的で高品質な金融サービスを提供した。各種金融機関との包括的な協力関係を緊密化した。当行は、世界各地の1,500超の国内外の金融機関とコルレス関係を維持し、また121の国・地域のコルレス銀行に1,670のクロスボーダー人民元決済口座を開設して中国の銀行でトップクラスの地位を築いた。人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推進し、国内外の約800の金融機関とパートナーシップを結んで同システムへの間接参加窓口として機能した。中国銀行間債券市場（CIBM）の海外拠点機関顧客向け債券カストディ残高で第1位となった。適格外国投資家（QFI）向けカストディ（資産保管）業務および海外中央銀行その他のCIBM参加政府系機関向けエージェンシー（代理）業務では、顧客基盤および事業規模の両面で業界をリードした。ボンド・コネクト（南向：中国本土から香港）による保険資金の取扱解禁に伴い、先行運用参加保険機関に対して同制度に基づき債券カストディサービスを提供し、中国本土・香港市場間の効率的な相互接続を促進した。ソブリン機関および国際開発金融機関とは、多面的なパートナーシップを構築した。当行は、アジアインフラ投資銀行、新開発銀行、アジア開発銀行、スロバニア、パキスタンおよびインドネシアの各政府、な

らびにサムルク・カジナ（カザフスタンの政府系ファンド）によるパンダ債発行を支援した。また、決済代行サービスを通じて、複数のソブリン機関のIBMへの参加を促した。

取引銀行業務

当行は高水準の対外開放を積極的に支援し、引き続き実体経済への貢献を強化した。口座サービス、決済サービス、キャッシュマネジメントおよび融資などの重点分野に注力し、バリューチェーン全体にわたり取引銀行商品およびサービス・システムの改善を図った。クロスボーダー業務と国内業務のサービスの質および効率をバランスよく向上させ、サービス提供範囲および業務規模の拡大を着実に維持し、デジタル・イノベーションで重要な画期的成果を挙げた。口座サービスの効率性を高め、中国本土における法人口座開設手続の継続的な見直しを進めた。法人向けの人民元・外貨総合口座開設取引のペーパーレス化を完了し、口座開設モデルの一元化を推進した。サービス提供先の法人数は増加を続け、人民元建ての法人向け銀行決済口座数は11百万超となった。零細・小規模企業へのサービス提供範囲をさらに拡大し、実体経済への貢献の深化を図った。クロスボーダー決済における優位性を強化し、インテリジェント・イノベーションの深化を図り続けた。クロスボーダー入金通知などの革新的なサービスを開始し、クロスボーダー入金を全プロセスにわたり可視化し、サービスの質および効率を着実に高めた。新たな貿易形態への対応を加速し、クロスボーダーeコマース決済向けのグローバルな総合サービス・ネットワークの改良を続け、主要プラットフォームへの対応を着実に拡大してビジネスの急成長を実現した。顧客カバレッジは拡大を続け、クロスボーダー決済サービスの提供先顧客数は着実に増加した。2026年度上半期の国内支店の国際決済高およびクロスボーダー人民元決済高は、それぞれ2.61兆米ドルおよび11兆人民元となり、前年度同期比でそれぞれ23%および29%増加し、市場でトップクラスの地位を維持した。キャッシュマネジメント・サービスを世界各地に展開した。資金振替の課題の解消に注力し、クロスボーダー送金経路の統合、自主管理可能な決済チャネルの確保およびサービス支援の週7日24時間対応化を実現し、もって国内、クロスボーダーおよび海外の各シーンに対応した企業向け総合キャッシュマネジメント・サービス・システムを構築した。資金プーリングや自動資金振替のシステムの機能、および銀行・企業間の直接相互接続チャネルなどを改良することで、テクノロジー活用的高度化を引き続き推進した。多国籍企業向け内外通貨統合キャッシュプーリングの全国展開から生じる機会を捉え、同業務の取扱規模でマーケットリーダーの地位を維持した。引き続き融資支援を拡充し、手形、信用状および電子証憑などの商品を網羅するサプライチェーン取引金融の総合サービスを企業向けに提供した。当年度上半期のサプライチェーン取引金融の取扱高は、前年度同期比で約20%増加した。国内手形業務では、商品イノベーションおよび提携基盤の構築の双方を重視し、全ライフサイクルに対応した管理システムの改良を続けた。引受手形および割引手形の残高はいずれも1兆人民元超であった。

個人向け銀行業務

当行は、顧客中心のアプローチを堅持し、ウェルビーイングの支援に尽力し、個人向け金融サービスの高品質な発展を加速させた。2026年6月末現在、当行の国内商業銀行業務の個人顧客数は約560百万人となり、前年度末比で1.10%増加した。2026年度上半期の中国本土の個人向け銀行業務の経常収益は125.947十億人民元であった。

口座管理業務

当行は、インクルーシブで高品質な口座管理サービスの提供に取り組んでいる。基本的な顧客サービスのプロセスの改良を加速し、口座開設、口座情報の変更、口座解約、振込・送金およびカード入出金などの利用頻度の高い店頭サービスのペーパーレス化を完了し、もって顧客サービスの利便性を高めた。個人年金業務を強化し、年金口座開設、掛金拠出、資産管理からオンライン受給までを網羅するようワンストップ型総

合年金サービス体系を拡充した。2026年6月末現在、個人年金口座を保有する顧客による掛金拠出額は累計で10十億人民元超となり、複数のサービスが業界トップクラスの品質と評価された。口座開設立会人サービスの改良を続けて「BOC口座開設立会人」サービスを開始し、これにより立会人方式による中国本土内での海外口座開設が可能となり、留学生顧客の手続時間の短縮やサービス体験の向上を実現した。香港とマカオでは引き続き中国本土の個人年金口座開設の立会人サービス（いわゆる「粤港澳大湾区口座開設」）を推進した。2026年6月末現在、「粤港澳大湾区口座開設」サービス経由で約450千件の口座が開設され、前年度末比で1.99%増加した。また、グローバル口座サービスを開始し、これにより顧客は1つのオンライン・インターフェースで中国本土と香港の口座資産を確認できるようになり、すなわち単一プラットフォーム上でアプリを起動して両サイドから口座情報を閲覧することが可能となった。同サービスの累計アクティブ利用者数は増加を続けた。また、個人向けデビットカードの年会費や小口口座の管理手数料を免除するなど、積極的な手数料の引下げおよび利益還元を継続した。

ウェルスマネジメント業務

対外開放と相互利益の原則を厳格に堅持し、当行はウェルスマネジメント・サービスの高品質な発展を強力に推進した。「全市場+全グループ（market-wide + Group-wide）」の商品ラインナップを追求して商品の選択性および管理能力を強化し続けた。市場状況に基づき、モニタリングおよび評価、柔軟な見直しならびに顧客特性に応じた資産配分を行った。2026年6月末現在で2,547の個人向けウェルスマネジメント商品および5,335の公募投資信託商品を販売し、様々な資産クラス、資産形成戦略および地域にわたり顧客のウェルスマネジメント需要に応えた。選定パートナー機関のネットワークを着実に拡大し、22社のウェルスマネジメント会社および95の資産運用会社と提携してマーケットリーダーの地位を維持した。顧客の慎重な資産配分ニーズに対応するため、低リスクの公募投資信託商品向けに「慧投（Huitou）プラン」ブランドを立ち上げ、商品のリスク・リターン・ポジションを明確化し、低金利環境における顧客の利用環境の向上を図った。市場で初めて日本円建てウェルスマネジメント商品を発売し、個人向け外貨建てウェルスマネジメント商品の種類の豊富さで市場における競争優位を維持した。流動性、収益性および資産の保全に対する顧客の多面的なニーズに応えるため、資産配分モデルを適用して顧客のリスク選好や市場状況に応じた資産配分を提言することで資産配分の専門的能力を高めた。顧客対応能力を全プロセスにわたって充実させ、グローバル投資戦略情報サービス・システムである「BOCインベストメント・ストラテジー」の改良を続けて運用期間の異なる主要な資産カテゴリーをカバーするようにした。モバイルバンキング・コミュニティの「フォーチュン（財富号）」を拡大し、より幅広い市場データと投資家教育コンテンツを顧客に提供した。2026年6月末現在、「フォーチュン」コミュニティには、ファンド、保険会社、証券会社およびウェルスマネジメント会社をはじめとする44の協力金融機関が参加していた。モバイルバンキング・ウェルスマネジメント・サービスの全プロセスにわたる取引およびポートフォリオの利用環境を引き続き改良した。一部のウェルスマネジメント商品の取引時間を延長し、営業日の24時間取引を可能にした。また、投資用金地金（ゴールドバー）のオンライン注文や自宅までの現物配送サービスを開始した。ウェルスマネジメント商品の当行モバイルバンキング・プラットフォーム上での選別および表示を改良して、顧客の利便性を向上させる取組みを続けた。2026年6月末現在、中・高所得層顧客の顧客基盤および関連する運用資産の着実に増加により、当グループの個人顧客の金融資産運用残高は18兆人民元超となった。国内で販売された個人向けウェルスマネジメント商品の運用残高は1.51兆人民元となり、販売された公募投資信託商品の総額は439.082十億人民元となった。2026年度上半期に当行が中国本土で販売した公募投資信託の販売高は273.446十億人民元となり、個人保険の販売保険料は26.470十億人民元となり、現物貴金属の販売高は75.930十億人民元となった。中国本土では8,459のウェルスマネジメント・センターおよび1,397の富裕層向けウェルスマネジメント・センターを設置している。

消費者金融業務

当行は、居住者の消費ニーズに密着して消費者金融のサービス向上に集中的に取り組んだ。個人向け消費者ローンのための財政による利子補助制度を的確な施策と正確な実行により効果的に実施し、政策の恩恵を幅広い消費者に確実に行き渡らせ、消費の増加と内需拡大を支援し続けた。国家の戦略およびプランを着実に実施し、引き続き住宅ローンの提供を拡大することで、不動産市場の安定化に向けた取組みを支援した。2026年6月末現在、中国本土における当行の商業銀行業務の人民元建て個人向け貸付金残高は6,017.625十億人民元であった。

プライベート・バンキング業務

当行は、グローバルで総合的なカスタマイズ型プライベート・バンキング・サービスを引き続き展開した。当グループの国内外の調査・分析能力を統合し、「BOCインベストメント・ストラテジー」を通じて専門家の視点を提供し続け、2026年度グローバル資産配分戦略報告書（中国銀行プライベート・バンキング編）や2026年度中国個人富裕層ウェルスマネジメント報告書を発行した。全市場・全グループにわたる総合プライベート・バンキング商品の販売体制を見直し、顧客向けにカスタマイズした資産配分を提案した。資産承継サービスのデジタル・トランスフォーメーションを推進し、エクイティ信託、特別ニーズ信託および慈善信託など多様な信託を組成した。「起業家オフィス（Entrepreneur Office）」サービスを拡充し、「GBIC（政府、企業、投資および消費）」関連の各種イベントを開催し、3つの重要局面（技術のイノベーション・育成、上場支援サービスおよび海外展開支援）にわたる統合ソリューションを起業家に提供した。グローバルな総合サービスの発展をさらに推進し、グローバル口座の機能を拡充し、グローバルな資産配分散能力を向上させた。12年連続で「BOCプライベート・セレクトー慈善プラットフォームー春蕾プロジェクト（Spring Bud Project）」を実施し、春蕾プロジェクトに参加する学生向けに科学技術教育プログラムを展開した。無形文化遺産の保護・保存のための当行の「エターナル・フレーム（薪火相伝）」イニシアチブは社会的評価を得た。

個人向け外国為替業務

当行は、高水準の対外開放を積極的に支援し、専門的な個人向け外国為替サービスのためのシステム開発を推進した。口座開設立会人サービスや外貨現金受取予約サービスの改良によるサービス・イノベーションを推進し、次世代クロスボーダー送金商品「BOCインスタント・レミッタンス」を中国本土の銀行としていち早く導入した。また、認定外貨両替カウンターと外貨両替機からなる便利なサービス・ネットワークの展開および管理を続けた。顧客セグメントの開拓を推進した。留学生や海外旅客などの特定顧客層に焦点を当て、クロスボーダー送金、卓隼（Zhuojun）クレジットカード、クロスボーダー・デビットカードおよび外貨キャッシュサービスなどの主要サービスを通じて顧客管理の高度化および顧客体験の向上を図った。2026年6月末現在、当行は個人向け外貨・人民元間の両替取引高および外貨建て個人向け預金の残高で国内市場をリードした。

銀行カード業務

顧客の多様なニーズに対応するため、カード機能および顧客の利便性を着実に向上させ、銀行カード・サービスの発展に向けて強固な基盤を築いた。

デビットカード・サービスのサービス能力を高めてウェルビーイングを支援。当行は「オールインワン・カード」の機能の高度化を通じて社会保障カードのサービス能力を一層充実させ、キャンパス内サービスや日常消費などの利用シーンにおける利用範囲を拡大した。2026年6月末現在、社会保障カード（物理カード）の合計発行数は130百万枚超となった。国の農村活性化戦略を積極的に支援し、農村活性化を謳ったデ

ビットカードの普及を促し、その合計発行数は10.5446百万枚となった。引き続きデジタルサービス能力の高度化を図り、円滑で利便性の高いデビットカード連携およびクイックペイメント（快捷支付）の利用環境を整備した。クイックペイメント・サービスのブランド認知を高めるため、革新的なクイックペイメント・ブランド「BOCトラベル・ベネフィット」の展開を継続した。元旦、春節および労働節の連休などの消費のピーク時には、旅行関連の利用シーン（航空・宿泊代、飲食代および観光施設料金など）の決済をカバーするプロモーションを実施し、その対象エリアは全国の30超の省、100超の市および700超のご当地商業街（特色街区）に及んだ。2026年度上半期のデビットカードによるクイックペイメント取引高は4兆人民元超となった。2026年度上半期中、デビットカードの累計発行数は750.5001百万枚超となった。

商品特典やサービスの体系を改善し、多様な消費シーンを開拓し、クレジットカード・サービスの質と効率を全面的に向上。重点顧客層に焦点を当て、中・高所得層顧客については商品の階層化や特典統合の手法を通じて中高級カード商品のランク別特典の改良を続け、若年層顧客については専用クレジットカードを発行して顧客ロイヤルティとサービス体験を高めた。消費拡大に向けた国の取組みを支援し、政府補助付き買替えプログラムの実施を後押しした。「BOCベネフィット（中行恵）」をテーマに据え、文化・観光、宿泊から商業施設（商超）までをカバーする一連のキャンペーンを展開した。春節や労働節の連休などの消費ピーク時の機会を捉え、主要決済機関やカードネットワークと連携して対象クレジットカード決済時の即時割引や消費額達成時の景品贈呈などのプロモーションを展開した。また、内外チャネルおよびオンライン・オフラインのチャネルを通じて継続的なマーケティング・プロモーション活動を実施し、顧客の多様な消費ニーズに対応した。实体经济への貢献の取組みに従い、割賦金融で新エネルギー車両（NEV）メーカーとの本部間連携を深めサービス・プロセスを改良することで顧客体験を向上させ、もって潜在的な消費需要を喚起した。また、大手インターネットeコマース・プラットフォームとの協力関係を強化し、スマホや家電製品などの高品質商品カテゴリーを対象に専用分割払優待施策を打ち出し消費の回復および成長を支援した。2026年6月末現在、クレジットカードの累計発行総数は151.8578百万枚となった。2026年度上半期のクレジットカード消費の取引高は535.256十億人民元となった。

決済加盟店業務

重点顧客層への対応や主要な業務シーンの重点化により、決済サービス能力を継続的に強化した。人民元の釣銭用両替サービス「少額現金パック（零钱包）」の提供を継続した。2026年6月末現在、「少額現金パック」の累計販売は合計7百万セット超となった。また、訪中外国人向けの決済サービスを強化した。訪中外国人の飲食、宿泊、交通および旅行の決済ニーズに対応して、加盟店ネットワークを拡大し続け、海外カードの加盟店獲得業務においてマーケットリーダーの地位を維持し、PBOCの指定する重点加盟店の決済を100%受け入れた。デジタル人民元残高の付利対象化を契機に、デジタル人民元エコシステムの発展を積極的に支援した。また、税務サービスのデジタル化を促進し、2026年度上半期のデジタル人民元による納税額は11.201十億人民元となった。デジタル人民元の利用シーンの拡大を図り続け、2026年度上半期のデジタル人民元消費の取引件数は31.4786百万件および取引総額は10.828十億人民元となり、マーケットリーダーの地位を維持した。2026年6月末現在、当行の個人デジタル人民元ウォレット（カテゴリー2以上）および法人マスターウォレットの純増数は4.4659百万件となり、前年度末比で17.46%増加した。訪中外国人向けの決済プロセスを改善し、海外カードの受入れ環境を着実に改善し、引き続き加盟店基盤を拡大した。2026年度上半期の海外カードの決済取引高は、前年度同期比で約64.35%増加した。

金融市場業務

当行は、市場の変化に積極的に対応し、金融市場業務における独自の強みを活用し、実体経済および高水準の対外開放を支援し、慎重かつ法令に準拠した業務運営の確保に努め、業務構成を継続的に調整し、もって金融市場業務の高品質な発展を促した。

投資業務

当行は、マクロ経済および金融市場動向の専門的な予測・分析強化を続け、ポートフォリオの構成を機動的に見直し、市場リスクと投資機会の効果的なバランスを確保した。実体経済の発展を支援し、国債、地方債、科学技術イノベーション債、グリーンボンドおよび企業債などの重点分野への人民元建てポートフォリオ投資を拡大し、グリーン債務性金融商品の投資家としての主導的地位を維持し、科学技術イノベーション債への投資を着実に増やし、オフショア人民元市場に積極的に参加した。外貨建てポートフォリオへのアクティブ運用の強化および投資分散を行い、中国の大手企業の海外発行債や中国ソブリン債に積極的に投資し、市場のリズムを捉え、ポートフォリオ構成やエクスポージャー配分を継続的に見直し、リスクとリターンバランスをとり、ポートフォリオの規模と投資収益の両方を安定的に増加させた。

トレーディング業務

当行は、金融市場サービス・システムを改良し続け、総合的な顧客対応能力の向上に注力した。

マーケットリーダーの地位を持続的に強化。新興国通貨向けのサービス能力を強化するため、当行は対人民元為替取引でルーマニア・レウ、ザンビア・クワチャおよびモリシャス・ルピーの取扱いを開始して対人民元取引対応外貨数を合計45とした。また、メキシコ・ペソおよび南アフリカ・ランドについて為替予約やスワップレートのクォーテーション（相場表示）を開始しインドネシア・ルピア為替予約ヘッジ取引を顧客のために初めて実施し、当グループで為替リスク管理サービスが提供可能な通貨数は93に拡大した。こうした取組みにより、対人民元為替取引高および人民元為替デリバティブにおいて国内市場をリードした。為替リスク中立の理念を積極的に提唱し、金融市場取引手段を幅広く利用して企業のマーケット・ボラティリティ管理を支援し、零細・中小企業向けの為替ヘッジ・サービスを大幅に拡充することで、金融市場のトレーディング顧客数は急速に増加した。電子チャネルの機能の強化を続けることで、ヘッジ業務プロセスの全面的なデジタル化を実現し、顧客向けヘッジ・サービスの質と効率を一層高めた。また、引き続き中国人民銀行（PBOC）の新たな金融政策手段を活用して証券会社・ファンド・保険会社向けスワップ・ファシリティ（SFISF）による債券レポ取引を積極的に実施することで、市場に良質な流動性を供給した。また、クオンツ・トレーディング戦略を引き続き拡充し、クオンツ・プライシング・エンジンを開発してマーケットメイク機能を一層強化した。

金融市場の高水準の対外開放に貢献。オフショア人民元為替取引をいち早く実施する国内認可試行銀行として、当行は中国外貨取引センター（CFETS）のプラットフォーム上でオフショア人民元マーケットメイク・サービスを開始した。銀行間市場において国内外のカウンターパーティを積極的に拡大し、引き続き海外機関投資家向けサービスを拡充し、海外拠点機関のための債券カストディサービスで最大の市場シェアを維持し、スワップ・コネクトのカウンターパーティ基盤で主導的な地位を維持し、海外機関投資家との債券レポ取引を拡大し、銀行間市場でレポ取引を行うすべてのソブリン・カウンターパーティに対応できるようになった。人民元の国際化を促進するため、当行はその商品・サービスを一層充実させた。海外ソブリン機関、国際開発金融機関および外国銀行が発行するパンダ債を支援するため、注目度の高い複数のヘッジ取引を実施した。また、海外金融機関との国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）当初証拠金契約において、銀行としていち早くオフショア中国国債を当初証拠金の適格担保に組み入れた。

リスクに対する強固な防御態勢を構築。当行は、金融市場の予測・分析における先見性、主体性および専門性を強化し、中東情勢の緊迫化や金融政策の変更などに起因するマーケット・ボラティリティに機敏かつ

効率的に対応した。金融市場業務を支えるインフラの整備を一層強化し、マスター契約や担保などの金融市場取引リスク軽減手段の活用を図り続け、カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーを圧縮し、中国非清算証拠金規制に基づく証拠金契約を市場でいち早く締結した。その結果、取引は規制に則って実施され、当行のリスク管理能力は継続的に高まった。

資産運用業務

積極的に機会を捉え、資産運用業務とウェルスマネジメント業務を両輪とする発展を加速させ、資産運用業務の価値創出能力と市場競争力を強化した。当行は、BOCウェルスマネジメント、BOCIM、BOCIチャイナ、BOCアセット・インベストメント、BOCHKアセットマネジメントおよびBOCIプルデンシャル・アセットマネジメント・リミテッドなどの各社と連携して資産運用業務を展開した。顧客中心主義を堅持しつつ市場動向や政策機会に対応し、資産運用商品のラインナップを充実し続け、外貨、年金、クロスボーダー、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび海外市場業務などの分野で専門性の高い資産運用商品の供給を拡大し、顧客の多様な資産運用ニーズに効果的に対応した。2026年6月末現在、当グループの資産運用業務規模は3.64兆人民元となった。また、総合業務子会社のライセンスの優位性を活用して実体経済への金融面での貢献の質と効率を高め、引き続きテクノロジー・イノベーション、グリーン・ファイナンスおよびインクルーシブ・ファイナンスなどの分野に対する投資支援を拡大した。

カストディ（資産保管）業務

当行は、高品質なカストディサービスを通じて金融セクターの高品質な発展を支援し、カストディ業務全般の競争力およびグローバル展開能力を高め続けた。連携サービスの能力を強化し、引き続き銀行・ファンド間の連携を軸とした資産運用提携基盤の深化を図った。当行がカストディ銀行を務める新設公募ファンドは、受託件数およびその規模の両方で業界トップクラスを維持し、公募不動産投資信託（REIT）商品の受託管理件数では市場で最上位の一角を占めた。年金金融を積極的に支援し、複数の大規模な企業年金のカストディ業務を受託した。年金基金の受託管理額は10%超の増加となり、年金ウェルスマネジメント資産の受託管理額は約40.0十億人民元となり、マーケットリーダーの地位を維持した。また、テクノロジー・ファイナンスの発展を支援し、テクノロジー・テーマ型プライベート・エクイティ投資ファンド、テクノロジー・テーマ型公募証券投資ファンドおよび科学技術イノベーション資産担保証券などの商品にカストディサービスを提供した。カストディ業務においては、安全性とコンプライアンスに関する基本要件を継続的に遵守しており、重大なリスク事象は発生していない。2026年6月末現在、当グループのカストディ業務の受託資産残高は26.75兆人民元となり、年初から10.27%増加した。市場競争力は主要同業他社を上回るペースで向上し続けた。

村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、中国の農村活性化戦略を積極的に実践し、「県域の発展に注力し、農業従事者や小規模企業を支援し、地域社会とともに成長する」という発展理念を堅持した。商品体系およびサービス・システムの改善を続け、県規模の零細・小規模企業、個人事業主および給与所得者に現代的な金融サービスを提供することに引き続き尽力した。2026年6月末現在、中銀富登村鎮銀行は5.3080百万人の顧客にサービスを提供し、農業・小規模企業支援の機能を一層深化させ、農村活性化への貢献に全力を尽くした。村鎮銀行の預金残高および貸付残高はそれぞれ84.697十億人民元および90.490十億人民元、不良債権比率は1.87%、不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は174.26%であった。

グローバル業務

当行は、グローバル業務の強みを最大限に活用し、グループ内の連携をさらに緊密化し、「当行のグローバルなリソースとサービスにどこからでもアクセス可能な」サービス体制を最大限に活用し、グローバルに発展する能力および国際的な競争力を高め続けた。

グローバル業務の着実で秩序ある発展を実現し、価値創造能力を継続的に強化。海外におけるクロスボーダー業務モデルの見直しを続け、企業のクロスボーダー事業の全ライフサイクルにわたってニーズに対応した。クロスボーダー型の金融商品およびサービス・システムを強化し続け、基礎的サービス（クロスボーダー決済など）から高付加価値サービス（多通貨グローバル・キャッシュプーリング、先進的ファイナンス（高端融資）、債券の引受け・販売および資産のグローバル・カストディなど）までをカバーする総合金融サービスを顧客に提供した。2026年6月末現在、当行の海外商業銀行業務の顧客預金残高は670.228十億米ドル（前年度末比で2.14%増）、および顧客に対する貸付金等残高は469.274十億米ドル（前年度末比で5.83%増）となった。2026年度上半期の海外商業銀行業務の税引前利益は5.733十億米ドル（前年度同期比で2.65%増）となった。

ネットワークの見直しを進め、グローバルなサービス能力をさらに強化。当行はクロスボーダー業務、貿易および経済交流を推進し、高品質な「中国参入（引進來）」と高水準な「海外進出（走出去）」の取組みに対して高度な金融サービスを提供した。グローバル・ネットワークを最大限に活用することで、国家戦略と高水準の対外開放を支援した。また、中国の多くの在外商工団体で会長職を担い、その数は中国金融機関として最多であった。2026年6月末現在、当行は中国本土以外の64の国・地域で532の海外拠点機関を展開し、そのうち45ヶ国が一带一路のパートナー国であった。中国系の銀行では唯一APECの全21加盟国・地域をカバーした。

グローバルな発展に向けた上位戦略の策定を強化してシナジーを生み出し、当行拠点機関の協調的発展を推進。当行は、グローバルに発展する能力や国際的な競争力の強化に向けた第15次5ヶ年計画期間にわたる計画を策定し、グローバルで高品質な発展を通じてグループ全体の競争力強化を図るというビジョンを掲げた。主要地域の拠点機関の業務品質と効率を高め、拠点機関のきめ細やかな管理を推進し、海外拠点機関の市場競争力の効果的な向上を図った。海外業務における地域的发展と集約的发展の両立体制の整備を続け、海外地域本部の管理モデルを見直し、国内外の拠点機関の連携を強化し、全体的なシナジーを向上させた。

法人向け銀行業務

「当行のグローバルなリソースとサービスにどこからでもアクセス可能な」サービス体制を活用し、国内外での強みを結集し、海外市場の開拓に深く関与し、海外法人向け銀行業務の高品質な成長を推進した。

中国の高水準の対外開放を積極的に支援し、双方向の貿易・投資のペースメーカーとなることを目指した。当行は「海外進出（走出去）」企業に総合サービスを提供し、クロスボーダー・ファイナンスにおいて中心的役割を最大限に発揮した。引き続き総合サービスの提携基盤を適切に見直し、中国企業の海外事業運営のサイクル全体およびバリューチェーン全体のニーズをカバーした。中国の在外商工団体や業界団体などの基盤や体制を活用し、海外支店を統括して国の海外向け総合サービス体制の構築を支援した。また、中国で事業を展開する外資系企業に質の高い支援を提供し、主要な対内投資プロジェクトおよび再投資プロジェクトへの在中外資系企業の参加を強力に後押しした。外資系企業や外資プロジェクト向けに、融資、パンダ債、キャッシュマネジメント、サプライチェーン・ファイナンスおよび給与支払代行サービスなどの総合金融サービスを提供した。中国系の銀行の中でも世界トップクラスのサービス能力と競争力を誇り、対中投資や中国事業で外資系企業から最も信頼されるパートナーとなった。投資銀行業務におけるクロスボーダー・サービスも強化し、58件のパンダ債で引受主幹事を務め、その発行総額は116.6十億人民元となった。また、

グリーン・ファイナンスの発展を促し、海外グリーンボンドの引受けにおいて中国系機関でトップクラスと評価された。ストラクチャード・ファイナンス商品を通じて、中国企業の海外投資プロジェクト、輸出および国際建設請負事業を支援した。国際開発金融機関や他行と連携し、グローバルなインフラ・プロジェクトや内外企業の船舶・航空ファイナンス向けに金融支援を提供した。

クロスボーダー金融サービスの主要チャネルとしての地位を引き続き強化し、海外拠点機関による国際決済処理額は安定的に増加。2026年度上半期の当行海外拠点機関による国際決済およびクロスボーダー人民元決済の取扱高はそれぞれ3.02兆米ドルおよび14.83兆人民元となり、前年度同期比でそれぞれ22.75%および8.65%増加した。グローバル・キャッシュマネジメントにおける優位性をさらに強化し、中国系の銀行としていち早く週7日24時間対応のグローバル・キャッシュプーリング・サービスを開始し、安全性・制御可能性、リアルタイム決済、24時間365日の稼働体制および複数通貨の流動性管理に関する中核能力を強化し続け、決済時間を秒単位で短縮した。多国間および二国間の経済・貿易イベントの開催を支援し、英中ビジネスフォーラム、APEC中国CEOフォーラムおよび「Export to China（出口中国）」シリーズのイベントに積極的に参加して支援を提供した。引き続き専門性の強みを発揮し、ICCなどの国際機関で活動する専門家の輩出数で国内トップクラスの地位を維持し、デジタル取引などの専門分野で知見や提言を発信し続けた。

拠点機関のグローバル・ネットワークから得られる強みを活用し、国際的な影響力を着実に強化。当行は、クリアリング（決済）、清算、貸付、投資、カストディ、金融市場業務および総合資本市場サービスなどの分野で、各種金融機関と包括的な協力関係を構築した。その結果、顧客基盤はさらに広がった。また、世界におけるESG関連分野への継続的な関与強化に向けてグローバルなパートナーシップ・ネットワークを最大限に活用し、先進的な国際専門業務を参照し、同業他社との交流・協力体制の深化を図った。市場の変化により機敏かつ先見的に対応し、海外の機関投資家顧客に市場に関する助言を提供し、世界中の中長期投資家に人民元投資の価値を訴求した結果、海外の機関投資家顧客基盤は着実に広がった。

個人顧客向け銀行業務

当行は引き続き、グローバル業務の強みを活用し、海外の個人顧客向け銀行業務の商品・サービスを着実に強化し、顧客に口座管理、貯蓄、支払・決済、およびオンライン・バンキングのサービスを提供した。また、香港（中国）、マカオ（中国）およびシンガポールなどの国・地域で、ウェルスマネジメントとプライベート・バンキングのサービスを提供した。2026年6月末現在、30以上の国・地域で海外個人顧客向け銀行業務を展開し、8.50百万人以上の顧客にサービスを提供した。顧客基盤は着実に増加し、サービス能力は引き続き改善が図られた。

高品質なデビットカード、ローンおよびウェルスマネジメントのサービスを提供。当行は海外デビットカード業務を積極的に拡大して多様なデビットカード商品を展開し、その決済チャネルは主要な国際カードネットワークをカバーし、海外の20の国・地域でサービスを提供した。またクロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクト・サービスを継続的に強化した。2026年6月末現在、北向（香港から中国本土）と南向（中国本土から香港）のクロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクトへの加入者は71.6千人であった。高度管理の能力を継続的に高め、海外個人向け融資事業の発展を通じた差別化を進めた。

クロスボーダー・クレジットカード決済ブランドの優位性を強化し、クロスボーダー総合金融サービスを改善。当行発行のVisaおよびMastercardのカード向けにApple Payサービスの提供を開始し、海外に渡航するカード保有者に対して便利な金融サービスを提供した。「BOCベネフィット留学支援」サービスの専用ブランドを開発し、留学生に留学前、留学中および留学後の全プロセスに対応したクロスボーダー金融サービスや海外決済特典を提供した。クロスボーダー業務の強みを活かし、主力商品や特定顧客セグメントについて

マーケティング・キャンペーン対象を拡大して航空・宿泊予約、Apple Payのカード紐付け登録および実店舗加盟店などでの利用シーンに展開し、キャンペーン体系を一層充実させた。また、カードネットワークとの連携を深め、海外でのカード利用体験の向上およびクロスボーダー顧客セグメントのきめ細やかな管理を強化した。国際的スポーツイベントや展示会における海外カード・サービスの豊富な実績を活かし、第139回中国輸出入商品交易会（広州交易会）および2026年揚州ハーフマラソンで決済サービスを円滑かつ確実に提供し、高水準の対外開放に貢献した。

出国時税還付制度の普及を積極的に推進。当行は出国時税還付代行サービスを25の省級行政区で提供し、同業他社比で主導的な地位を維持した。深圳では、複数の税還付方法に対応したセルフサービス型の出国時税還付端末を中国でいち早く導入し、1件あたりの手続所要時間を3分未満に短縮した。2026年度上半期の海外旅客の出国時税還付は、金額および取扱件数の両方が急増した。

クロスボーダー・デジタル人民元業務で主導的な地位を維持。当行はmBridgeの取引件数および取引金額で引き続き国内同業他社比でトップクラスに位置した。2026年6月末現在、当行のmBridgeの累計取引金額は600.0十億人民元超であった。マカオでの初のクロスボーダーmBridge取引を完了し、これを受けてマカオにおけるmBridge業務の正式運用を開始した。クロスボーダー・デジタル人民元送金サービス（CBETS）プラットフォームの直接参加機関となって初回のクロスボーダー・リテール取引を完了し、効率的なクロスボーダー資金移転を促進した。

オンラインサービスチャネルを継続的に改善。2026年度上半期中、当行は主要な国・地域においてオンライン自動入力、オンライン・ダイレクト人民元給与送金およびアプリのプッシュ通知などのサービス展開を加速した。ベトナム居住者向けのオンライン口座開設やNAPASによる他行向け即時送金サービスを導入し、タイでは電子ウォレットのQRコード決済サービスを開始し、シンガポールでは公共料金等の現地支払先を拡大し、フィリピンではAFASA不正防止プログラムの機能強化を完了した。これらの取組みによってサービス機能を充実させ、顧客体験を高め、デジタルサービス能力を強化した。2026年6月末現在、BOCモバイルバンキング・アプリ（国際版）は31の国・地域で利用可能であり、12言語でサービスを提供し、中国の同業他社比で主導的な地位を維持した。

金融市場業務

当行はグローバルかつ一体的な業務モデルを採用し、国際金融市場の変化を能動的に予測し、堅実な海外金融市場サービスを提供した。

市場機会を捉え、海外拠点機関の債券投資を拡大。当行は国際市場およびポートフォリオ戦略に関する調査・分析を強化し、海外拠点機関に対する事業活動・リスク管理面の指導の透過型（ルックスルー）管理を強化し、個々の拠点機関の実情に合わせた個別的な投資権限の設定を拡大した。海外の利下げ局面の市場機会を捉えて海外拠点機関の債券投資を増やし、海外ポートフォリオの構成の見直しを続け、債券種別、通貨および国で投資先を分散し、ポートフォリオのデュレーションを機動的に管理し、人民元の国際利用に貢献した。

グローバルに統合されたトレーディング業務を最大限に活用。北京、上海、香港、ロンドンおよびニューヨークでの業務を通じて、週5日24時間体制でグローバルなクォーターション（相場提示）およびトレーディング・サービス・ネットワークを提供し、為替レート、金利、貴金属およびコモディティを網羅する金融市場商品の体系を構築した。また、グローバルで一体的な担保管理体制を金融市場業務のために構築した。グローバル・ブッキング体制およびシステムの相互接続を通じて、拠点やタイムゾーンをまたいだ一体

的運営を実現し、業務・リスクおよびオペレーションの管理を一元化した。複数の主要な取引プラットフォーム上で外国為替およびオフショア人民元のクォーテーション（相場提示）を行うことで顧客サービスチャンネルを拡大し、国内外の多数の顧客にサービスを提供した。当行の海外トレーディング拠点は、グローバルサービス・ネットワークへの支援を継続的に強化し、オンショア（国内）市場での優位性を補完し、トレーディング・サービスの商品ラインナップの拡充を続け、競争力や特色あるサービスの効果を高め、オフショア人民元金利デリバティブ商品を充実させ、もって高水準の対外開放の進展に寄与した。グローバルに統合された担保管理体制および本部集約的なクロスボーダー取引報告体制の活用を推進した。同一タイムゾーン帯において2つの海外ソブリン機関および6つの海外金融機関による担保品振替ニーズに対応した。海外の多国籍企業のために法域を超えた報告体制を構築し、これを推進した。当行の海外拠点機関は、現地市場の開拓を続け、地域の連携体制を強化し、拠点間で協力して顧客基盤を強化し顧客対応能力を向上させ、また人民元商品のマーケットメイク業務およびクォーテーション（相場提示）サービスを提供してシンガポールや韓国などの国・地域で人民元先物取引に取り組んだ。

グローバル・カストディの能力を着実に強化。当行のグローバル・カストディ業務は急成長を維持し、その総合力をもって国内同業他社を引き続きリードした。クリアリング（決済）と清算、コーポレート・アクション対応、税務サービスなどの基礎的サービスの他、証券貸借、取引マッチングおよび時差対応サービスなどの付加価値サービスまでを含めた自律管理型グローバル・カストディ・サービス・ネットワークの構築に注力した。「中国参入（引進來）」と「海外進出（走出去）」の双方向の投資ニーズに対応し、適格外国投資家（QFI）、中国銀行間債券市場（CIBM）、適格国内機関投資家（QDII）およびボンド・コネクト（南向：中国本土から香港）の各制度に基づく投資カストディサービスを国内外のソブリン投資家やその他の有力機関投資家に提供した。2026年6月末現在、海外カストディ資産およびクロスボーダー・カストディ資産の両方で中国の同業他社比第1位であった。

クロスボーダー人民元決済業務

人民元の国際化を積極的に促進し、クロスボーダー人民元サービスの主要チャンネルとしてサービスを提供。当行は人民元の国際化に関するビジネス・ネットワークを改良し、高水準の対外開放の取組全般に積極的に参画した。58の国・地域で人民元サービスを提供し、英国、スリランカおよびインドネシアにおいて新たに人民元クリアリング銀行の認定を受けて人民元クリアリング銀行数を19とし、同業他社比でトップクラスを維持した。クロスボーダー・クリアリング業務でも引き続き同業他社をリードした。クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）の直接参加機関数は46および間接参加機関数は約800となった。ナミビア、サモアおよびモルディブで新たに間接参加機関を迎え、これら地域におけるCIPSの参加空白地域を埋めた。貿易・投資における人民元の利用シーンを積極的に拡大し、資本市場の相互接続に積極的に貢献した。中国・パキスタン間の農産物貿易チェーンで初となる人民元活用スキームを確立し、航空機購入代金のデジタル人民元決済を実現した。中国銀行間債券市場（CIBM）、適格外国投資家（QFI）およびその他のチャンネルを通じて中国資本市場に参入する300超の海外機関投資家にサービスを提供し、パキスタン、カザフスタンおよびスロベニアでの初のパンダ債発行を支援した。パンダ債、自由貿易試験区オフショア債およびオフショア人民元債の引受額でマーケットリーダーの地位を維持した。クロスボーダー人民元関連の商品・サービスのイノベーションを深化させ、国際的な通貨協力を積極的に推進した。二国間の貿易・投資における現地通貨利用制度に主体的に参加し、通貨スワップ協定に基づく商業利用を推進し、中国・マレーシア間、中国・カンボジア間および中国・インドネシア間のクロスボーダーQRコード決済を実現し、mBridgeプロジェクトに深く参画した。ロンドンで新たに人民元キャッシュプーリングを展開し、マカオの人民元キャッシュプーリングのクォーテーション（相場提示）能力を強化し、オフショア市場への人民元資金の供給を拡大し、オフショア人

民元市場の発展を支援した。クロスボーダー人民元業務を全面的に推進し、人民元の国際的影響力の向上に貢献した。中国銀行主催の2026年人民元国際フォーラムや中国資本市場人民元投資推進カンファレンスを開き、中英金融ワーキンググループにおいて金融機関円卓会議や関連イベントを催行し、アジア太平洋、欧州・アフリカおよびオセアニアで人民元関連の海外ロードショーを順次展開した。人民元国際化白書を連年発行し、クロスボーダー人民元指数およびオフショア人民元指数を四半期ごとに公表した。

BOCHK

BOCHKは、当行が支配権を有する香港で上場された銀行として、香港市場の開拓に向けた当グループの業務展開の強みを生かし、クロスボーダー・ビジネスの機会を積極的に取り込み、東南アジアにおける地域経営を強化し、発展の質の向上に尽力した。2026年6月30日現在、BOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドルであった。資産合計は4,773.371十億香港ドル、純資産は365.817十億香港ドルであった。2026年度上半期の当期純利益は24.356十億香港ドルであった。

グリーン・サステナブル・ファイナンスの発展を推進し、持続可能な発展の理念を堅持。 粤港澳大湾区（GBA）および東南アジアの各産業の法人顧客の脱炭素化と持続可能な発展を支援するため、BOCHKはサプライチェーンの持続可能な発展をテーマに掲げたフォーラムを開催し、グリーン関連の商品・サービスの提供を拡充した。大手石油化学・エネルギー企業および香港最大のフランチャイズ・バス運行会社にグリーンローンを提供し、交通システムのグリーン化・低炭素化を推進した。2026年6月30日現在、グリーン関連およびサステナビリティ関連の融資は着実に増加した。サステナブル債券市場の発展を促進し、国際機関の公募型サステナブル開発債券の香港での発行を支援した。また、個人顧客向けグリーン・ファイナンス業務の発展を積極的に推進してサステナブル投資商品のラインナップを拡充し、もって持続可能な発展に対する顧客とBOCHKの協調的な取組みを促した。引き続きBOCHKのグリーン・サステナブル・ファイナンス分類基準を運用し、カーボン・ニュートラル目標の達成を計画的に推進した。

香港市場を開拓し、顧客の多様な金融ニーズに対応。 BOCHKは銀行と企業の連携強化に取り組み、法人顧客に専門的な総合金融ソリューションを提供した。ビジネスの発展に向けた顧客のニーズに対応するため、支払・決済サービスやキャッシュマネジメント・サービスなどの中核業務の展開を進め、キャッシュプーリング業務における同社の市場優位性を高めた。複数の主要顧客からポートフォリオのカストディを順調に受注し、中国系カストディ銀行としての主導的な地位を強化した。貴金属の保管・現物配送サービスの能力を強化し、ゴールドの清算体制の整備に積極的に参画した。香港におけるゴールドの一元的決済システムの決済機関および直接参加者として、また香港貴金属中央決済有限公司の指定保管庫として、BOCHKはその専門的な能力を活用して香港特別行政区政府による国際金取引ハブの整備を全面的に支援した。インクルーシブ・ファイナンスを推進し、香港特別行政区政府および香港金融管理局（HKMA）と連携して中小企業（SME）向けに様々な支援施策を展開した。また、個々の顧客セグメント専用の商品・サービスを拡充することで、個人向け銀行サービスに成長と質の向上をもたらした。BOCインターナショナル・リミテッドの全株式の取得を完了し、統合プロセスを計画的に推進し、もってプライベート・バンキングのサービス全般の競争力を向上させた。高所得層顧客のニーズ全般（ファミリー全体のウェルスマネジメント、心身のウェルビーイングおよび上質なライフスタイル体験など）に対応し、「プライベート・ウェルス（私人財）」の顧客に資産の承継・形成の専用ソリューションを提供し、「プライベート・ウェルス・センター（私人財富中心）」のネットワークを拡大した。ファミリー資産管理のプレミア・ブランドである「FamilyMAX」を強化するため、ウェルスマネジメント商品の各種プロモーションを実施し、「ウェルス+（財富+）」イベントをシリーズ展開した。若年層向けの「理財トレンディToo（Banking can be TrendyToo）」ブランドを通じて、デジタル資産運用体験、身近な金融知識、初心者向け投資商品および若年層限定特典を提供し、若年層顧客が早期に資産

形成プランを設計し始められるよう支援した。その結果、富裕層の個人およびファミリー、ならびに若年層の顧客基盤は着実に成長した。2026年6月末現在、BOCHKは顧客預金および貸付金で好調な増加を記録しているが、金融リスク指標は引き続き安定していた。2026年度上半期中、香港・マカオのシンジケートローン市場ではアレンジャー銀行としてマーケットリーダーの地位を維持し、香港の住宅ローン新規成約件数でトップクラスの市場シェアを維持し、香港証券取引所メインボードへの新規株式公開（IPO）の主幹事銀行業務では調達資金総額ベースで市場をリードし、市場に大きな影響を与えた複数の債券の発行に引受銀行として参加した。

クロスボーダー業務の機会を捉え、人民元業務でマーケットリーダーの地位を維持。BOCHKは、香港金融管理局（HKMA）の人民元ビジネス・ファシリティに積極的に参加し、法人顧客の海外での人民元建て貿易金融ニーズに対応し、人民元のクロスボーダー化・国際化を促進した。協業メカニズムの見直しを進めて法人顧客の「海外進出（走出去）」ニーズに全面的に対応し、その一例として「BOC広東企業トレジャリー・センター（財資中心）サービス・ソリューション」を導入して海外進出を実践する広東省企業によるグローバルなクロスボーダー金融サービスへのアクセスを支援した。テクノロジー・ファイナンスを推進するため、イノベーション・テクノロジー・セクター向けの金融商品・金融サービスを導入し、もってテクノロジー企業の持続可能性と高品質な発展を支援した。グループの協業メカニズムへの積極的な対応を図り、「グローバル総合サービス」プラットフォームを展開し、「グローバル口座サービス」、「グローバル立会人方式口座開設」サービスおよび「グローバル相互認証」サービスならびに「グローバル送金」サービスを推進し、顧客に資産運用の一層の柔軟性を提供しつつグローバルな資産配分ニーズに対応した。クロスボーダー・ウェルスマネジメント商品のラインナップを拡充し、クロスボーダー・ウェルスマネジメントの機会を顧客が把握できるよう支援した。クロスボーダー顧客数は着実に増加し、累計口座開設数およびクロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクト・サービスによる南向（中国本土から香港）・北向（香港から中国本土）の移動資金額も同様に増加した。また、「中国本土住宅購入用人民元送金」サービスの全面展開を実現し、送金ネットワークを中国本土の全都市の受取銀行に拡大した。多様な金融サービスを粤港澳大湾区（GBA）のプレミアム高齢者ケア・サービスと組み合わせることで、シルバーエコノミーの活性化を積極的に図り、クロスボーダー年金金融の発展を推進した。

東南アジアにおける地域経営を強化し、グローバル業務の展開を推進。BOCHKは、引き続き地域統合的な発展に注力し、一方で各地域の現地法人については個別的な発展のアプローチを採用し、市場特性に応じた戦略を有機的に組み合わせる対応を取った。クロスボーダー取引およびサービス・ネットワークの高度化を進めた。地域本部としての役割を活かし、東南アジア地域の現地法人への投資を各方面で拡大し、現地でのサービス提供能力を段階的に高めた。地域商品ラインナップを拡充した。「中国系＋現地」顧客の両輪戦略を堅持し、産業拠点の移転に伴う機会を捉え、一帯一路や「海外進出（走出去）」関連のプロジェクトに丸となって取り組み、また地域の大規模法人顧客へのサービスの提供に注力した。地域ブランドの構築を積極的に強化し、ブランドとマーケティングの一体的な発展を推進し、地域パートナーとの協力の深化を図ることで、「ウェルス＋（財富＋）」のサービス能力を向上させた。地域での人民元利用ニーズに対応して、BOCHKプノンペン支店は人民元取扱加盟店獲得業務を正式に開始し、同サービスを提供するカンボジア初の商業銀行となった。地域サービスのネットワークの高度化および地域の金融市場の相互接続を推進し、BOCHKジャカルタ支店は中国人民銀行（PBOC）からインドネシアにおける人民元クリアリング銀行の認可を受けた。また、地域におけるデジタル化および機能強化を加速し、同社のインテリジェント・グローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームはクリアリング機能でクロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）との直接接続をいち早く実現した。また、モバイルバンキングやクロスボーダー・デジタル決済機能を改良し、これにより東南アジアでの事業の成長を活性化した。

デジタル活用を推進し、高品質な発展に向けて基盤を強化。BOCHKは顧客中心主義を堅持し、引き続きAIやビッグデータに関するフィンテック・インフラの能力、利活用シーンおよび社内人材育成を強化し、顧客サービスの向上、リスク管理および社内プロセスの見直しならびにクロスボーダー決済提携基盤の構築促進を図り、もって業務とテクノロジーの融合を深化させた。BoC Pay+の利活用シーンを拡充し（例えば、中国本土内でUnionPayネットワーク・アプリの決済機能をBOC Pay+に対応させ、UnionPayのリアルタイム為替レート・システムを組み入れた。）、香港のBoC Pay+ユーザーにワンストップでシームレスで機動的なリアルタイム・クロスボーダー人民元決済プロセスを提供した。BoC Billの利用シーンで引き続き画期的な成果を挙げ、国際ブランドを新規顧客として迎えることに成功し、また公共セクター向けの取組みも継続して政府機関、法定機関および公共交通システムに総合的な収納支援を提供した。香港と東南アジアでデジタル人民元商品のイノベーションおよび利活用の多角化を着実に進め、日常的な消費シーンへの利用拡大などに取り組んだ。また、BOCHK、中国銀行（タイ）、BOCHKのビエンチャン支店およびジャカルタ支店が順次中国人民銀行（PBOC）のクロスボーダー・デジタル人民元送金サービス・プラットフォームに接続し、デジタル人民元の国際化を計画的に推進した。mBridge業務をさらに拡大し、中国銀行マカオ支店を支援してマカオで初のmBridge経由クロスボーダー送金取引の実現に成功した。スマート・オペレーションでは、フロント、ミドルおよびバックオフィスにわたる地域横断な業務一元化を可能にする遠隔業務インフラの構築を推進した。システム統合とプロセスの再整備を通じて、オペレーショナル・リスクを効果的に軽減した。同時に、日常業務へのスマート・オフィス・アシスタントの導入を加速し、手作業を削減し技術力を総合的に高めた。

関連情報は、BOCHKの子会社であり香港で生命保険業務に従事するBOCライフ（中銀集团人寿保險有限公司）の公式ホームページを参照されたい。

（BOCHKの業績および関連情報の詳細については、同社の業績報告書を参照されたい。）

総合業務

中国本土で総合業務を展開する初の大手商業銀行として、当行は投資銀行、資産運用、保険、直接投資、リースおよび消費者金融などの業務分野に取り組んでいる。実体経済への貢献に重点を置き、当行はテクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」を懸命に進めた。既存事業の強みを最大限に活用し、総合業務子会社の高品質な発展を推進した。

2026年度上半期中、当行は、総合業務の協業管理の基盤を整備した。主要業務の戦略を重視しつつ、総合業務を組み合わせて（マッチングして）提供するためのフォーマットを充実させ、業務の協業におけるデジタル管理を強化し、国内外の投資銀行業務の統合メカニズムの整備を進め、もって多様な商品ラインナップの価値を高め続けた。また、総合業務の管理プロセスを標準化し、総合業務子会社のガバナンス体制を改善し、各社の個別的な発展戦略を精緻化し、当グループ全体の管理の質と効率を高め続けた。

投資銀行業務

BOCI

当行は、BOCI（BOC International Holdings Limited：中銀国際控股有限公司）を通じて投資銀行業務に従事している。2026年6月30日現在、BOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、資産合計は60.054十億香港ドル、および純資産は26.348十億香港ドルであった。2026年度上半期のBOCIの当期純利益は1.349十億香港ドルであった。

中国資本市場の双方向の開放に寄与する海外投資銀行プラットフォームとして、BOCIは当行のグローバル業務を活用した。「海外進出（走出去）」と「中国参入（引進來）」を実践する当グループ顧客に注力し、オフショア資本市場関連のサービス能力を構築した。資本軽量型の業務運営を重視することで、香港における競争力および市場プレゼンスを引き続き強化し、実体経済への支援の質と効率を高めた。専門的で多様な投資銀行サービスを提供することで、同社は香港におけるIPOの引受けで市場をリードし、また香港の同業他社比で香港の債券引受額における当行の主導的地位の維持に貢献した。ブローケージ業務からウェルスマネジメント業務への転換を加速し、引き続き富裕層顧客向けの営業・マーケティング努力および資産配分のサービス能力の強化を図った。ウェルスマネジメント顧客数および関連商品収益は順調に増加した。デジタル・トランスフォーメーションを推進し、オンライン取引および業務処理能力を継続的に改善して顧客体験を向上させた。人民元の国際化を推進し、香港株式市場における香港ドル・人民元デュアルカウンターの取引高で主導的地位を維持した。同社は引き続き資産運用能力を強化した。BOCIの子会社であるBOCIプルデンシャル・アセットマネジメント（BOCI-Prudential Asset Management Limited）は、香港の強制加入積立年金（MPF）市場で第5位となった。BOCIの子会社であり中国本土で証券関連事業に従事するBOCIチャイナ（中銀国際証券有限責任公司（香港証券コード：601696.SH））の業績および関連情報の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。

資産運用業務

BOCIM

当行は、BOCIM（Bank of China Investment Management Co., Ltd.：中銀基金管理有限公司）を通じて中国本土で資産運用業務に従事している。2026年6月30日末現在、BOCIMの登録資本金は100百万人民元、資産合計は8.565十億人民元、および純資産は6.633十億人民元であった。2026年度上半期のBOCIMの当期純利益は478百万人民元であった。

資産運用業界の高品質な発展のために必要な事項を着実に実施し、投資家の利益を最優先課題とし、長期投資の理念を堅持した。投資リサーチの中核能力の発展強化を継続的に推進し、ファンド商品を積極的に改良した。堅実で効果的なリスク管理体制および内部統制体制に支えられ、資産運用業務は着実に成長した。2026年6月30日現在のBOCIMの運用資産残高（AUM）は789.4十億人民元であった。具体的に、公募ファンドは731.3十億人民元であり、そのうちマネー・マーケット・ファンド以外の公募ファンドは277.7十億人民元であった。

BOCウェルス・マネジメント

当行は、BOCウェルス・マネジメント（BOC Wealth Management Co., Ltd.：中銀理財有限責任公司）を通じて中国本土でウェルスマネジメント業務に従事しており、その業務には、公募型ウェルスマネジメント商品の発行、私募型ウェルスマネジメント商品の発行、ウェルスマネジメント・アドバイザーおよびコンサルティングサービスの提供、ならびにその他の資産運用関連業務が含まれる。2026年6月30日現在、BOCウェルス・マネジメントの登録資本金は10.000十億人民元、資産合計は22.951十億人民元、および純資産は22.276十億人民元であった。2026年度上半期のBOCウェルス・マネジメントの当期純利益は965百万人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、引き続きウェルスマネジメント業務の高品質な発展を推進した。年金金融、クロスボーダー業務、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよびその他の分野に重点を置いて商品体系を全体的に改良し、特色あるテーマ商品ラインナップを展開した。多様な「固定収益＋（fixed income+）」戦略の高度化を進め、投資リサーチ・プラットフォームおよび資産配分管理の全プロセ

スを強化し、高品質な金融商品・金融サービスを提供して資産の保全・形成に対する顧客の多様なニーズに応えた。マーケット志向の販売・サービス体系を強化し、顧客基盤を整備し、販売チャネルを拡張し、顧客エンゲージメント力を高めた。2026年6月30日現在、商品の販売は209の外部機関および232の販売チャネルを通じて実施された。重点的にテクノロジー活用の深化を図り、アセットマネジメント総合プラットフォームの構築を着実に進め、「Data Factor×」や「AI+」の政策理念を飛躍の鍵と位置付けてデジタル化・スマート化への転換を加速した。全社リスクの管理体制を改善し、最悪想定下の最終防衛線に備える意識（ボトムライン思考）を強化して発展と安全の両立を図り、リスク隔離メカニズムを強化し、予防的なリスク管理・統制能力を高め、重点分野のリスク管理・統制を見直し、業務のイノベーションや発展を支えるリスク管理の有効性を高め続けた。2026年度上半期中のBOCウェルス・マネジメントのウェルスマネジメント商品発行数は617、累計調達資金額は1.86兆人民元、満期到来商品数は368および累計償還額は1.91兆人民元であった。2026年6月30日現在、未償還のウェルスマネジメント商品数は1,596で、その残高は1.94兆人民元であった。

保険業務

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランス（Bank of China Group Insurance Company Limited：中銀集团保險有限公司）を通じて香港（中国）で損害保険業務に従事している。2026年6月30日現在、BOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、資産合計は11.707十億香港ドル、および純資産は5.689十億香港ドルであった。2026年度上半期のBOCGインシュアランスの保険料収入計上額は1.410十億香港ドル、および当期純利益は278百万香港ドルであった。

BOCGインシュアランスは、国際金融センターとしての香港の地位の強化・向上を支援し、国際的でマーケット志向で標準化・デジタル化された業務を引き続き展開した。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」に注力し、引き続き香港市場に基盤を置いて広東・香港・マカオ大湾区（GBA）で革新的業務を戦略的に展開した。国際的な同業大手企業やマーケット・ベンチマークを幅広く参照し、保険戦略や業務連携体制を着実に実践し、商品開発とサービスの高度化を推進した。また、専門業務を活用してシナジー関係を深化させることで、当グループ顧客の海外保険ニーズに対応した。当グループの統合プラットフォームをベースに、複数チャネルを通じて顧客基盤を拡大した。国の第15次5カ年計画に沿って業務を実施し、香港ノーザン・メトロポリス構想の発展を支援した。GBAにおける市場の相互接続体制を強化し、クロスボーダー医療保険の保険金支払業務において画期的な成果を挙げた。新質生産力の発展に注力し、デジタル・トランスフォーメーションの深化を進め、プロセスの改良と商品のイノベーションを加速し、もって顧客体験を向上させた。ESG戦略を実践し、環境配慮型オフィスの実装を進め、グリーン・ファイナンスの支援に取り組んだ。発展と安全の適切な両立を維持し、高品質なリスク管理を通じて金融リスクを効果的に予防・解消し、規制遵守において「最悪想定下の最終防衛線（ボトムライン）」に慎重に備えた。

BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランス（Bank of China Insurance Company Limited：中銀保險有限公司）を通じて、中国本土で財産保険（損害保険）業務に従事している。2026年6月30日現在、BOCインシュアランスの登録資本金は4.535十億人民元、資産合計は13.202十億人民元、および純資産は5.501十億人民元であった。2026年上半期のBOCインシュアランスの保険料収入計上額は3.197十億人民元、および当期純利益は206百万人民元であった。

BOCインシュアランスは、引き続き法令を遵守した業務運営と高品質な成長に取り組んだ。第15次5ヶ年計画に即して、保険業界が経済の「緩衝材」や社会「安定装置」としての機能を果たせるよう支援した。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」を引き続き進め、テクノロジー保険、グリーン保険、インクルーシブ保険、年金保険およびデジタル保険の高品質な発展に向けた2026年度アクションプランを策定し、保険商品・サービスの供給を一層強化した。2026年度上半期中、総額39.2兆人民元の保険責任の引受けを行い、1.1165百万件の保険金請求を受け、2.525十億人民元超の保険金を支払った。同社は当グループの発展戦略を積極的に実行し、銀行各社との連携の深化を図り続け一体的な金融サービス・システムの中で財産保険の機能的な価値を高め続けた。専門的で個別的な発展方針を堅持し、海外業務、関税保証保険業務、および非融資型信用保証保険業務などの分野への取組みを強化し続けた。2026年度上半期中、257件の海外プロジェクトについて引受総額177.0十億人民元のリスク保障を提供した。関税保証保険業務および取引信用保険業務は、その市場競争力により業界有力各社の中でも上位の評価を受けた。慎重かつ安定的なリスク選好を維持し、全社リスクの管理体制を機動的に補強し、リスクの識別、早期警戒および管理に関する全プロセス完結型の体制を強化し続けた。法令を遵守した業務運営の基本原則を徹底し、安全、安定的かつ適正に業務を遂行した。

投資業務

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメント（Bank of China Group Investment Limited：中銀集団投資有限公司）を通じて直接投資業務および投資管理業務に従事している。2026年6月30日現在、BOCGインベストメントの連結ベースの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、資産合計は546.064十億香港ドル、および純資産は145.862十億香港ドルであった。2026年度のBOCGインベストメントの当期純利益は4.426十億香港ドルであった。

BOCGインベストメントの業務範囲には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理、不動産投資・管理が含まれる。同社は、国の第15次5ヶ年計画および当グループの方針を確実に実施した。イノベーションとテクノロジーの国際中心拠点としての香港の発展に合わせ、同社はテクノロジー・セクターとイノベーション・セクターに積極的に投資した。高水準の対外開放の推進を支援するため、一帯一路のパートナー国への投資機会を開拓した。また、全社リスク管理システムを強化してリスク管理能力を高めた。BOCインベストメントの子会社であり中国本土で生命保険事業に従事するBOC-サムスン・ライフ（BOC-Samsung Life Insurance Company Limited：中銀三星人寿保險有限公司）の業績および関連情報の詳細については、同社の公式ホームページを参照されたい。BOCインベストメントの子会社であり航空機リース事業に従事するBOCアビエーション（BOC Aviation Limited：中銀航空租賃有限公司）の業績および関連情報の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。

BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメント（BOC Asset Investment Co., Ltd.：中銀金融資産投資有限公司）を通じて中国本土において債務株式化スワップ業務および株式投資試行業務に従事している。2026年6月30日現在、BOCアセット・インベストメントの登録資本金は14.500十億人民元、資産合計は98.186十億人民元、および純資産は31.702十億人民元であった。2026年度上半期のBOCアセット・インベストメントの当期純利益は1.809十億人民元であった。

BOCアセット・インベストメントは実体経済の高品質な発展を支援するため、債務株式化スワップ業務および株式投資業務を遂行した。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」を堅持し、現代的な産業システムの構築を進めるために、特にテクノロジー・ファイナンスとグリーン・ファイナンスのセクターでプロジェクトを実施した。BOCアセット・インベストメントは株式投資の試行業務を着実に推進した。2026年6月30日現在、当行の市場型債務株式化スワップ業務の累計取引高は269.480十億人民元であった。

リーシング業務

BOCアピエーション

当行は、BOCフィナンシャル・リーシング（BOC Financial Leasing Co., Ltd.：中銀金融租賃有限公司）を通じてファイナンス・リース業務、ファイナンス・リース資産の移転業務および引受業務ならびにその他の関連業務に従事している。2026年6月30日現在、BOCフィナンシャル・リーシングの登録資本金は10.800十億人民元、資産合計は101.946十億人民元、および純資産は12.768十億人民元であった。2026年度上半期のBOCフィナンシャル・リーシングの当期純利益は311百万人民元であった。

BOCフィナンシャル・リーシングは本来的業務およびコアビジネスに焦点を当て、国の重要戦略および重点領域への支援に引き続き全力で取り組み、実体経済の高品質な発展を支えた。2026年6月30日現在、BOCフィナンシャル・リーシングは総額172.686十億人民元のリース取引を行い、リース資産は戦略的新興産業向けが全体の25.28%を占め、また民間航空宇宙事業、ロボティクスおよび低高度航空産業（低空経済）に関する新規業務の立上げを成功させた。また、グリーンモビリティ、再生可能エネルギー発電、固形廃棄物処理および大気汚染管理などのグリーン産業向けリース資産が同社のポートフォリオの58.26%を占めた。同社は、再生可能太陽光発電所プロジェクトに関連する初のグリーン電力証書（GEC）取引を完了し、世界最大のグリッド形成型蓄電プロジェクトに参加した。航空・海運向け業務の拡大を加速し、広胴型・狭胴型の各種航空機を30機納品し、当グループでは初の国産大型旅客機C919のリース、初の低高度航空産業（低空経済）向け無人大型航空機リース、および国内初の無人ヘリコプター・リースの取引を実施した。保有船舶は70隻で、徐々に船種を多様化してバルク船、コンテナ船、タンカー、LNGタンカーなどの主要な船種への資産分散を進めた。高水準の対外開放を支援し、中国初の中央アジアにおけるクロスボーダー・ファイナンス・リース・プロジェクトを完了した。2本の金融債を発行して総額5.5十億人民元を調達し、中長期の資金調達チャネルをさらに拡充した。

消費者金融

BOCコンSUMER・ファイナンス

当行は、BOCコンSUMER・ファイナンス（BOC Consumer Finance Co., Ltd.：中銀消費金融有限公司）を通じて中国本土において消費者ローン業務に従事している。2026年6月30日現在、BOCコンSUMER・ファイナンスの登録資本金は1.514十億人民元、資産合計は76.891十億人民元、および純資産は9.614十億人民元であった。2026年度上半期のBOCコンSUMER・ファイナンスの当期純利益は299百万人民元であった。

BOCコンSUMER・ファイナンスは、内需拡大と消費促進に向けた国家の戦略プランにきめ細かく対応し、国内経済を主軸とする国の新発展モデル（新発展格局）と一体的に同社の高品質な成長および転換を進めた。消費者の多様な消費ニーズに応え、インクルーシブ消費者金融の根源的な目的を堅持し、専門的で適正な消費者金融サービスを生活関連の消費シーンにきめ細かく提供した。こうした取り組みにより、実体経済へ

の貢献と国民生活の向上という消費者金融業界の責務を積極的に果たした。2026年6月30日現在の貸付残高は75.296十億人民元であった。

4【重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当該半期中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

サービスチャネル

顧客体験を重視し、デジタル・トランスフォーメーションを主な原動力として、当行はすべてのサービスチャネルの変革と高度化を加速した。提携基盤との連携能力を高めたオンラインチャネルおよび高い価値創出能力を備えたオフラインチャネルの双方を展開し、オンラインチャネルとオフラインチャネルが融合して金融・非金融の利用シーンをシームレスにつなげる提携基盤を形成した。

オンラインチャネル

テクノロジー活用的高度化の可能性を活かし、オンライン業務の急速な発展を実現するため、当行はオンラインチャネルの拡充を積極的に推進した。2026年度上半期の電子チャネル経由の取引額は248.77兆人民元であった。

法人向け銀行業務では、グローバル・オンラインチャネルの統合システムを構築し、法人顧客のオンラインサービス体験を継続的に改善。当行はデジタル金融戦略を着実に実施し、オンラインチャネルの高度化の方向性を明確化し、業務システムの計画的な高度化を実践し、ビジネスの発展の支援におけるオンラインチャネルの役割を一層強化した。国内法人向けオンラインバンキング・プラットフォームにグループ・デジタル確認書やクロスボーダー入金通知などの新機能を追加し、また情報照会、資金振替、給与支払代行サービス、キャッシュマネジメントおよび「航運直通(Shipping Express)」などの複数サービスの改良を続けた。現地化能力を継続的に強化し、海外法人向けオンラインバンキング・プラットフォームは56の国・地域をカバーし15言語に対応した。クロスボーダー人民元送金機能をさらに改良してクロスボーダー銀行間決済システム(CIPS)による決済を全面的に支援し、また市場特性に応じた各種の新機能(小切手画像照会サービス、給与支払代行サービス、即時決済およびクロスボーダー・ペイメント・コネクトなど)を導入した。また、10以上の国・地域でクロスボーダー・オンラインバンキング・プラットフォーム向けに現地銀行間決済サービスなどの新機能を導入し、グローバル流動性管理の一元化を図る海外進出(走出去)企業のニーズへの対応を一層充実させた。新たな給与支払代行モジュール、クロスボーダー送金通知、スマート検索および銀行保証状確認機能を導入することで、引き続き法人向けモバイルバンキング・サービスの利便性を高めた。多バージョン型のサービス・システムを積極的に推進し、クロスボーダー金融サービスなどの専用サービスゾーンの専門的機能を拡充し、顧客エンゲージメントを着実に向上させた。また、利用シーン対応型ファイナンスやオープンバンキングの発展を加速した。BOCコーポレートeマネージャー・プラットフォームにプロジェクト別支払先登録制給与支払代行や照合型給与支払代行などのソリューションを導入し、もってシーン別のサービス能力を一層強化して法人顧客の多様なニーズへの対応力を高め続けた。

個人向け銀行業務では、顧客体験の向上に注力し、モバイルバンキング・アプリのサービス能力を継続的に強化。当行は個人向けバンキング・アプリの統合を完了し、モバイルバンキング・アプリから個人向けオンラインサービスへのアクセスを一元化してユーザーの利便性向上を図った。「定期預金マネージャー」、住宅ローン申請、中国本土での立会方式による海外口座開設、および信用情報報告書におけるBOC取引明細照

会などの新機能を導入することで、引き続きサービス機能を拡充した。また、再発行カードの郵送依頼および配送追跡機能のオンライン対応を新たに実現し、顧客により幅広い金融サービスを提供した。モンゴル語版のモバイルバンキング・アプリの提供を開始し、少数民族顧客のアクセスを促進し、金融サービスへのアクセス向上を図った。オンラインとオフラインの一体的運用をさらに強化した。口座開設の事前入力フォームを導入し、来店予約・番号札システムを刷新し、支店サービスのセクションを更新して支店情報の即時性と正確性を大幅に向上させ、オンラインチャンネルとオフラインチャンネルを通じたよりスムーズな顧客体験を実現した。2026年度上半期のモバイルバンキングでの医療保険コード認証件数は、同業他社比で上位であった。オンラインチャンネルのデジタル・リスクの管理およびフィッシング防止モニタリング能力を継続的に強化し、2026年度上半期中に合計282件のフィッシングサイトおよびアプリのダウンロードリンクを検出して遮断した。リスク管理・リスク抑制のためのスマート・システムである「サイバー・ディフェンス」は、4.920十億件のオンライン取引を監視した。2026年6月30日現在、モバイルバンキングの登録顧客数および月間アクティブ顧客数はそれぞれ321.23百万人および104.28百万人であり、モバイルバンキングは当行で最も活発に利用される取引チャンネルとなった。

オフラインチャンネル

当行は営業店の整備および高度化を着実に進め、金融サービスの生活シーンへの組入れを強化した。営業店ネットワークの充実を図り続け、主要な地域・県のチャンネルに十分なリソースを配分した。2026年度上半期に合計133の営業店の見直し・調整（新設、閉鎖および移転を含む。）を行った。2つの未進出県に進出して県域カバー率が0.11ポイント上昇して67.06%となり、県・郷鎮域で稼働する拠点機関数は3,026となった。特色ある営業店の整備を深化させ、地域の実情に応じてテクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび年金金融分野などの特化型営業店を設置し、重点顧客層、重点分野および主要業務へのオフライン対応力を強化した。また、営業店のスマートサービス能力を向上させ、スマートカウンターのサービス提携基盤を拡充し、チャイナ鉄道・銀行サービス・エクスプレスペイ（China Railway & Banking Expresspay）社会保障カード、マスターカード人民元デビットカードおよびTier 1 デジタル人民元ウォレットの発行を支援し、もって対応可能な商品を一層充実させた。再発行デビットカードの郵送サービスを導入し、顧客が手続を遠隔で完結できる範囲を広げた。また、代理人による未成年者用デビットカードの有効化、長期休眠口座の制限解除、期限切れカードの対応受付およびATMに回収されたカードのセルフ受取りなどの機能を追加し、取引の非対面形態への移行を引き続き推進し、サービス効率の向上を図った。2026年6月30日現在、中国本土における当行の商業銀行の拠点機関（本店、中核（Tier-1）支店、直属支店、補完（Tier-2）支店および営業店を含む。）数は合計で10,249、スマートカウンターは42,142台、ATMは21,920機であった。2026年度上半期中のATM取引額は758.226十億人民元であった。中国本土のその他の拠点機関数は660、ならびに香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国・地域の拠点機関数は532であった。

フィンテック・イノベーション

当行は科学技術革命の新たな潮流を積極的に取り入れ、テクノロジー・イノベーションの勢いを加速し、フィンテック・イノベーションの先進ハブを構築し、デジタル・トランスフォーメーションの基盤を強化して当グループの高品質な発展を支えた。テクノロジー支援の提供力を全面的に向上。40本のテクノロジー系および戦略系のプロジェクトの構築を着実に進め、アプリ開発プロジェクトの管理体制を見直した結果、プロジェクトの平均開発期間は前年度比で15%短縮した。また、技術アーキテクチャの転換を進め、クラウド・プラットフォームのサーバー数は合計55,000機となった。基盤技術のプラットフォームを引き続き高度化した。2026年6月30日現在、分散型テクノロジーのプラットフォームに接続済みのアプリケーションは466本。フロントエンド・テクノロジー・プラットフォームに接続済みのアプリケーションは206本、およびビッグデータ・テクノロジー・プラットフォームに接続済みのアプリケーションは274本となった。重要な情報システムの稼働率は99.99%以上を維持した。

「AI+」イニシアチブを全力で推進。当行は中国銀行「AI+ファイナンス」の実施計画を策定し、計算資源、データおよびテクノロジー用の3つのプラットフォーム、機敏な活用およびセキュリティ・ガバナンスのための2つのメカニズム、ならびに6つのアプリケーション・モデル（自動応答Q&Aやレポートの生成など）で構成されるグローバルな「326」AI活用フレームワークを構築した。BOCAI大規模モデル・プラットフォームおよびそのエージェント機能を高度化し、与信、マーケティング、業務運営、リスク管理、顧客サービス、内部事務およびテクノロジー運用などの主要分野なビジネス機能を強化する2,200超のインテリジェント・アシスタントを開発し、もってフロント、ミドルおよびバックオフィスの業務ライン全体をカバーした。当行の開発支援インテリジェント・アシスタントのユーザー数は約16,000人となり、そのうち月間アクティブユーザー数は10,000人超、フィンテックの開発効率の向上に寄与した。文書・証憑の認識および審査に全面的にAIを適用して合計305種類の文書・証憑の認識に対応し、業務の質および効率を効果的に向上させた。3,800超の適用シーンで反復作業を自動処理に置き換え、自動処理件数は月平均で約30万件となった。適用シーンの開発においては、徹底的に検証して慎重に実装を進め、AIイノベーションの安全と制御可能性が確実に維持されるようにした。マルチモーダル大規模モデルおよび定型業務の自動化（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用し、BOC単証審査支援（AI DocuAssist）で文書のすべての主要データ要素を自動的に識別・抽出できるようになり、業務プロセスとデータ入力効率が大幅に向上した。

公共インフラ能力の強化を継続。当行は顧客関係管理プラットフォームを強化し、デジタル化、自動化およびスマート化ツールを導入して個人顧客営業担当者や各レベルの管理者の日常業務および業務管理を支援した。これにより、個人顧客サービスの質と効率が向上した。デビットカードやクレジットカードのクイックペイメント（快捷支付）商品のアップグレードをくり返し、クイックペイメントの新たな管理プラットフォームを導入し、カードの紐付け、利用および管理機能を改良し、ユーザー体験の向上と商品競争力の強化を図った。チャネル運営のためのコンポーネンツ（構成要素）を構築し、営業店の効率管理の全プロセスにおけるデジタル・トランスフォーメーションを推進し、現場における作業負荷の軽減および効率の向上を図った。また、信用リスクの早期警戒メカニズムを改善し、リスク・モニタリングの多角的表示を拡充し、リスクの機動的な追跡および解消の実効性を高めた。

商品イノベーションの推進を継続。当行は等級・分類別商品管理実施計画を策定し、顧客向けの商品販売活動および明確な商品表示を標準化し、販売現場発の商品イノベーションや市場需要への柔軟な対応力を強化した。当行はオープンな競争メカニズムの深化を図り、グループ全体でさらにイノベーションを進めた。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進からなる「5大タスク」やクロスボーダー・サービスなどの重点分野に注力し、デジタル・トランスフォーメーションにおける重要課題への対処を中心とする190超のイノベーションの成果を実装展開した。デジタル・トランスフォーメーションの成果の支店レベルでの横展開および普及を積極的に推進した。「Quantum 1650」や「デジタル&インテリジェント・インクルーシブ・ファイナンス」などの重要プロジェクトの全行展開を加速し、現場発のイノベーションから本店による活用支援、全行的な共有へと繋ぐバリューチェーンを効果的に構築した。

さらに当行は、BOC金融科技（BOC Financial Technology）を通じてフィンテック・イノベーション、ソフトウェア開発、プラットフォーム運営および技術コンサルティングサービスにも従事している。同社は当グループのテクノロジー体系において総合サービス基盤、利用シーン別設計のプラットフォーム、イノベーションの枠組みおよび統一的なアウトプット・チャネルとして機能し、当グループのサービス・システムに深く組み込まれ、当グループのデジタル金融の発展を支えている。同社は市場特性に応じたIT開発プランを着実に実施し、当グループのテクノロジー支援の提供力の向上に寄与した。企業向け資金運用システムの「復興壹号（Rejuvenation Platform）」や「来華通（BOC Compass）」アプリなど、利用シーン別に整備された提携基盤の構築に重点的に取り組み、もって産業顧客向けのデジタルサービスの向上を図った。革新的技術の応用の深化を図り、テクノロジー・イノベーション金融プラットフォーム「Quantum 1650」の構築に注力した。「2つの商品・1つのサービス」の戦略のもと、リスク管理商品、データ関連商品およびITコン

サルティングサービスに関する対外協力を引き続き拡大し、成熟し安定的で高度専門的なシステム支援を顧客に提供し、当グループの「金融＋科技（finance + technology）」ブランドの影響力を高めた。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2026年6月30日現在、当行は国内外に合計11,441の拠点機関を有している。そのうち、10,909の拠点機関が中国本土にあり、532の機関が香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域にある。中国国内商業銀行業務（本店、中核（Tier-1）支店、直属支店、補完（Tier-2）支店および営業店を含む。）は、中核支店および直営支店38ヶ所、補完支店376ヶ所、営業店9,834ヶ所を含む10,249の拠点機関からなる。

「第6 1 中間財務書類」に記載された要約連結中間財務書類の注記III.18、III.19およびIII.20も参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2026年 6 月30日現在)

	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	—	322,212,411,814株 ⁽²⁾	—
優先株	—	1,000,000,000株 ⁽³⁾	—

注：

- (1) 中国会社法には、授權株式制度はない。
- (2) A株238,590,135,419株およびH株83,622,276,395株からなる。2026年 6 月30日現在、当行のA株27,824,620,573株には譲渡制限が付されているが、その他の当行A株およびH株は譲渡制限の対象ではなかった。
- (3) 国内優先株730,000,000株（第 3 期）および国内優先株270,000,000株（第 4 期）からなる。

② 【発行済株式】

(2026年 6 月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民币元	普通株式	322,212,411,814株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100.00人民币元	優先株	1,000,000,000株	国内優先株：上海証券取引所	以下「優先株 についての特 則」を参照

優先株についての特則

国内優先株（第 3 期）

- 期間：優先株式に満期日は設定されていない。
- 累積配当：なし。
- 残余利益分配への参加：なし。

**配当率決定
原則：**

国内優先株の配当率は、一定期間ごとに調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の存続期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn）または中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

当初5年の当該株式の配当率は4.50%（税引前）で5年毎に再設定される。2024年6月26日付で国内優先株の当初5年の配当率適用期間が終了し、2024年6月27日から第2期5年の当該株式の配当率は、指標金利2.05%および固定スプレッド1.43%に基づき調整された3.48%（税引前）に設定された。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

**配当金分配
条項：**

- (1) 当行の自己資本比率が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を解消し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務書類に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない方の金額をいう。

- (2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、取り消した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。当該国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

転換に関する
取決め：

- (1) 強制転換トリガー事由
 - (i) その他Tier 1 資本性金融商品トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
 - (ii) Tier 2 資本性金融商品トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。「Tier 2 資本性金融商品トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。
- (2) 強制転換価格
国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。
直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計
国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。
株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$
時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$
上記の計算式において、「P0」は、当該調整の直前に有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整の直後に有効な強制転換価格を意味する。
国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。
- (3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則
国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。
上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。
国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。
- (4) 強制転換期間
国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。
- (5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属
国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

- (1) 償還権者
NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間
国内優先株に満期日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。
しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。
当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。
 - ① 償還する国内優先株を代替する当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性金融商品を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。
 - ② かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。
- (3) 償還価格および償還価格決定の原則
国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の
復権：**

- (1) 議決権復権条項
定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。
優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。
当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。
上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。
優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。
- (2) 復権した議決権の取消し
優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国内優先株（第4期）

- 期間：** 優先株式に満期日は設定されていない。
- 累積配当：** なし。
- 残余利益分配への参加：** なし。

**配当率決定
原則：**

優先株式の配当率は、一定期間ごとに調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の存続期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn）または中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

当初5年の当該株式の配当率は4.35%（税引前）で5年毎に再設定される。2024年8月28日付で国内優先株の当初5年の配当率適用期間が終了し、2024年8月29日から第2期5年の当該株式の配当率は、指標金利1.86%および固定スプレッド1.41%に基づき調整された3.27%（税引前）に設定された。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

**配当金分配
条項：**

- (1) 当行の自己資本比率が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を解消し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務書類に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない方の金額をいう。

- (2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、取り消した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。当該国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

転換に関する
取決め：

- (1) 強制転換トリガー事由
 - (i) その他Tier 1 資本性金融商品トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
 - (ii) Tier 2 資本性金融商品トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。「Tier 2 資本性金融商品トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。
- (2) 強制転換価格
国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民币元）とする。
直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計
国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。
株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$
時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$
上記の計算式において、「P0」は、当該調整の直前に有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整の直後に有効な強制転換価格を意味する。
国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。
- (3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則
国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。
上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。
国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。
- (4) 強制転換期間
国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。
- (5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属
国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利および利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

- (1) 償還権者
NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間
国内優先株に満期日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。
しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。
当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。
 - ① 償還する国内優先株を代替する当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性金融商品を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。
 - ② かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。
- (3) 償還価格および償還価格決定の原則
国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の
復権：**

- (1) 議決権復権条項
定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。
優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。
当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。
上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。
優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。
- (2) 復権した議決権の取消し
優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

A株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2026年1月1日	-	238,590,135,419	-	238,590,135,419	
2026年6月30日	-	238,590,135,419	-	238,590,135,419	

H株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2026年1月1日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	
2026年6月30日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	

国内優先株（第3期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2026年1月1日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2026年6月30日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	

国内優先株（第4期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2026年1月1日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2026年6月30日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	

(4) 【大株主の状況】

証券および先物条例第336条に基づき当行が維持管理する株主名簿には、2026年6月30日現在、以下の表に記載される者が当行に持分またはショート・ポジションを有していた（証券および先物条例に定義される。）として記されている。

株主名称	住所	資格 (持分の種類)	所有株式数／ 原株数 (単位：株)	株式 種類	発行済A株 総数に対する 割合	発行済B株 総数に対する 割合	発行済普通 株式総数に 対する割合
匯金公司	中国北京市東城区 東直門外斜街9号 3号楼	実質所有者	188,791,906,533	A	79.13%	—	58.59%
		支配企業に 対する持分	9,751,189,385	A	4.09%	—	3.03%
		合計	198,543,095,918	A	83.22%	—	61.62%
財政部	中国北京市西城区 三里河南三巷3号	実質所有者	27,824,620,573	A	11.66%	—	8.64%
ブラックロック・ インク	アメリカ合衆国 19808 デラウェア 州ウィルミントン 市リトル・フォール ズ・ドライブ 251	支配企業に 対する持分	4,931,398,612	H	—	5.90%	1.53%
			10,789,000 (S)	H	—	0.01%	0.003%
中信金融資産管理 股份有限公司	中国北京市西城区 金融大街8号	実質所有者	15,888,513,000	H	—	19.00%	4.93%
中信証券股份有限 公司	中国広東省深圳市 福田区中心三路8 号エクセレンス・ タイムズ・プラザ IIノースタワー	実質所有者	16,966,048	H	—	0.02%	0.01%
			771,000 (S)	H	—	0.001%	0.0002%
		投資運用会社	6,414,431,000	H	—	7.67%	1.99%
		支配企業に 対する持分	35,003,000	H	—	0.04%	0.01%
		合計	6,466,400,048	H	—	7.73%	2.01%
			771,000(S)	H	—	0.001%	0.0002%

中信証券資産管理 股份有限公司	中国北京市豊台区 金麗南路3番ビル ディング2、1-16 階、ユニット01、6 階、1-288号室	受託者	5,890,062,000	H	—	7.04%	1.83%
中信証券資産管理 —第3号単一資産 管理計画	中国北京市豊台区 金麗南路3番ビル ディング2、1-16 階、ユニット01、6 階、1-288号室	その他	5,909,466,000	H	—	7.07%	1.83%

注：

- (1) ブラックロック・インクは、ブラックロック・ファイナンス・インクおよびその傘下にある他の法人を通じて、当行のH株4,931,398,612株をロング・ポジション、10,789,000株をショート・ポジションで保有している。なお、H株4,931,398,612株のロング・ポジションのうち、H株142,891,000株はデリバティブ取引によるものである。H株10,789,000株のショート・ポジションのうち7,256,000株はデリバティブ取引によるものである。
- (2) 中信金融資産管理股份有限公司は、実質所有者として当行のH株15,888,513,000株をロング・ポジションで保有している。
- (3) 中信証券股份有限公司は、中信証券資産管理股份有限公司および中信証券国際股份有限公司を含むがこれらに限られない支配企業を通じて、当行のH株6,466,400,048株をロング・ポジション、当行のH株771,000株をショート・ポジションで保有している。なお、H株6,466,400,048株のロング・ポジションのうち、H株1,000株はデリバティブ取引によるものである。H株771,000株のショート・ポジションの全てはデリバティブ取引によるものである。
- (4) 中信証券資産管理股份有限公司は、中信証券股份有限公司の完全所有子会社である。中信証券資産管理股份有限公司は、中信証券資産管理—第3号単一資産管理計画を含む同社が管理する全ての資産管理計画を通じて、当行のH株5,890,062,000株をロング・ポジションで保有している。
- (5) 中信証券資産管理股份有限公司は中信証券資産管理—第3号単一資産管理計画の運用会社である。中国中信金融資産管理股份有限公司は中信証券資産管理—第3号単一資産管理計画の単独委託者および受益者である。
- (6) 「(S)」は、ショート・ポジションを表す。
- (7) 別段の記載のない限り、上記の持分はすべてロング・ポジションである。上記に開示されたものを除き、2026年6月30日現在、証券および先物条例第336条に基づき当行が維持管理する登録簿には、その他の持分（デリバティブ持分を含む。）またはショート・ポジションは記録されていない。
- (8) 証券および先物条例第336条に基づき当行が管理する名簿には、関連株主またはその他の者が自己申告した情報が記載されており、当行は関連条例により独自の調査を行うことは要求されていない。

2026年6月30日現在の優先株保有者は112名であり、その全てが国内優先株保有者であった。2026年6月30日現在の当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

	株主名称	住所	期末保有数 (単位：株)	持株比率	担保権が設 定されたま たは凍結さ れた株式数	優先株 株主の性質	優先株の 株式種類
1	中誠信託有限責任公司— 中誠信託—宝富2号—括 資金信託計画	—	73,383,300	7.34%	無	その他	国内優先株
2	中国人寿保險股份有限公司— 伝統—普通保險商品 —005L—CT001SH	—	70,000,000	7.00%	無	その他	国内優先株
3	華宝信託有限責任公司— 華宝信託多戰略優盈1号 証券投資—括資金信託計 画	—	59,300,000	5.93%	無	その他	国内優先株
4	江蘇省國際信託有限責任 公司—JSITC—多戰略優 選2号—括資金信託計画	—	56,000,000	5.60%	無	その他	国内優先株
5	華宝信託有限責任公司— 華宝信託—多戰略投資優 盈10号証券投資—括資金 信託計画	—	42,460,000	4.25%	無	その他	国内優先株

6	中誠信託有限責任公司－中誠信託－宝富22号－括資金信託計画	—	34,358,700	3.44%	無	その他	国内優先株
7	建信信託有限責任公司－建信信託－安金戰略1号－括資金信託計画	—	33,000,000	3.30%	無	その他	国内優先株
8	中国平安人寿保險股份有限公司－ユニバーサル－個人ユニバーサル保險	—	30,000,000	3.00%	無	その他	国内優先株
8	上海煙草集團有限責任公司	中国上海市楊浦区長陽路717号	30,000,000	3.00%	無	国有法人	国内優先株
10	中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富12号"集合資金信託計画	—	25,758,000	2.58%	無	その他	国内優先株

注：

- (1) 中誠信託有限責任公司－中誠信託－宝富2号－括資金信託計画、中誠信託有限責任公司－中誠信託－宝富22号－括資金信託計画、および中誠信託有限責任公司－中誠信託－宝富12号－括資金信託計画は中誠信託有限責任公司在運用している。華宝信託有限責任公司－華宝信託多戰略優盈1号証券投資－括資金信託計画および華宝信託有限責任公司－華宝信託－多戰略投資優盈10号証券投資－括資金信託計画はともに、華宝信託有限責任公司在運用している。
- (2) 2026年6月30日現在、中国人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品－005L－CT001SHは当行の上位10名の普通株主および上位10名の優先株主の1社である。
- (3) 当行は、上記の優先株主間、または上記の優先株主と当行の上位10名の普通株主との間に、関連者関係も共同歩調行為もないと認識している。

2【役員の状況】

有価証券報告書に記載された役員の状況から重要な変更はなかった。2026年6月26日に開催された年次株主総会において、劉輝氏および師永彦氏は当行の非業務執行取締役役に就任した。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2026年1月1日から2026年6月30日までの期間にかかる以下の要約中間連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）における期中財務報告の定め、香港証券取引所の上場規則の該当条項及び香港会社法の開示要件に従って作成された当行の要約中間連結財務書類（以下「IFRS要約中間連結財務書類」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる要約中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS要約中間連結財務書類は、人民元で表示されている。要約中間連結財務書類（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第331条に基づき、2026年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝23.78円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS要約中間連結財務書類において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の要約中間連結財務書類（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結中間損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2026年 (未監査)		2025年 (未監査)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	III.1	496,135	11,798,090	503,331	11,969,211
支払利息	III.1	(259,402)	(6,168,580)	(288,515)	(6,860,887)
正味受取利息		236,733	5,629,511	214,816	5,108,324
受取手数料等	III.2	54,074	1,285,880	53,109	1,262,932
支払手数料等	III.2	(6,865)	(163,250)	(6,318)	(150,242)
正味受取手数料等		47,209	1,122,630	46,791	1,112,690
正味トレーディング利益	III.3	16,545	393,440	28,188	670,311
金融資産の譲渡による純利益	III.4	13,550	322,219	4,841	115,119
その他の営業収益	III.5	43,076	1,024,347	34,782	827,116
営業収益		357,113	8,492,147	329,418	7,833,560
営業費用	III.6	(126,678)	(3,012,403)	(119,496)	(2,841,615)
信用減損損失	III.8	(68,107)	(1,619,584)	(56,517)	(1,343,974)
その他の資産の減損損失		31	737	(985)	(23,423)
営業利益		162,359	3,860,897	152,420	3,624,548
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		560	13,317	598	14,220
税引前利益		162,919	3,874,214	153,018	3,638,768
法人所得税	III.9	(30,888)	(734,517)	(26,880)	(639,206)
当期純利益		132,031	3,139,697	126,138	2,999,562
以下に帰属するもの：					
当行の株主		123,594	2,939,065	117,591	2,796,314
非支配持分		8,437	200,632	8,547	203,248
		132,031	3,139,697	126,138	2,999,562
1株当たり利益(人民元/円)	III.10				
－基本的		0.36	9	0.36	9
－希薄化後		0.36	9	0.36	9

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(2) 要約連結中間包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2026年 (未監査)		2025年 (未監査)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	当期純利益	132,031	3,139,697	126,138	2,999,562
	その他の包括利益：				
	純損益に振り替えられることのない項目				
	— 確定給付型年金制度に係る数理計算上の利益/(損失)	(36)	(856)	14	333
	— その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性金融商品の公正価値の変動	(5,839)	(138,851)	(532)	(12,651)
	— その他	(122)	(2,901)	(17)	(404)
	小計	(5,997)	(142,609)	(535)	(12,722)
	純損益に振り替えられる可能性のある項目				
	— その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	1,093	25,992	(1,275)	(30,320)
	— その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失に係る引当金	(160)	(3,805)	(1,567)	(37,263)
	— 保険契約に係る金融費用	(1,209)	(28,750)	(3,418)	(81,280)
	— 海外事業の換算に係る為替差額	(22,093)	(525,372)	430	10,225
	— その他	306	7,277	273	6,492
	小計	(22,063)	(524,658)	(5,557)	(132,145)
	当期その他の包括利益(税引後)	(28,060)	(667,267)	(6,092)	(144,868)
	当期包括利益合計	103,971	2,472,430	120,046	2,854,694
	以下に帰属する包括利益合計：				
	当行の株主	102,374	2,434,454	112,117	2,666,142
	非支配持分	1,597	37,977	7,929	188,552
		103,971	2,472,430	120,046	2,854,694

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(3) 要約連結中間財政状態計算書

注記	2026年6月30日現在 (未監査)		2025年12月31日現在 (監査済)		
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円	
資産					
現金並びに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	III.12	601,591	14,305,834	577,545	13,734,020
中央銀行預け金	III.13	2,415,706	57,445,489	2,467,104	58,667,733
銀行及びその他の金融機関預け金並びに 貸付金	III.14	1,167,067	27,752,853	1,498,427	35,632,594
発行銀行券に係る政府の債務証書		230,036	5,470,256	230,240	5,475,107
貴金属		336,240	7,995,787	305,698	7,269,498
デリバティブ金融資産	III.15	152,744	3,632,252	132,841	3,158,959
顧客に対する貸付金等(純額)	III.16	24,135,224	573,935,627	22,876,769	544,009,567
金融投資	III.17	10,481,316	249,245,694	9,659,610	229,705,526
－純損益を通じて公正価値で測定され る金融資産		835,721	19,873,445	757,713	18,018,415
－その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融資産		4,807,807	114,329,650	4,630,814	110,120,757
－償却原価で測定される金融資産		4,837,788	115,042,599	4,271,083	101,566,354
関連会社及び共同支配企業への投資		39,725	944,661	41,074	976,740
有形固定資産	III.18	238,078	5,661,495	231,955	5,515,890
建設仮勘定	III.19	26,456	629,124	25,294	601,491
投資不動産	III.20	25,469	605,653	23,957	569,697
繰延税金資産	III.25	74,186	1,764,143	82,107	1,952,504
その他の資産	III.21	262,513	6,242,559	205,455	4,885,720
資産合計		40,186,351	955,631,427	38,358,076	912,155,047

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(3) 要約連結中間財政状態計算書(続き)

注記	2026年6月30日現在 (未監査)		2025年12月31日現在 (監査済)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	4,068,002	96,737,088	3,187,303	75,794,065
中央銀行に対する債務	1,686,959	40,115,885	1,734,055	41,235,828
流通銀行券	229,894	5,466,879	230,111	5,472,040
銀行及びその他の金融機関預り金	842,253	20,028,776	553,686	13,166,653
トレーディング目的保有金融負債	III.22 51,241	1,218,511	79,717	1,895,670
デリバティブ金融負債	III.15 130,500	3,103,290	131,022	3,115,703
顧客に対する債務	III.23 26,825,763	637,916,644	26,182,431	622,618,209
発行債券	III.24 2,262,443	53,800,895	2,294,688	54,567,681
その他の借入金	63,322	1,505,797	54,545	1,297,080
当期税金負債	34,358	817,033	32,609	775,442
退職給付債務	1,459	34,695	1,479	35,171
繰延税金負債	III.25 10,577	251,521	10,379	246,813
その他の負債	III.26 739,196	17,578,081	657,927	15,645,504
負債合計	36,945,967	878,575,095	35,149,952	835,865,859
株主資本				
当行の株主に帰属する資本金及び剰余金				
資本金	III.27.1 322,212	7,662,201	322,212	7,662,201
その他の資本性金融商品	III.27.2 349,964	8,322,144	369,953	8,797,482
－優先株式		99,969	99,969	2,377,263
－永久債		249,995	269,984	6,420,220
資本準備金	III.27.3 272,466	6,479,241	272,304	6,475,389
その他の包括利益	III.11 38,645	918,978	59,834	1,422,853
法定準備金	302,923	7,203,509	302,179	7,185,817
一般準備金及び規制準備金	455,277	10,826,487	455,118	10,822,706
留保利益	1,359,168	32,321,015	1,282,444	30,496,518
	3,100,655	73,733,576	3,064,044	72,862,966
非支配持分	139,729	3,322,756	144,080	3,426,222
株主資本合計	3,240,384	77,056,332	3,208,124	76,289,189
株主資本及び負債合計	40,186,351	955,631,427	38,358,076	912,155,047

当財務書類の発行は、2026年8月28日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

取締役 葛海蛟 (GE Haijiao)

取締役 張輝 (ZHANG Hui)

(4) 要約連結中間株主資本変動計算書
(単位は別途記載のない限り、百万人民元)

当行の株主に帰属するもの											
	その他の 資本性金融商品			資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配 持分	合計	
	注記	資本金	優先株式								永久債
2026年1月1日現在		322,212	99,969	269,984	272,304	59,834	302,179	455,118	1,282,444	144,080	3,208,124
包括利益合計		—	—	—	—	(21,220)	—	—	123,594	1,597	103,971
その他の資本性金融商 品保有者による資本	III.27.2										
の拠出及び減少		—	—	(19,989)	(13)	—	—	—	—	—	(20,002)
非支配株主による資本 の減少		—	—	—	112	—	—	—	—	(503)	(391)
法定準備金への繰入		—	—	—	—	—	744	—	(744)	—	—
一般準備金及び規制準 備金への繰入		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	III.28	—	—	—	—	—	—	159	(159)	—	—
その他の包括利益から 留保利益への振替		—	—	—	—	—	—	—	(45,936)	(5,608)	(51,544)
その他		—	—	—	—	31	—	—	(31)	—	—
2026年6月30日現在 (未監査)		322,212	99,969	249,995	272,466	38,645	302,923	455,277	1,359,168	139,729	3,240,384

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結中間株主資本変動計算書(続き)

(単位は別途記載のない限り、百万人民元)

	当行の株主に帰属するもの									
	その他の 資本性金融商品			資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債							
2025年1月1日現在	294,388	119,550	289,963	135,768	95,268	279,006	414,638	1,187,650	136,733	2,952,964
包括利益合計	—	—	—	—	(5,474)	—	—	117,591	7,929	120,046
株式発行	27,824	—	—	137,128	—	—	—	—	—	164,952
その他の資本性金融商 品保有者による資本 の拠出及び減少	—	(19,581)	(39,990)	(659)	—	—	—	—	—	(60,230)
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	91	91
非支配株主による資本 の拠出及び減少	—	—	—	(5)	—	—	—	—	(286)	(291)
法定準備金への繰入	—	—	—	—	—	573	—	(573)	—	—
一般準備金及び規制準 備金への繰入	—	—	—	—	—	—	(104)	104	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	(45,508)	(6,404)	(51,912)
その他の包括利益から 留保利益への振替	—	—	—	—	(475)	—	—	475	—	—
その他	—	—	—	33	—	—	—	—	12	45
2025年6月30日現在(未 監査)	322,212	99,969	249,973	272,265	89,319	279,579	414,534	1,259,739	138,075	3,125,665
包括利益合計	—	—	—	—	(29,652)	—	—	125,430	5,516	101,294
その他の資本性金融商 品保有者による資本 の拠出及び減少	—	—	20,011	(17)	—	—	—	—	—	19,994
非支配株主による資本 の拠出及び減少	—	—	—	18	—	—	—	—	2,976	2,994
法定準備金への繰入	—	—	—	—	—	22,600	—	(22,600)	—	—
一般準備金及び規制準 備金への繰入	—	—	—	—	—	—	40,584	(40,584)	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	(39,374)	(2,503)	(41,877)
その他の包括利益から 留保利益への振替	—	—	—	—	167	—	—	(167)	—	—
その他	—	—	—	38	—	—	—	—	16	54
2025年12月31日現在 (監査済)	322,212	99,969	269,984	272,304	59,834	302,179	455,118	1,282,444	144,080	3,208,124

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結中間株主資本変動計算書(続き)

(単位は別途記載のない限り、百万円)

注記	当行の株主に帰属するもの									
	その他の 資本性金融商品			資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債							
2026年1月1日現在	7,662,201	2,377,263	6,420,220	6,475,389	1,422,853	7,185,817	10,822,706	30,496,518	3,426,222	76,289,189
包括利益合計	—	—	—	—	(504,612)	—	—	2,939,065	37,977	2,472,430
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の拠出及び減 少	—	—	(475,338)	(309)	—	—	—	—	—	(475,648)
非支配株主による資 本の減少	—	—	—	2,663	—	—	—	—	(11,961)	(9,298)
法定準備金への繰入	—	—	—	—	—	17,692	—	(17,692)	—	—
一般準備金及び規制 準備金への繰入	—	—	—	—	—	—	3,781	(3,781)	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	(1,092,358)	(133,358)	(1,225,716)
その他の包括利益か ら留保利益への振 替	—	—	—	—	737	—	—	(737)	—	—
その他	—	—	—	1,498	—	—	—	—	3,876	5,374
2026年6月30日現在 (未監査)	7,662,201	2,377,263	5,944,881	6,479,241	918,978	7,203,509	10,826,487	32,321,015	3,322,756	77,056,332

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結中間株主資本変動計算書(続き)

(単位は別途記載のない限り、百万円)

	当行の株主に帰属するもの									
	その他の 資本性金融商品			資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金		非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債				留保利益	留保利益		
2025年1月1日現在	7,000,547	2,842,899	6,895,320	3,228,563	2,265,473	6,634,763	9,860,092	28,242,317	3,251,511	70,221,484
包括利益合計	—	—	—	—	(130,172)	—	—	2,796,314	188,552	2,854,694
株式発行	661,655	—	—	3,260,904	—	—	—	—	—	3,922,559
その他の資本性金融商 品保有者による資本 の拠出及び減少	—	(465,636)	(950,962)	(15,671)	—	—	—	—	—	(1,432,269)
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	2,164	2,164
非支配株主による資本 の拠出及び減少	—	—	—	(119)	—	—	—	—	(6,801)	(6,920)
法定準備金への繰入	—	—	—	—	—	13,626	—	(13,626)	—	—
一般準備金及び規制準 備金への繰入	—	—	—	—	—	—	(2,473)	2,473	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	(1,082,180)	(152,287)	(1,234,467)
その他の包括利益から 留保利益への振替	—	—	—	—	(11,296)	—	—	11,296	—	—
その他	—	—	—	785	—	—	—	—	285	1,070
2025年6月30日現在(未 監査)	7,662,201	2,377,263	5,944,358	6,474,462	2,124,006	6,648,389	9,857,619	29,956,593	3,283,424	74,328,314
包括利益合計	—	—	—	—	(705,125)	—	—	2,982,725	131,170	2,408,771
その他の資本性金融商 品保有者による資本 の拠出及び減少	—	—	475,862	(404)	—	—	—	—	—	475,457
非支配株主による資本 の拠出及び減少	—	—	—	428	—	—	—	—	70,769	71,197
法定準備金への繰入	—	—	—	—	—	537,428	—	(537,428)	—	—
一般準備金及び規制準 備金への繰入	—	—	—	—	—	—	965,088	(965,088)	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	(936,314)	(59,521)	(995,835)
その他の包括利益から 留保利益への振替	—	—	—	—	3,971	—	—	(3,971)	—	—
その他	—	—	—	904	—	—	—	—	380	1,284
2025年12月31日現在 (監査済)	7,662,201	2,377,263	6,420,220	6,475,389	1,422,853	7,185,817	10,822,706	30,496,518	3,426,222	76,289,189

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(5) 要約連結中間キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2026年 (未監査)		2025年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	162,919	3,874,214	153,018	3,638,768
調整：				
資産の減損損失	68,076	1,618,847	57,502	1,367,398
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	10,301	244,958	10,571	251,378
無形資産及びその他の資産の償却費	3,252	77,333	3,316	78,854
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の処分による純利益	(597)	(14,197)	(664)	(15,790)
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の処分による純損失	31	737	153	3,638
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(560)	(13,317)	(598)	(14,220)
金融投資から生じる受取利息	(121,327)	(2,885,156)	(115,527)	(2,747,232)
投資有価証券から生じる配当金	(297)	(7,063)	(224)	(5,327)
金融投資に係る純利益	(13,253)	(315,156)	(4,545)	(108,080)
発行債券から生じる支払利息	24,898	592,074	25,986	617,947
減損貸付金の増価利息	(768)	(18,263)	(587)	(13,959)
リース負債から生じる支払利息	254	6,040	275	6,540
営業資産及び負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純(増加)/減少	(66,958)	(1,592,261)	36,617	870,752
銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金の純減少/(増加)	40,620	965,944	(42,977)	(1,021,993)
貴金属の純(増加)/減少	(30,503)	(725,361)	41,303	982,185
顧客に対する貸付金等の純増加	(1,322,490)	(31,448,812)	(1,504,725)	(35,782,361)
その他の資産の純減少/(増加)	27,748	659,847	(100,220)	(2,383,232)
銀行及びその他の金融機関に対する債務の純増加/(減少)	874,564	20,797,132	(286,967)	(6,824,075)
中央銀行に対する債務の純(減少)/増加	(49,471)	(1,176,420)	431,413	10,259,001
銀行及びその他の金融機関預り金の純増加/(減少)	287,607	6,839,294	(74,001)	(1,759,744)
顧客に対する債務の純増加	711,975	16,930,766	1,432,694	34,069,463
その他の借入金の純増加	8,777	208,717	12,372	294,206
その他の負債の純減少	(77,062)	(1,832,534)	(12,165)	(289,284)
営業活動によるキャッシュ・インフロー	537,736	12,787,362	62,020	1,474,836
法人所得税支払額	(21,936)	(521,638)	(28,381)	(674,900)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	515,800	12,265,724	33,639	799,935

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(5) 要約連結中間キャッシュ・フロー計算書(続き)

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2026年 (未監査)		2025年 (未監査)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の処分による収入		4,293	102,088	5,691	135,332
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入		1,231	29,273	870	20,689
配当金受取		562	13,364	430	10,225
金融投資からの受取利息		117,863	2,802,782	113,089	2,689,256
金融投資の処分/満期償還による収入		2,322,748	55,234,947	2,796,195	66,493,517
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の増加		(85)	(2,021)	(2,045)	(48,630)
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の購入による支出		(28,001)	(665,864)	(16,508)	(392,560)
金融投資の購入による支出		(3,182,358)	(75,676,473)	(3,545,382)	(84,309,184)
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー		(763,747)	(18,161,904)	(647,660)	(15,401,355)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行による収入		779,411	18,534,394	956,824	22,753,275
普通株式の発行による収入		-	-	164,952	3,922,559
その他の資本性金融商品の発行による収入		29,998	713,352	1,990	47,322
発行済債務に係る返済額		(815,685)	(19,396,989)	(871,788)	(20,731,119)
発行債券の利息に係る現金支払額		(14,275)	(339,460)	(15,448)	(367,353)
発行済のその他の資本性金融商品の償還による支払額		(50,000)	(1,189,000)	(62,486)	(1,485,917)
普通株主への配当金の支払額		(12,207)	(290,282)	(71,360)	(1,696,941)
その他の資本性金融商品保有者への配当金及び利息の支払額		(7,386)	(175,639)	(9,557)	(227,265)
非支配株主への配当金支払額		(1,733)	(41,211)	(1,781)	(42,352)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー		(2,104)	(50,033)	(3,747)	(89,104)
財務活動による正味キャッシュ・(アウト・フロー)/インフロー		(93,981)	(2,234,868)	87,599	2,083,104
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動による影響		(52,166)	(1,240,507)	40,238	956,860
現金及び現金同等物の純減少		(394,094)	(9,371,555)	(486,184)	(11,561,456)
現金及び現金同等物の期首残高		2,304,843	54,809,167	2,368,929	56,333,132
現金及び現金同等物の期末残高	III.30	1,910,749	45,437,611	1,882,745	44,771,676
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額		390,971	9,297,290	412,093	9,799,572
利息支払額		(293,677)	(6,983,639)	(261,196)	(6,211,241)

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(6) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間の要約中間連結財務書類に対する注記
(単位は別途記載のない限り、百万人民元)

I 作成基準及び重要な会計方針に関する情報

2026年6月30日に終了した6ヶ月間の未監査中間財務情報は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、2025年12月31日終了事業年度の当グループの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

下記を除き、当該未監査中間財務情報の作成にあたり採用した会計方針は、2025年12月31日終了事業年度の当グループの連結財務書類で使用された会計方針と一致している。

1 2026年に発効され、かつ当グループが適用した基準及び基準の修正

2026年1月1日に、当グループは国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表し、かつ当中間会計期間から強制適用となった以下のIFRS会計基準の修正を適用した。

IFRS第9号及びIFRS第7号の修正	「金融商品の分類及び測定」
IFRS第9号及びIFRS第7号の修正	「自然依存電力を参照する契約」
年次改善	「IFRS会計基準の年次改善－第11巻」

上記の修正の内容については、2025年度の当グループの連結財務書類において開示されている。上記の基準の修正の適用による、当グループの2026年6月30日に終了した6ヶ月間の経営成績、包括利益及び財政状態への重要な影響はない。

2 当中間会計期間においては発効されておらず、2026年に当グループにより早期適用されていない基準及び基準の修正

		以下の日以降に開始する事業年度から発効
IFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
IFRS第19号及びその修正	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IAS第21号の修正	「超インフレ表示通貨への換算」	2027年1月1日
IAS第28号の修正	「関連会社及び共同支配企業に対する投資についての公正価値オプション」	2027年1月1日
IFRS第20号	「規制資産及び規制負債」	2029年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	適用日は無期限に延期

上記の基準及び基準の修正の適用による、当グループの経営成績、包括利益及び財政状態への重大な影響はないものと予想されている。

II 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当報告期間において当グループが行う重要な会計上の見積り及び判断は、2025年12月31日終了事業年度の当グループの連結財務書類で使用されたものと一致している。

Ⅲ 要約中間連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
受取利息		
顧客に対する貸付金等	329,783	339,351
—法人向け貸付金等	225,965	226,909
—個人向け貸付金	98,790	107,442
—割引手形	5,028	5,000
金融投資	121,327	115,527
—その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	63,178	62,559
—償却原価で測定される金融資産	58,149	52,968
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権、 預け金及び貸付金	45,025	48,453
小計	496,135	503,331
支払利息		
顧客に対する債務	(180,750)	(210,531)
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金	(52,606)	(50,981)
発行債券及びその他	(26,046)	(27,003)
小計	(259,402)	(288,515)
正味受取利息	236,733	214,816

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
代行手数料	14,422	14,479
決済及び清算手数料	9,596	9,210
銀行カード手数料	7,462	7,075
コンサルタント及び顧問料	6,279	6,427
信用コミットメント手数料	4,947	5,239
保管及びその他の信託サービス手数料	4,151	3,749
外国為替業務によるスプレッド収益	2,794	2,831
その他	4,423	4,099
受取手数料等	54,074	53,109
支払手数料等	(6,865)	(6,318)
正味受取手数料等	47,209	46,791

3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
為替及び為替商品による純利益	2,265	16,259
金利商品による純利益	7,329	7,846
ファンド投資及び持分商品による純利益	4,285	2,923
コモディティ商品による純利益	2,666	1,160
合計 ⁽¹⁾	16,545	28,188

(1) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間において上記の「正味トレーディング利益」には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債に関連する710百万人民元の損失(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：175百万人民元の損失)が含まれていた。

4 金融資産の譲渡による純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益	7,574	3,639
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 ⁽¹⁾	5,976	1,202
合計	13,550	4,841

(1) 2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は全て処分により生じたものである。

5 その他の営業収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
貴金属製品販売収入	22,729	16,118
航空機、船舶及びその他のリース収入	7,445	6,765
保険収入	7,808	7,219
受取配当金	2,415	2,316
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	637	701
投資不動産の公正価値の変動(注記Ⅲ.20)	(99)	(647)
その他 ⁽¹⁾	2,141	2,310
合計	43,076	34,782

(1) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、その他の営業収益の一部としての営業活動による政府補助金収入は、297百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：361百万人民元)であった。

6 営業費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
人件費(注記Ⅲ.7)	54,774	52,261
一般営業費及び一般管理費 ⁽¹⁾	18,347	19,282
減価償却費等	10,506	11,085
貴金属製品の売上原価	22,303	15,784
保険サービス費用	5,426	5,069
保険金融費用	6,551	7,861
税金及び付加税	3,704	3,132
その他	5,067	5,022
合計 ⁽²⁾	126,678	119,496

(1) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、「一般営業費及び一般管理費」には、432百万人民元の短期リースと少額資産のリース等に関わるリース費用が含まれている(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：470百万人民元)。

(2) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、「営業費用」には5,249百万人民元の建物設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である)が含まれている(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：5,666百万人民元)。

7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
給与、賞与及び手当	36,700	35,271
従業員福利厚生費	1,841	1,655
退職給付	13	12
社会保険料		
－医療保険	3,065	2,939
－基礎年金保険	4,171	3,860
－個人年金保険	2,361	2,227
－失業保険	157	145
－労災保険	63	58
－出産保険	59	60
住宅手当	3,126	2,917
労働組合費用及び職員教育費	975	790
労働契約解除補償金	23	46
その他	2,220	2,281
合計	54,774	52,261

8 信用減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
貸付金等		
－償却原価で測定される貸付金等	69,852	64,955
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等	(150)	(24)
小計	69,702	64,931
金融投資		
－償却原価で測定される金融資産	239	(870)
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	11	(2,071)
小計	250	(2,941)
信用コミットメント	(2,129)	(3,189)
その他	284	(2,284)
合計	68,107	56,517

9 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
当期法人所得税		
－中国本土の法人所得税	15,465	17,919
－香港(中国)の法人所得税	4,199	4,109
－マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の税金	3,450	3,322
小計	23,114	25,350
繰延税金(注記Ⅲ.25.3)	7,774	1,530
合計	30,888	26,880

中国本土の法人所得税には、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%の法人所得税、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる。

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国若しくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益に基づき計算した税額は、中国本土での法定税率を使用して計算した場合の理論上の金額とは異なる。主な調整項目は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
税引前利益	162,919	153,018
中国本土の適用法定税率による税金	40,730	38,255
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(3,036)	(3,119)
海外の所得に係る中国の補助的税金	2,630	2,163
非課税所得 ⁽¹⁾	(19,779)	(24,463)
損金不算入費用 ⁽²⁾	8,815	13,538
その他	1,528	506
法人所得税	30,888	26,880

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券、地方政府債からの受取利息、並びに各国の税法に従って海外企業により認識された非課税所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として損金不算入の償却による損失及び減損損失が含まれている。

経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱のモデルルール

2021年12月、経済協力開発機構（OECD）は「経済のデジタル化から生じる税務上の課題—GloBEモデルルール、すなわちGlobal Anti-Base Erosion Model Rules(第2の柱)」を公表した。

当グループは第2の柱のルール適用範囲内に該当する。2026年6月30日現在、中国本土では第2の柱に関する法律はまだ制定されていないが、当グループが事業を展開する一部の国では第2の柱の法令が制定されており、2024年1月1日に施行されている。2026年6月30日現在、第2の柱による当グループの要約連結中間財務書類への重要な影響はない。

10 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、期中の潜在的希薄化株式全てが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に違いはなかった。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
当行の株主に帰属する利益	123,594	117,591
控除：優先株式/永久債に対する配当宣言額/利息	(8,269)	(9,710)
当行の普通株主に帰属する利益	115,325	107,881
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	322,212	296,540
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：1株当たり人民元)	0.36	0.36

11 その他の包括利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2026年	2025年
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の(損失)/利益	(36)	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定され た資本性金融商品の公正価値の変動	(7,644)	(950)
控除：関連する法人所得税効果	1,805	418
その他	(122)	(17)
小計	(5,997)	(535)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公 正価値の変動	11,315	1,651
控除：関連する法人所得税効果	(4,489)	(235)
損益計算書に振替えられた金額	(7,574)	(3,639)
控除：関連する法人所得税効果	1,841	948
	1,093	(1,275)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信 用損失引当金	(199)	(2,096)
控除：関連する法人所得税効果	39	529
	(160)	(1,567)
保険契約に係る金融費用	(1,591)	(4,465)
控除：関連する法人所得税効果	382	1,047
	(1,209)	(3,418)
海外事業の換算に係る為替換算差額	(22,093)	430
その他	306	273
小計	(22,063)	(5,557)
合計	(28,060)	(6,092)

連結中間財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産に係る損失	海外事業の 換算に係る 為替換算差額	その他	合計
2025年1月1日現在	92,308	2,818	142	95,268
前期における金額の変動	(32,033)	(3,561)	160	(35,434)
2025年12月31日 及び2026年1月1日	60,275	(743)	302	59,834
2026年6月30日に終了した期間 における金額の変動	(3,596)	(17,025)	(568)	(21,189)
2026年6月30日現在	56,679	(17,768)	(266)	38,645

12 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
現金	65,757	70,055
中国本土の銀行に対する債権	287,802	283,281
中国本土のその他金融機関に対する債権	40,027	21,579
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行に対する債権	202,676	196,287
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他の金融機関に対する債権	3,866	4,561
小計 ⁽¹⁾	534,371	505,708
未払利息	1,590	1,938
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(127)	(156)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	535,834	507,490
合計	601,591	577,545

(1) 2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関に対する債権をステージ1に分類しており、今後12ヶ月間の予想信用損失(以下「12ヶ月間のECL」という。)に基づいて減損引当金を測定している。

13 中央銀行預け金

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
法定準備預金 ⁽¹⁾	1,631,815	1,585,067
剰余積立金及びその他 ⁽²⁾	782,800	880,818
小計	2,414,615	2,465,885
未収利息	1,091	1,219
合計	2,415,706	2,467,104

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)及び当グループが事業を行っている香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2026年6月30日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当行の中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ7.5%(2025年12月31日：7.5%)及び4.0%(2025年12月31日：4.0%)として算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCにより定められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規則により定められている。

(2) これらは、決済目的の資金、並びにPBOC、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の国及び地域の中央銀行に預け入れられた法定準備預金を除く残高を表している。

14 銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
預け金並びに貸付金の内訳：		
中国本土の銀行	107,801	149,464
中国本土のその他金融機関	552,919	697,872
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	434,244	576,343
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他金融機関	67,878	70,360
小計 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾	1,162,842	1,494,039
未収利息	5,217	5,317
控除：減損引当金 ⁽⁴⁾	(992)	(929)
合計	1,167,067	1,498,427

(1) 2026年6月30日現在、当グループの純損益を通じて公正価値で測定される、「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」の帳簿価額は90,207百万人民元(2025年12月31日：80,534百万人民元)であった。

(2) 会計上のミスマッチを解消又は大幅に低減するために、当グループは、一部の銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定している。2026年6月30日現在、当グループの当該金融資産の帳簿価額は14,059百万人民元(2025年12月31日：13,730百万人民元)であった。

(3) リバース・レポ契約及び担保付融資契約から生じる残高は以下の通り、担保の種類別に表示される。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債券		
－政府債	46,679	297,522
－政策銀行債	96,577	174,842
－金融機関債	30,375	45,957
－社債	258	258
小計	173,889	518,579
控除：減損引当金	(273)	(261)
合計	173,616	518,318

(4) 2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金をステージ1に分類し、12ヶ月間のECLに基づいて減損引当金を測定した。

15 デリバティブ金融商品

当グループは、トレーディング、ヘッジ、資産負債管理並びに顧客主導の取引を目的として、以下の為替、金利、株式、信用、又は貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ金融商品の約定金額/想定元本及び公正価値は、以下の表に示されている。デリバティブ金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識されている金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額又は当該商品の現在の公正価値を示すものではないため、当グループの信用リスク又は市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ金融商品は、その条件に応じて、市場金利、為替レート、信用スプレッド又は株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)又はマイナス(負債)の状態となる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	約定金額/ 想定元本	公正価値		約定金額/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約、スワップ並びに クロスカレンシー金利スワップ	9,155,629	84,537	(70,243)	11,531,821	85,030	(67,648)
通貨オプション	930,847	3,883	(5,029)	1,096,686	3,065	(4,208)
通貨先物	3,175	3	(16)	3,226	3	(9)
小計	10,089,651	88,423	(75,288)	12,631,733	88,098	(71,865)
金利デリバティブ						
金利スワップ	9,074,663	35,470	(33,222)	8,831,200	33,192	(32,193)
金利オプション	10,726	77	(77)	14,157	97	(97)
金利先物	79,989	22	(139)	113,055	24	(7)
小計	9,165,378	35,569	(33,438)	8,958,412	33,313	(32,297)
株式デリバティブ	26,870	544	(556)	17,673	134	(222)
コモディティデリバティブ等	478,435	28,208	(21,218)	443,060	11,296	(26,638)
合計 ⁽¹⁾	19,760,334	152,744	(130,500)	22,050,878	132,841	(131,022)

(1) デリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

16 顧客に対する貸付金等**16.1 測定区分別の顧客に対する貸付金等の内訳**

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
償却原価で測定される		
－法人向け貸付金等	16,499,192	15,338,784
－個人向け貸付金	6,820,973	6,825,203
－割引手形	8,928	8,635
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される ⁽¹⁾		
－法人向け貸付金等	4,092	4,614
－割引手形	1,337,273	1,227,469
小計	24,670,458	23,404,705
純損益を通じて公正価値で測定される ⁽²⁾		
－法人向け貸付金等	2,823	2,731
－割引手形	22,006	78
合計	24,695,287	23,407,514
未収利息	45,840	45,978
貸付金等の総額	24,741,127	23,453,492
控除：償却原価で測定される貸付金等の減損引当金	(605,903)	(576,723)
貸付金等の帳簿価額（純額）	24,135,224	22,876,769

(1) 2026年6月30日現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金は271百万人民元(2025年12月31日：421百万人民元)であり、その他の包括利益に計上された。

(2) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定される法人向け貸付金等の信用リスクの変動に起因する当該貸付金等の公正価値変動及び公正価値変動累計額に重要な変動はなかった。

16.2 顧客に対する貸付金等(未収利息を除く)の地域別、顧客タイプ別、業種別、担保の種類別の内訳並びに減損及び顧客に対する延滞貸付金等の内訳は注記IV.1.1に記載されている。

16.3 顧客に対する貸付金等の減損引当金の調整**(1) 償却原価で測定される貸付金の減損引当金**

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	12ヶ月間のECL ステージ1	ステージ2	全期間のECL ステージ3	
1月1日現在	251,069	118,651	207,003	576,723
ステージ1への移行	10,631	(10,001)	(630)	-
ステージ2への移行	(2,816)	4,999	(2,183)	-
ステージ3への移行	(559)	(12,834)	13,393	-
ステージ間の移行を伴う貸付金の減損(戻入)/損失	(10,415)	24,692	30,999	45,276
当期計上 ⁽ⁱ⁾	85,322	17,985	17,775	121,082
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(68,109)	(15,314)	(13,083)	(96,506)
償却及び振替	-	-	(42,638)	(42,638)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	7,625	7,625
為替差額及びその他の変動	(1,761)	(265)	(3,633)	(5,659)
6月30日現在	263,362	127,913	214,628	605,903

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2025年12月31日終了事業年度

	12ヶ月間のECL	全期間のECL		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	243,069	109,186	186,531	538,786
ステージ1への移行	12,752	(10,750)	(2,002)	-
ステージ2への移行	(5,410)	9,705	(4,295)	-
ステージ3への移行	(1,214)	(23,011)	24,225	-
ステージ間の移行を伴う貸付金の減損(戻入)/損失	(11,967)	28,912	69,639	86,584
当期計上 (i)	114,156	28,600	22,026	164,782
当期戻入 (ii)	(100,443)	(24,004)	(19,763)	(144,210)
償却及び振替	-	-	(85,275)	(85,275)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	19,834	19,834
為替差額及びその他の変動	126	13	(3,917)	(3,778)
12月31日現在	251,069	118,651	207,003	576,723

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金の減損引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間のECL	全期間のECL		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	421	-	-	421
ステージ1への移行	-	-	-	-
ステージ2への移行	-	-	-	-
ステージ3への移行	-	-	-	-
ステージ間の移行を伴う貸付金の減損(戻入)/損失	-	-	-	-
当期計上 (i)	259	-	-	259
当期戻入 (ii)	(409)	-	-	(409)
為替差額及びその他の変動	-	-	-	-
6月30日現在	271	-	-	271

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2025年12月31日終了事業年度

	12ヶ月間のECL	全期間のECL		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	391	-	-	391
ステージ1への移行	-	-	-	-
ステージ2への移行	-	-	-	-
ステージ3への移行	-	-	-	-
ステージ間の移行を伴う貸付金の減損(戻入)/損失	-	-	-	-
当期計上 (i)	484	-	-	484
当期戻入 (ii)	(455)	-	-	(455)
為替差額及びその他の変動	1	-	-	1
12月31日現在	421	-	-	421

- (i) 当期計上には、当期における、新規貸付に起因する減損損失、ステージ間の移行がない繰越貸付、並びにモデル及びリスク・パラメーターの変更が含まれる。
- (ii) 当期戻入には、当期における、返済された貸付に起因する減損損失、ステージ間の移行がない繰越貸付、並びにモデル及びリスク・パラメーターの変更が含まれる。

17 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日現在

2025年12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング目的保有金融資産及びその他の純損益を通じて公

正価値で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債

34,678

43,473

－公共機関及び準政府債

4,810

2,729

－政策銀行債

47,500

46,959

－金融機関債

208,157

175,078

－社債

10,893

8,481

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国

及び地域の発行体

－政府債

115,989

99,447

－公共機関及び準政府債

8,426

5,874

－金融機関債

47,233

40,375

－社債

15,971

15,273

資本性金融商品

493,657

437,689

ファンド投資及びその他

120,628

121,356

トレーディング目的保有金融資産及びその他の純損益を通じて公

153,755

136,286

正価値で測定される金融資産合計

768,040

695,331

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した

金融資産

負債性証券⁽¹⁾

中国本土の発行体

－政府債

6,757

7,028

－政策銀行債

83

89

－金融機関債

700

4,448

－社債

825

1,626

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国

及び地域の発行体

－政府債

11,882

8,625

－公共機関及び準政府債

7,411

4,119

－金融機関債

14,929

12,488

－社債

25,094

23,959

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した

金融資産合計

67,681

62,382

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計

835,721

757,713

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2026年6月30日現在 2025年12月31日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債	1,762,783	1,697,869
－公共機関及び準政府債	84,142	80,971
－政策銀行債	634,461	599,833
－金融機関債	270,503	313,022
－社債	245,912	217,127

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

－政府債	941,472	988,907
－公共機関及び準政府債	477,756	384,092
－金融機関債	250,365	202,647
－社債	92,525	92,517

4,759,919 4,576,985

資本性金融商品及びその他⁽²⁾

47,888 53,829

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

合計⁽³⁾

4,807,807 4,630,814

償却原価で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債 ⁽⁴⁾	3,538,643	3,093,614
－公共機関及び準政府債	65,684	67,536
－政策銀行債	426,059	311,897
－金融機関債	87,564	106,394
－社債	103,833	87,147

－チャイナ・オリエント債⁽⁵⁾

152,433 152,433

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

－政府債	179,424	187,347
－公共機関及び準政府債	183,938	168,178
－金融機関債	39,818	36,954
－社債	10,049	10,433

4,787,445 4,221,933

投資信託、資産運用プラン等

18,226 20,157

未収利息

39,744 37,344

控除：減損引当金

(7,627) (8,351)

償却原価で測定される金融資産合計

4,837,788 4,271,083

金融投資合計⁽⁶⁾

10,481,316 9,659,610

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2026年6月30日現在 2025年12月31日現在

内訳：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

－香港(中国)上場分	63,787	71,040
－香港(中国)外上場分 ⁽⁷⁾	437,300	370,087
－非上場分	334,634	316,586

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性証券

－香港(中国)上場分	128,703	140,984
－香港(中国)外上場分 ⁽⁷⁾	3,600,303	3,456,511
－非上場分	1,030,913	979,490

資本性金融商品及びその他

－香港(中国)上場分	7,954	6,499
－香港(中国)外上場分 ⁽⁷⁾	13,372	16,215
－非上場分	26,562	31,115

償却原価で測定される金融資産

－香港(中国)上場分	23,911	18,869
－香港(中国)外上場分 ⁽⁷⁾	4,477,061	3,915,810
－非上場分	336,816	336,404

合計

10,481,316	9,659,610
------------	-----------

香港(中国)上場分

224,355	237,392
---------	---------

香港(中国)外上場分⁽⁷⁾

8,528,036	7,758,623
-----------	-----------

非上場分

1,728,925	1,663,595
-----------	-----------

合計

10,481,316	9,659,610
------------	-----------

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価
償却原価で測定される負債性証券				
－香港(中国)上場分	23,911	24,053	18,869	18,915
－香港(中国)外上場分 ⁽⁷⁾	4,477,061	4,668,403	3,915,810	4,080,094

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品への投資の内訳

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間						
	公正価値の変動						6月30日 現在
	1月1日 現在	取得	投資の認識 中止により 生じたもの	期末現在保 有する投資 に係るもの	処分	その他の包括 利益に認識さ れた累積利益 又は損失のう ち利益剰余金 へ振り替えら れた額	
帳簿価額	46,427	2,913	(22)	(7,622)	(794)	-	40,902
その他の包括利 益に認識された 累積利益又は損 失	21,636	-	(22)	(7,622)	-	56	14,048

2025年12月31日に終了した事業年度

公正価値の変動

	1月1日 現在	取得	投資の認識 中止により 生じたもの	期末現在保 有する投資 に係るもの	処分	その他の包括 利益に認識さ れた累積利益 又は損失のう ち利益剰余金 へ振り替えら れた額	12月31日 現在
帳簿価額	37,837	12,132	255	1,074	(4,871)	-	46,427
その他の包括利 益に認識された 累積利益又は損 失	21,032	-	255	1,074	-	(725)	21,636

- (1) 会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するために、当グループは一部の負債性証券を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定した。
- (2) 当グループは、トレーディング目的ではない資本性金融商品への投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に指定している。当該資本性金融商品への投資は主に金融機関への投資である。2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該資本性金融商品への投資からの配当収益は297百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：224百万人民元）であり、このうち6百万人民元が認識中止となった（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：106百万人民元）。
- (3) 2026年6月30日現在の当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券に係る累積減損引当金は3,817百万人民元(2025年12月31日：3,865百万人民元)となった。
- (4) 1998年8月18日、中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）は2028年8月18日に満期を迎える額面42,500百万人民元の特別国債を発行した。この債券の年利は当初7.20%であったが、2004年12月1日から2.25%に調整された。
- (5) 当行は1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司へ譲渡した。2000年7月1日に中国東方資産管理公司は対価として額面160,000百万人民元、利率2.25%の10年物債券（以下「オリエント債」という。）を当行に対して発行した。2010年に、オリエント債の満期日は2020年6月30日に延期された。2020年に、オリエント債の満期日は2025年6月30日に延期された。2025年に当行は、MOFからオリエント債の満期日がさらに2035年12月31日まで延期された旨の通知を受領した。MOFは、オリエント債の元本と利息に対する資金支援を継続的に提供するものとされている。MOFの要求に従い、2020年1月1日以降、未払残高に係る金利は前年度の5年物国債の利回りに基づき毎年見直される。2026年6月30日現在、当行は累計7,567百万人民元の元本の早期償還を受領していた。
- (6) 2026年6月30日現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券及び償却原価で測定される負債性証券のうち、1,874百万人民元が減損していると判断され、ステージ3に分類された(2025年12月31日：2,938百万人民元)。これに伴う減損引当金は1,874百万人民元(2025年12月31日：2,696百万人民元)である。また、2,650百万人民元の負債性証券がステージ2に分類されており(2025年12月31日：3,431百万人民元)、減損引当金は434百万人民元(2025年12月31日：605百万人民元)となっている。残りの負債性証券はステージ1に分類され、減損引当金は12ヶ月間のECLに基づいて測定された。
- (7) 中国本土の銀行間債券市場で取引される負債性証券は、「香港(中国)外上場分」に含まれている。

償却原価で測定される金融資産に係る減損引当金の調整：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間のECL	全期間のECL		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日	1,174	446	6,731	8,351
ステージ1への移行	1	(1)	-	-
ステージ間の移行を伴う減損戻入	(1)	-	-	(1)
当期減損損失	154	6	80	240
償却及び振替	-	-	(884)	(884)
為替差額及びその他	(47)	-	(32)	(79)
6月30日現在	1,281	451	5,895	7,627
2025年12月31日終了事業年度				
	12ヶ月間のECL	全期間のECL		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日	1,638	52	7,374	9,064
ステージ2への移行	-	-	-	-
ステージ間の移行を伴う減損損失	-	400	-	400
当期減損（戻入）/損失	(423)	(8)	324	(107)
償却及び振替	-	-	(942)	(942)
為替差額及びその他	(41)	2	(25)	(64)
12月31日現在	1,174	446	6,731	8,351

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る減損引当金の調整：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間のECL	全期間のECL		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日	3,307	561	-	3,868
ステージ1への移行	2	(2)	-	-
ステージ間の移行を伴う減損戻入	(1)	-	-	(1)
当期減損損失/（戻入）	183	(171)	-	12
為替差額及びその他	(59)	(1)	-	(60)
6月30日現在	3,432	387	-	3,819
2025年12月31日終了事業年度				
	12ヶ月間のECL	全期間のECL		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日	5,450	58	300	5,808
ステージ1への移行	26	(26)	-	-
ステージ2への移行	(33)	33	-	-
ステージ間の移行を伴う減損（戻入）/損失	(12)	525	-	513
当期減損戻入	(2,108)	(29)	(37)	(2,174)
償却及び振替	-	-	(263)	(263)
為替差額及びその他	(16)	-	-	(16)
12月31日現在	3,307	561	-	3,868

18 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	建物	設備 及び車両	航空機、船舶及びそ の他	合計
取得原価				
1月1日現在	136,938	78,374	173,995	389,307
取得	146	618	18,387	19,151
投資不動産への振替 (注記Ⅲ.20)	(767)	-	-	(767)
建設仮勘定からの振替 (注記Ⅲ.19)	1,813	155	633	2,601
減少	(215)	(1,205)	(2,246)	(3,666)
為替差額	(1,160)	(337)	(6,363)	(7,860)
6月30日現在	136,755	77,605	184,406	398,766
減価償却累計額				
1月1日現在	(59,436)	(62,192)	(31,694)	(153,322)
増加	(2,078)	(2,239)	(3,047)	(7,364)
減少	115	1,157	726	1,998
投資不動産への振替(注記Ⅲ.20)	38	-	-	38
為替差額	344	276	1,243	1,863
6月30日現在	(61,017)	(62,998)	(32,772)	(156,787)
減損引当金				
1月1日現在	(701)	-	(3,329)	(4,030)
増加	-	-	-	-
減少	1	-	-	1
為替差額	-	-	128	128
6月30日現在	(700)	-	(3,201)	(3,901)
正味帳簿価額				
1月1日現在	76,801	16,182	138,972	231,955
6月30日現在	75,038	14,607	148,433	238,078

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			
	建物	設備 及び車両	航空機、船舶及びそ の他	合計
取得原価				
1月1日現在	134,475	77,772	166,961	379,208
取得	442	6,338	21,789	28,569
投資不動産からの振替 (注記Ⅲ.20)	715	-	-	715
建設仮勘定からの振替 (注記Ⅲ.19)	2,550	561	4,050	7,161
減少	(929)	(6,182)	(14,717)	(21,828)
為替差額	(315)	(115)	(4,088)	(4,518)
12月31日現在	136,938	78,374	173,995	389,307
減価償却累計額				
1月1日現在	(55,728)	(62,961)	(31,826)	(150,515)
増加	(4,217)	(5,292)	(5,659)	(15,168)
減少	371	5,953	4,935	11,259
投資不動産への振替(注記Ⅲ.20)	46	-	-	46
為替差額	92	108	856	1,056
12月31日現在	(59,436)	(62,192)	(31,694)	(153,322)
減損引当金				
1月1日現在	(715)	-	(4,073)	(4,788)
増加	-	-	-	-
減少	21	-	643	664
為替差額	(7)	-	101	94
12月31日現在	(701)	-	(3,329)	(4,030)
正味帳簿価額				
1月1日現在	78,032	14,811	131,062	223,905
12月31日現在	76,801	16,182	138,972	231,955

19 建設仮勘定

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年12月31日 終了事業年度
取得価額		
1月1日現在	25,500	21,923
増加	6,746	13,414
有形固定資産への振替(注記Ⅲ.18)	(2,601)	(7,161)
減少	(2,103)	(2,286)
為替差額	(880)	(390)
6月30日/12月31日現在	26,662	25,500
減損引当金		
1月1日現在	(206)	(206)
増加	-	-
減少	-	-
為替差額	-	-
6月30日/12月31日現在	(206)	(206)
正味帳簿価額		
1月1日現在	25,294	21,717
6月30日/12月31日現在	26,456	25,294

20 投資不動産

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)	
	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	23,957	22,431
増加	1,299	3,775
有形固定資産への振替純額(注記Ⅲ.18)	729	(761)
減少	-	-
公正価値の変動(注記Ⅲ.5)	(99)	(1,252)
為替差額	(417)	(236)
6月30日/12月31日現在	25,469	23,957

21 その他の資産

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
未収金及び前払金	125,943	83,342
保険契約資産	33,495	33,953
使用権資産 ⁽¹⁾	16,822	18,610
無形資産	26,868	26,417
土地使用権	5,722	5,935
長期繰延費用	2,926	3,204
のれん ⁽²⁾	2,678	2,757
担保権実行資産 ⁽³⁾	1,729	1,839
未収利息	3,985	2,403
その他	42,345	26,995
合計	262,513	205,455

(1) 使用権資産

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)		
	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		
	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	38,317	371	38,688
増加	3,200	37	3,237
減少	(4,444)	(27)	(4,471)
為替差額	(421)	-	(421)
6月30日現在	36,652	381	37,033
減価償却累計額			
1月1日現在	(19,908)	(170)	(20,078)
増加	(2,929)	(93)	(3,022)
減少	2,632	19	2,651
為替差額	237	1	238
6月30日現在	(19,968)	(243)	(20,211)
正味帳簿価額			
1月1日現在	18,409	201	18,610
6月30日現在	16,684	138	16,822

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年12月31日終了事業年度

	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	39,261	433	39,694
増加	8,911	244	9,155
減少	(9,882)	(306)	(10,188)
為替差額	27	-	27
12月31日現在	38,317	371	38,688
減価償却累計額			
1月1日現在	(20,902)	(312)	(21,214)
増加	(6,119)	(140)	(6,259)
減少	7,111	281	7,392
為替差額	2	1	3
12月31日現在	(19,908)	(170)	(20,078)
正味帳簿価額			
1月1日現在	18,359	121	18,480
12月31日現在	18,409	201	18,610

(2) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日に
終了した6ヶ月間

2025年12月31日
終了事業年度

1月1日現在	2,757	2,828
子会社の取得による増加	-	-
子会社の処分による減少	-	-
為替差額及びその他	(79)	(71)
6月30日/12月31日現在 ⁽ⁱ⁾	2,678	2,757

(i) のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じたものであり、総額241百万米ドル(1,640百万人民元相当)であった。

(3) 担保権実行資産

2026年6月30日現在、担保権実行資産の正味帳簿価額は1,729百万人民元(2025年12月31日: 1,839百万人民元)であり、主に不動産で構成されている。関連する減損引当金は303百万人民元(2025年12月31日: 326百万人民元)であった。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間に処分された担保権実行資産の帳簿価額総額は78百万人民元(2025年: 448百万人民元)であった。当グループは2026年6月30日現在に保有していた担保権実行資産を、競売、入札又は譲渡により処分する予定である。

22 トレーディング目的保有金融負債

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、トレーディング目的保有金融負債には、主に負債性証券のショート・ポジションが含まれていた。

23 顧客に対する債務

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
要求払預金		
－法人顧客	5,940,028	5,668,520
－個人顧客	4,606,863	4,424,673
小計	10,546,891	10,093,193
定期預金		
－法人顧客	6,458,731	6,515,073
－個人顧客	8,386,684	8,043,354
小計	14,845,415	14,558,427
仕組預金 ⁽¹⁾		
－法人顧客	337,370	320,170
－個人顧客	364,435	353,694
小計	701,805	673,864
譲渡性預金	360,044	421,423
その他の預金	79,847	75,120
顧客に対する債務小計	26,534,002	25,822,027
未払利息	291,761	360,404
合計 ⁽²⁾	26,825,763	26,182,431

(1) 会計上のミスマッチを解消又は大幅に低減するため、当グループは一部の仕組預金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2026年6月30日現在、当該金融負債の帳簿価額は32,860百万人民币元(2025年12月31日：44,267百万人民币元)であった。2026年6月30日及び2025年12月31日現在、公正価値と、当グループが契約上保有者に支払う義務を負う金額との差額には重要性がなかった。2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重要な変動はなく、その結果として当該金融負債の公正価値に変動もなかった。

(2) 「顧客に対する債務」には、2026年6月30日現在に当グループが受領した証拠金（マージン・デポジット）456,870百万人民币元が含まれている(2025年12月31日：439,626百万人民币元)。

24 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	発行日	満期日	年間利率	2026年 6月30日 現在	2025年 12月31日 現在
償却原価で測定される発行債券					
発行済のTier2資本債					
2019年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 ⁽¹⁾	2019年9月20日	2034年9月24日	4.34%	9,996	9,996
2020年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 ⁽²⁾	2020年9月17日	2035年9月21日	4.47%	14,995	14,994
2021年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ01 ⁽³⁾	2021年3月17日	2031年3月19日	4.15%	-	14,996
2021年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 ⁽⁴⁾	2021年3月17日	2036年3月19日	4.38%	9,996	9,997
2021年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ01 ⁽⁵⁾	2021年11月12日	2031年11月16日	3.60%	39,987	39,990
2021年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ02 ⁽⁶⁾	2021年11月12日	2036年11月16日	3.80%	9,996	9,997
2022年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ ⁽⁷⁾	2022年1月20日	2032年1月24日	3.25%	29,990	29,993
2022年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ01 ⁽⁸⁾	2022年10月24日	2032年10月26日	3.02%	44,993	44,995
2022年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ02 ⁽⁹⁾	2022年10月24日	2037年10月26日	3.34%	14,997	14,998
2023年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ01 ⁽¹⁰⁾	2023年3月20日	2033年3月22日	3.49%	39,993	39,994
2023年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 ⁽¹¹⁾	2023年3月20日	2038年3月22日	3.61%	19,996	19,997
2023年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ01 ⁽¹²⁾	2023年9月19日	2033年9月21日	3.25%	29,996	29,996
2023年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ02 ⁽¹³⁾	2023年9月19日	2038年9月21日	3.37%	29,996	29,996
2023年人民元Tier2資本債					
第三回トランシェ01 ⁽¹⁴⁾	2023年10月19日	2033年10月23日	3.43%	44,992	44,994
2023年人民元Tier2資本債					
第三回トランシェ02 ⁽¹⁵⁾	2023年10月19日	2038年10月23日	3.53%	24,995	24,996
2023年人民元Tier2資本債					
第四回トランシェ01 ⁽¹⁶⁾	2023年12月1日	2033年12月5日	3.30%	14,997	14,999
2023年人民元Tier2資本債					
第四回トランシェ02 ⁽¹⁷⁾	2023年12月1日	2038年12月5日	3.37%	14,997	14,999
2024年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ01 ⁽¹⁸⁾	2024年1月30日	2034年2月1日	2.78%	29,996	29,998
2024年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 ⁽¹⁹⁾	2024年1月30日	2039年2月1日	2.85%	29,996	29,998
2024年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ01 ⁽²⁰⁾	2024年4月2日	2034年4月8日	2.62%	34,993	34,994
2024年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ02 ⁽²¹⁾	2024年4月2日	2039年4月8日	2.71%	24,996	24,996
2025年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ ⁽²²⁾	2025年5月22日	2035年5月26日	1.93%	49,995	49,994
2025年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ ⁽²³⁾	2025年11月24日	2035年11月26日	2.16%	59,992	59,994

2025年人民币Tier2資本債 第三回トランシェ01 ⁽²⁴⁾	2025年12月22日	2035年12月24日	2.22%	47,993	47,994
2025年人民币Tier2資本債 第三回トランシェ02 ⁽²⁵⁾	2025年12月22日	2035年12月24日	1Y LPR- 0.75%	2,000	2,000
2026年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ ⁽²⁶⁾	2026年4月17日	2036年4月21日	1.97%	49,995	-

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	発行日	満期日	年間利率	2026年 6月30日 現在	2025年 12月31日 現在
2026年人民币Tier2資本債					
第二回トランシェ ⁽²⁷⁾	2026年6月12日	2036年6月16日	1.93%	49,996	-
小計 ⁽³⁴⁾				774,864	689,895
発行済の総損失吸収力非資本債 (TLAC非 資本債)					
2024年人民币TLAC非資本債01A ⁽²⁸⁾	2024年5月16日	2028年5月20日	2.25%	24,996	24,996
2024年人民币TLAC非資本債01B ⁽²⁹⁾	2024年5月16日	2030年5月20日	2.35%	14,998	14,998
2024年人民币TLAC非資本グリーン債					
第一回トランシェ ⁽³⁰⁾	2024年12月13日	2028年12月17日	1.78%	9,999	9,999
2025年人民币TLAC非資本債					
第一回トランシェ ⁽³¹⁾	2025年7月8日	2029年7月10日	1.75%	49,996	49,994
2025年人民币TLAC非資本債					
第二回トランシェ ⁽³²⁾	2025年8月15日	2029年8月19日	1.93%	49,995	49,993
2026年人民币TLAC非資本債					
第一回トランシェ ⁽³³⁾	2026年5月19日	2030年5月21日	1.72%	39,996	-
小計 ⁽³⁴⁾				189,980	149,980
その他の発行債券 ⁽³⁵⁾					
米ドル建て債券				157,293	151,521
人民币建て債券				149,316	164,065
その他				15,643	26,265
小計				322,252	341,851
銀行間譲渡性預金証書				957,280	1,098,406
償却原価で測定される発行債券小計				2,244,376	2,280,132
純損益を通じて公正価値で測定される発 行債券 ⁽³⁶⁾				2,910	2,042
発行債券小計				2,247,286	2,282,174
未払利息				15,157	12,514
発行債券合計 ⁽³⁷⁾				2,262,443	2,294,688

- (1) 当行は2019年9月20日に総額10十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (2) 当行は2020年9月17日に総額15十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.47%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (3) 当行は2021年3月17日に総額15十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.15%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。当行は、2026年3月17日に当該資本債の全額を額面金額で期限前償還した。
- (4) 当行は2021年3月17日に総額10十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.38%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (5) 当行は2021年11月12日に総額40十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.60%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (6) 当行は2021年11月12日に総額10十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.80%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (7) 当行は2022年1月20日に総額30十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2022年10月24日に総額45十億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.02%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。

- (9) 当行は2022年10月24日に総額15十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2023年3月20日に総額40十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.49%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (11) 当行は2023年3月20日に総額20十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.61%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (12) 当行は2023年9月19日に総額30十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (13) 当行は2023年9月19日に総額30十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (14) 当行は2023年10月19日に総額45十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.43%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (15) 当行は2023年10月19日に総額25十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.53%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (16) 当行は2023年12月1日に総額15十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.30%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (17) 当行は2023年12月1日に総額15十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (18) 当行は2024年1月30日に総額30十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.78%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (19) 当行は2024年1月30日に総額30十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが2.85%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (20) 当行は2024年4月2日に総額35十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.62%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (21) 当行は2024年4月2日に総額25十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが2.71%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (22) 当行は2025年5月22日に総額50十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが1.93%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (23) 当行は2025年11月24日に総額60十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.16%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (24) 当行は2025年12月22日に総額48十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.22%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (25) 当行は2025年12月22日に総額20十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、変動クーポンレートである。当該レートは、発行条件に従い、3ヶ月ごとに調整される。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (26) 当行は2026年4月17日に総額50十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが1.97%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (27) 当行は2026年6月12日に総額50十億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが1.93%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。

- (28) 当行は2024年5月16日に総額25十億人民元の総損失吸収力非資本債を発行した。この非資本債は償還期間が4年、固定クーポンレートが2.25%である。当行は、三年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (29) 当行は2024年5月16日に総額15十億人民元の総損失吸収力非資本債を発行した。この非資本債は償還期間が6年、固定クーポンレートが2.35%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (30) 当行は2024年12月13日に総額10十億人民元の総損失吸収力非資本債を発行した。この非資本債は償還期間が4年、固定クーポンレートが1.78%である。当行は、三年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (31) 当行は2025年7月8日に総額50十億人民元の総損失吸収力非資本債を発行した。この非資本債は償還期間が4年、固定クーポンレートが1.75%である。当行は、三年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (32) 当行は2025年8月15日に総額50十億人民元の総損失吸収力非資本債を発行した。この非資本債は償還期間が4年、固定クーポンレートが1.93%である。当行は、三年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (33) 当行は2026年5月19日に総額40十億人民元の総損失吸収力非資本債を発行した。この非資本債は償還期間が4年、固定クーポンレートが1.72%である。当行は、三年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (34) Tier2資本債及び総損失吸収力非資本債の保有者の請求権は、預金者及び一般債権者の請求権に劣後する。
- (35) 米ドル建て債券、人民元建て債券及びその他の債券は、当グループによって2015年から2026年6月30日にかけて中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及び他の国家と地域で発行され、2026年7月から2034年の間に満期を迎える。
- (36) 会計上のミスマッチを解消又は大幅に低減するため、当グループは一部の発行債券を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2026年6月30日及び2025年12月31日現在、公正価値と当グループが契約上保有者に支払う義務を負う金額との差額には重要性がなかった。2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重要な変動はなく、その結果として当該金融負債の公正価値に変動もなかった。
- (37) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息又は償還金額について不履行はなかった。

25 繰延税金

25.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。以下の表は適格な金額を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び繰延税金負債、並びに関連する一時差異を含んでいる。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	一時差異	繰延税金 資産/(負債)	一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産	293,087	74,186	336,540	82,107
繰延税金負債	(67,245)	(10,577)	(69,208)	(10,379)
純額	225,842	63,609	267,332	71,728

25.2 適格な金額を相殺する前の繰延税金資産/負債及び関連する一時差異は、以下の項目に起因している。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	一時差異	繰延税金 資産/(負債)	一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
資産減損引当金	382,499	94,977	368,842	91,594
年金、退職給付及び未払給与	33,658	8,385	42,213	10,531
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	101,080	25,267	117,449	29,362
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	8,188	2,103	4,787	1,073
その他の一時差異	88,917	18,110	85,840	17,745
小計	614,342	148,842	619,131	150,305
繰延税金負債				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	(117,134)	(29,228)	(117,869)	(29,376)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(82,467)	(21,034)	(76,516)	(19,200)
減価償却費及び償却費	(56,944)	(8,983)	(58,657)	(8,893)
投資不動産の再評価	(12,401)	(2,473)	(12,399)	(2,462)
その他の一時差異	(119,554)	(23,515)	(86,358)	(18,646)
小計	(388,500)	(85,233)	(351,799)	(78,577)
純額	225,842	63,609	267,332	71,728

2026年6月30日現在、当グループの子会社に対する投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債250,966百万人民元(2025年12月31日：254,319百万人民元)は認識されていない。

25.3 繰延税金の変動は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	71,728	53,561
損益計算書の(借方)/貸方計上額(注記Ⅲ.9参照)	(7,774)	8,234
その他の包括利益の(借方)/貸方計上額	(424)	9,823
その他	79	110
6月30日/12月31日現在	63,609	71,728

25.4 要約連結中間損益計算書に借方計上された繰延税金の内訳は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年 6月30日に終了した6ヶ月間	2025年
資産減損引当金	3,383	665
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及び デリバティブ金融商品	(3,947)	658
年金、退職給付及び未払給与	(2,146)	(2,306)
その他の一時差異	(5,064)	(547)
合計	(7,774)	(1,530)

26 その他の負債

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
保険契約負債	410,503	367,026
未決済・未精算項目	120,568	89,727
未払給与及び福利厚生未払金	46,277	56,683
未払配当金	42,449	12,231
リース負債	18,104	18,375
引当金	14,807	17,304
－信用コミットメントに係る引当金	13,695	15,963
－訴訟損失引当金（注記Ⅲ.29.1）	1,112	1,341
繰延収益	7,278	7,355
その他	79,210	89,226
合計	739,196	657,927

27 資本金、その他の資本性金融商品及び資本準備金

27.1 資本金

当行の資本金は以下の通りである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
国内上場（A株式）、1株当たり額面：1.00人民币	238,590,135,419	238,590,135,419
海外上場（H株式）、1株当たり額面：1.00人民币	83,622,276,395	83,622,276,395
合計	322,212,411,814	322,212,411,814

単位：株

A株式及びH株式は全て同順位であり、同一の権利及び利益を有している。

27.2 その他の資本性金融商品

当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)					
	2026年1月1日現在		増加/(減少)	2026年6月30日現在		
	株式数 (百万株)	発行額	株式数 (百万株)	発行/ (償還) 額	株式数 (百万株)	発行額
優先株式						
国内優先株式(第三回トランシェ)	730	73,000	-	-	730	73,000
国内優先株式(第四回トランシェ)	270	27,000	-	-	270	27,000
小計 ⁽¹⁾	1,000	100,000	-	-	1,000	100,000
永久債						
2021年無期限資本債(第一回) ⁽²⁾		50,000	(50,000)			-
2021年無期限資本債(第二回)		20,000	-			20,000
2022年無期限資本債(第一回)		30,000	-			30,000
2022年無期限資本債(第二回)		20,000	-			20,000
2023年無期限資本債(第一回)		30,000	-			30,000
2024年無期限資本債(第一回)		30,000	-			30,000
2024年無期限資本債(第二回)		20,000	-			20,000
2025年無期限資本債(第一回)		30,000	-			30,000
2025年無期限資本債(第二回)		40,000	-			40,000
2026年無期限資本債(第一回) ⁽³⁾		-	30,000			30,000
小計 ⁽⁴⁾		270,000	(20,000)			250,000
合計		370,000	(20,000)			350,000

2026年6月30日現在、当行が発行した未決済のその他の資本性金融商品の取引費用は60百万人民币(2025年12月31日：69百万人民币)であった。

- (1) 合意された配当性向による当該配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに当行の残余利益の分配を受ける権利を有していない。上記の優先株式は非累積型配当である。当行は優先株式に係る配当を取り消す権利を有しており、かかる取消は債務不履行には該当しない。ただし、当行は、優先株式に係る配当の全額支払いが再開されるまで、普通株主に対して利益の分配を行ってはならない。契約に基づき、優先株式を普通株式に強制転換するトリガー事由が発生した場合、当行は関係規制当局に報告の上、その審査及び承認を得て、優先株式の全部又は一部を普通株式に転換するものとする。2026年6月30日現在、上記の優先株式は普通株式に転換されていない。

上記の優先株式の発行により調達された資金は、当行の資本の補強及び自己資本比率の向上のために全額充当された。

- (2) 中国国家金融監督管理総局（以下「NFA」という。）の承認を得て、当行は2026年5月19日に、償還額50十億人民元の2021年無期限資本債（第一回）を全額償還した。
- (3) 中国の関係規制当局の承認を得て、当行は2026年5月13日に、中国本土の銀行間債券市場において30,000百万人民元の減額条項付無期限資本債を発行し、2026年5月15日に発行を完了した。当該債券の額面価格は1口当たり100人民元で、最初の5年間の当該債券の年利は1.95%で、5年ごとに見直される。
- (4) 上記の永久債は、当行の事業が継続している限り存続する。償還の条件を満たし、関連規制当局の事前の承認を得た場合には、当行は、発行から5年目以降の各分配支払日に、当該債券の全部又は一部を償還することができる。減額のトリガー事由が発生した場合には、当行は、関連規制当局の同意を得た上で、また上記の債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みかつ存続している上記債券の全部又は一部を、当該債券の未償還の元本額に基づき評価減する権利を有する。当行が清算された場合における、上記債券に係る請求権は、預金者、一般債権者、当該債券より優先順位の高い劣後債務の請求権に劣後するが、当行の株主が保有する全ての種類の株式の請求権に優先し、当該債券と同等の順位を有する当行のその他の追加的Tier1資本性金融商品に係る請求権と同等の順位を有する。

上記の債券の利息は非累積型であり、当行は、当該債券に係る分配の全部又は一部を取り消す権利を有しており、かかる取り消しは債務不履行に該当するものではない。当行は、その裁量により、分配の取り消しによる収入を、満期を迎える他の債務の返済に充てることができる。当該債券の保有者に対する利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株主に利益を分配することはできない。

当該債券の発行により調達された資金は、当行の資本の補強及び自己資本比率の向上のために全額充当された。

資本性金融商品の保有者に帰属する持分

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
当行の株主に帰属する持分合計	3,100,655	3,064,044
－当行の普通株主に帰属する持分	2,750,691	2,694,091
－当行のその他の株主に帰属する持分	349,964	369,953
非支配持分に帰属する持分合計	139,729	144,080
－普通株式の非支配持分に帰属する持分	130,210	134,561
－その他の資本性金融商品の非支配持分に帰属する持分	9,519	9,519

27.3 資本準備金

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
資本剰余金及びその他	272,466	272,304

28 配当金

普通株式に係る配当金

2025年度の期末現金配当は、普通株式10株当たり1.169人民元（税引前）で、総額37,667百万人民元（税引前）となり、2026年6月26日に開催された2025年年次株主総会において承認された。当該現金配当は、個人所得税及び法人所得税を適切に源泉徴収した後、2026年7月10日及び2026年8月19日に支払われた。2026年6月30日現在、宣言済みであるが未払いの配当金は、「その他の負債」に計上されている。

当行の取締役会が提案した2026年の中間普通株式現金配当は、10株当たり1.190人民元（税引前）で、総額38,343百万人民元（税引前）となり、2026年6月30日現在の発行済株式数に基づき、今後の株主総会での承認が提案される予定であり、当該配当金の支払額は、本中間財務書類の負債には反映されていない。

優先株式に係る配当金

国内優先株式（第三回トランシェ及び第四回トランシェ）に係る配当金の支払いについては、2026年第四回取締役会において当行の取締役会により承認された。国内優先株式（第三回トランシェ）に係る配当金2,540.4百万人民元（税引前）は、2026年6月29日に支払われた。国内優先株式（第四回トランシェ）の配当金882.9百万人民元（税引前）は、2026年8月31日に支払われる予定であり、2026年6月30日現在、「その他の負債」に計上されている。

永久債の利息

当行は2026年4月13日に2022年無期限資本債（第一回）の利息1,095百万人民元を支払った。

当行は2026年4月28日に2022年無期限資本債（第二回）の利息730百万人民元を支払った。

当行は2026年5月19日に2021年無期限資本債（第一回）の利息2,040百万人民元を支払った。

当行は2026年6月16日に2023年無期限資本債（第一回）の利息981百万人民元を支払った。

29 偶発債務及び契約債務

29.1 訴訟及び仲裁

2026年6月30日現在、当グループは、通常の事業過程において、特定の訴訟及び仲裁案件に関与している。当グループは世界中の様々な国や地域において通常の事業を展開しており、その国際的な事業の範囲と規模を考慮すると、当グループは、異なる管轄地で様々な訴訟、仲裁及び司法手続きに関与する可能性がある。これらの手続の最終的な結果については、様々なレベルの不確実性が伴う。経営者は、潜在的な債務、法的文書、弁護士意見書及びその他の関連資料の評価に基づき、これらの不確実性から生じる可能性のある潜在的な損失に対して引当金を計上しており、2026年6月30日現在、注記Ⅲ.26に開示の通り、引当金の残高は1,112百万人民元(2025年12月31日：1,341百万人民元)であった。当グループの上級管理職は、これらの事項は現段階で当グループの財政状態又は経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。これらの事項の最終的な結果が当初の見積額と異なる場合、その差額は、当該判断がなされた期間の純損益に影響を及ぼすこととなる。

29.2 差入担保資産

主に、他行及びその他の金融機関との預け金、買戻契約、ショート・ポジション、デリバティブ取引並びに現地の法定要件のために当グループにより差し入れた担保資産は、以下の表の通りである。これらの取引は標準的な条件及び通常の取引条件に基づいて行われている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
負債性証券	2,255,978	2,042,146
手形	30	880
合計	2,256,008	2,043,026

29.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ及びデリバティブ契約に関して、売却又は再担保の設定を認められている有価証券を担保として受け入れている。2026年6月30日現在、当グループが銀行及びその他の金融機関より受け入れた担保の公正価値は、38,317百万人民元(2025年12月31日：253,681百万人民元)であった。2026年6月30日現在、当グループが売却又は再担保設定を行ったものの、返還義務を負っている当該担保の公正価値は2,275百万人民元であった(2025年12月31日：24百万人民元)。これらの取引は通常の事業過程において標準的な条件に基づいて行われている。

29.4 キャピタル・コミットメント

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
有形固定資産		
－契約済未実行	121,123	136,112
－承認済未契約	5,314	1,454
無形資産		
－契約済未実行	2,321	2,349
－承認済未契約	274	304
投資不動産及びその他		
－契約済未実行	103	30
－承認済未契約	-	10
合計	129,135	140,259

29.5 中国国債償還に係るコミットメント

当行はMOFから特定の中国国債の引受を委託されている。これらの中国国債の投資家は満期前であればいつでも当該国債を償還する権利を有しており、当行はこれらの中国国債を償還する義務を負っている。MOFは、これらの中国国債の早期償還に対してバック・トゥ・バックで資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該国債の元本に未払利息を加えた額となる。

2026年6月30日現在、満期前に償還する義務に基づいて当行が売却した中国国債の未償還元本は42,810百万人民元(2025年12月31日：41,798百万人民元)であった。これらの国債の当初の償還期限は3年から5年であり、経営者は当行を通じた当該国債の満期前の償還金額に重要性はないものと予想している。

29.6 信用コミットメント

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
融資枠		
－当初の期限が1年未満のもの	46,348	51,282
－当初の期限が1年以上のもの	477,030	491,623
未使用のクレジット・カード限度額	928,753	917,524
保証状発行額 ⁽¹⁾		
－融資保証	15,254	15,949
－非融資保証	1,217,660	1,209,806
銀行手形の引受	950,262	999,821
信用状発行額		
－即期信用状	97,830	97,563
－期日信用状	56,621	44,469
信用状に基づく手形の引受	147,597	115,514
その他	43,814	44,276
合計 ⁽²⁾	3,981,169	3,987,827

(1) 当グループが支払いを行うこれらの支払義務は、将来発生する事象の結果に依存する。

(2) 信用コミットメントの信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、『商業銀行資本管理弁法』及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、取引相手の信用力、各種契約条件及びその他の要因に基づいて決定される。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
信用コミットメント	1,327,021	1,254,687

29.7 引受債務

2026年6月30日現在、当グループには有価証券の引受に係る確定したコミットメントはない(2025年12月31日：なし)。

30 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	525,549	414,945
中央銀行預け金	689,653	668,530
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	412,239	474,938
金融投資	283,308	324,332
合計	1,910,749	1,882,745

31 関連当事者間取引

31.1 当グループの直接親会社及び最終親会社は、それぞれ中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)と中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)である。

國務院の承認を受け、CICは2007年9月29日に設立され、登録資本金は1,550,000百万人民元である。

当グループは、通常の事業過程において商取引条件に基づき、CICと銀行取引を行っている。

31.2 匯金公司及び匯金公司の傘下にある企業との取引

匯金公司は、2003年12月16日に完全国有会社として設立され、北京市に登録されており、登録資本金は828,209百万人民元である。匯金公司は、CICの完全所有子会社であり、國務院から認可を受け、主要な国有金融機関に対して株式投資を行っている。出資比率の範囲内で、匯金公司は、国有金融資産の価値の維持及び増大を目的として適用される法令に従い、国家に代わって主要な国有金融機関に対する投資者としての権利を行使し、義務を履行する。匯金公司は、その他の事業活動に従事せず、また、支配株主として関与する主要な国有金融機関の日常的な経営には介入することもない。2026年6月30日現在、匯金公司は当行の株式の58.59%を直接保有している。

匯金公司の傘下にある企業には、子会社、関連会社及び共同支配企業における持分が含まれる。

当グループは、通常の事業過程において商取引条件に基づき、匯金公司及び匯金公司の傘下にある企業と取引を行っているが、当該取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

(1) 匯金公司との取引

当グループが匯金公司と行っている主な取引は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
取引残高		
金融投資	62,944	63,960
匯金公司に対する債権	-	36,400
匯金公司に対する債務	(271,606)	(93,498)

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
取引金額		
受取利息	654	1,290
支払利息	(819)	(305)

(2) 匯金公司の傘下にある企業との取引

当グループが匯金公司の関連会社と行った主な取引は、以下の通りである。

取引残高

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	79,574	84,460
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	419,393	387,768
金融投資	1,043,185	943,394
デリバティブ金融資産	6,979	7,150
顧客に対する貸付金等	45,926	51,330
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(672,105)	(714,496)
銀行及びその他の金融機関預り金	(248,047)	(199,426)
デリバティブ金融負債	(11,122)	(7,453)
信用コミットメント	24,457	19,468

取引金額

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取利息	13,895	10,102
支払利息	(11,583)	(13,660)

31.3 MOFとの取引

MOFは中国国務院の下に置かれる行政部門であり、主に国家の財政収支及び税制政策を担当している。2026年6月30日現在、MOFは当行の株式の8.64%を直接保有している。当グループは、通常の事業過程において商取引条件に基づき、MOFとの間で取引を行っている。

当グループがMOFとの間で行った主な取引は以下の通りである。

取引残高

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中国国債及び特別国債	1,656,532	1,485,399

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループがMOFとの間で行った中国国債に係る利息収入の取引額は16,460百万人民元（MOFが当行の株主となった日から2025年6月30日までの期間：1,266百万人民元）である。

31.4 中国中信金融資産管理股份有限公司及びその傘下にある企業との取引

2026年6月30日現在、香港（中国）の証券先物条例（SF0）第336条に従って維持されている登録簿に基づき、中国中信金融資産管理股份有限公司（以下「中信金融資産」という。）は当行の株式の約4.93%を保有しており、当行に取締役1名を指名している。また、中信金融資産の傘下にある企業には、同社が出資する子会社及び共同支配企業が含まれる。当グループは、通常の事業過程において商取引条件に基づき、当該企業と取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買及び短期金融市場取引が含まれる。

当グループが中信金融資産及びその傘下にある企業と行っている主な取引は以下の通りである。

取引残高

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	29,200	32,700
金融投資及びその他	3,508	3,513
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(15,691)	(13,320)

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループと中信金融資産及びその傘下にある企業との間で行った受取利息及び支払利息の取引額はそれぞれ458百万人民元及び92百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：359百万人民元及び39百万人民元）である。

31.5 政府当局、政府機関、関連会社及びその他の国営企業との取引

中国政府は、政府当局、政府機関、関連会社及びその他の国営企業を通じて、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業過程において商取引条件に基づき、これらの事業体と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連会社及びその他の国営企業との取引には、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、当グループの支店網を通じた政府機関発行の中国国債の引受及び販売、外国為替取引及びデリバティブ取引、貸付、与信及び保証の提供、並びに預金の預入及び受入が含まれる。

31.6 関連会社及び共同支配企業との取引

当グループは通常の事業過程において商取引条件に基づき、関連会社及び共同支配企業との間で銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。

当グループが関連会社及び共同支配企業との間で行った主な取引は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
顧客に対する貸付金等	31,703	27,670
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(25,065)	(26,911)
信用コミットメント	19,771	29,216

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取利息	380	425
支払利息	(201)	(174)

31.7 年金基金との取引

2026年6月30日現在、当グループ及び当行が設立した年金基金に対する確定拠出債務を除き、年金基金は当行が発行した金融商品1,398百万人民元(2025年12月31日：1,277百万人民元)を保有している。

31.8 主要な経営幹部との取引

主要な経営幹部とは、直接的又は間接的に当グループの活動を計画、指揮及び管理する権限と責任を有する者であり、取締役及び執行役員が含まれる。

当グループは通常の事業過程において、主要な経営幹部と銀行取引を行っている。2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において、主要な経営幹部との個別ベースでの重要な取引及び残高はなかった。

31.9 関連する個人との取引

2026年6月30日現在、上海証券取引所の関連規則に基づき、当グループの関連する個人に対する貸付金及び当座貸越の残高は合計138百万人民元(2025年12月31日：143百万人民元)であった。

31.10 子会社との取引

子会社との主な取引は、以下の通りである。

取引残高

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	34,433	34,264
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	273,077	297,095
デリバティブ金融資産	7,345	10,646
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(99,896)	(140,437)
銀行及びその他の金融機関預り金	(152,746)	(152,363)
デリバティブ金融負債	(2,896)	(3,897)

取引金額

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取利息	3,200	3,635
支払利息	(3,063)	(3,098)

32 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)並びにその他の国及び地域の三つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務、投資銀行業務、保険業務及びその他の業務の六つの主要事業セグメントを通じてサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本的支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されているセグメント情報は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。個々の事業セグメントへの資金供給及び個々の事業セグメントからの資金調達は、資産・負債管理プロセスの一環として、トレジャリー業務を通じて行われている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。当グループは定期的に移転価格を見直し、現状を反映するよう価格を調整している。

地域別セグメント

中国本土－法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務及び保険サービス等が中国本土で行われている。

香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)－法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務、投資銀行業務及び保険サービスが、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)で行われている。このセグメントの事業は、BOC香港(グループ)リミテッド(以下「BOCHKグループ」という。)に集約されている。

その他の国及び地域－法人向け銀行業務、個人向け銀行業務及びその他のサービスが、その他の国及び地域において提供されている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務－法人顧客、政府当局及び金融機関に対するサービス。これには、当座預金、預金、当座貸越、貸付、支払及び決済、貿易関連商品及びその他の与信、外国為替、デリバティブ商品並びに資産運用商品が含まれる。

個人向け銀行業務－個人顧客に対するサービス。これには、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及び投資信託、保険代理店サービスが含まれる。

トレジャリー業務－外国為替取引、顧客ベースの金利及び外国為替デリバティブ取引、短期金融市場取引、自己勘定取引並びに資産・負債管理から構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債から生じる、セグメント間資金調達による収益及び費用、並びに外貨換算損益を含む。

投資銀行業務—債券及び株式の引受、財務アドバイザー業務、有価証券の販売及び取引、株式仲介業務、投資リサーチ及び資産管理サービス、並びにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険—損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

その他—当グループのその他の業務は、投資業務、リース事業及びその他の活動から構成され、いずれも個別に報告セグメントを構成するものではない。

2026年6月30日現在及び2026年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	395,863	47,204	25,134	72,338	51,828	(23,894)	496,135
支払利息	(197,186)	(25,727)	(20,276)	(46,003)	(40,029)	23,816	(259,402)
正味受取利息	198,677	21,477	4,858	26,335	11,799	(78)	236,733
受取手数料等	41,487	7,057	3,613	10,670	4,311	(2,394)	54,074
支払手数料等	(4,665)	(1,839)	(1,004)	(2,843)	(1,468)	2,111	(6,865)
正味受取手数料等	36,822	5,218	2,609	7,827	2,843	(283)	47,209
正味トレーディング利益	4,236	10,164	1,471	11,635	571	103	16,545
金融資産の譲渡による純利益	12,612	555	80	635	303	-	13,550
その他の営業収益	28,979	2,255	12,191	14,446	81	(430)	43,076
営業収益	281,326	39,669	21,209	60,878	15,597	(688)	357,113
営業費用	(98,845)	(12,315)	(11,135)	(23,450)	(4,970)	587	(126,678)
資産の減損損失	(64,009)	(2,173)	(1,710)	(3,883)	(128)	(56)	(68,076)
営業利益	118,472	25,181	8,364	33,545	10,499	(157)	162,359
関連会社及び共同支配企業の 損益に対する持分	237	12	310	322	1	-	560
税引前利益	118,709	25,193	8,674	33,867	10,500	(157)	162,919
法人所得税							(30,888)
当期純利益							132,031
セグメント資産	32,965,568	4,123,716	2,003,370	6,127,086	3,010,193	(1,956,221)	40,146,626
関連会社及び共同支配企業へ の投資	25,128	646	13,927	14,573	24	-	39,725
資産合計	32,990,696	4,124,362	2,017,297	6,141,659	3,010,217	(1,956,221)	40,186,351
内：非流動資産 ⁽¹⁾	132,237	26,345	187,425	213,770	7,280	(4,142)	349,145
セグメント負債	30,354,900	3,813,249	1,823,347	5,636,596	2,907,116	(1,952,645)	36,945,967
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味 (支払) /受取利息	5,165	422	2,930	3,352	(8,439)	(78)	-
セグメント間正味受取/ (支払)手数料等	303	(56)	135	79	(99)	(283)	-
資本的支出	14,082	1,345	13,932	15,277	59	-	29,418
減価償却費及び償却費	9,417	898	3,333	4,231	412	(507)	13,553
信用コミットメント	3,165,245	278,121	62,928	341,049	576,715	(101,840)	3,981,169

2025年12月31日現在及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	392,812	53,409	25,890	79,299	55,639	(24,419)	503,331
支払利息	(211,983)	(33,278)	(22,852)	(56,130)	(44,751)	24,349	(288,515)
正味受取利息	180,829	20,131	3,038	23,169	10,888	(70)	214,816
受取手数料等	40,616	7,470	2,962	10,432	4,286	(2,225)	53,109
支払手数料等	(4,056)	(1,704)	(919)	(2,623)	(1,460)	1,821	(6,318)
正味受取手数料等	36,560	5,766	2,043	7,809	2,826	(404)	46,791
正味トレーディング利益	6,975	16,174	3,669	19,843	1,281	89	28,188
金融資産の譲渡による 純利益/(損失)	5,443	(1,027)	215	(812)	210	-	4,841
その他の営業収益	21,883	1,195	11,989	13,184	95	(380)	34,782
営業収益	251,690	42,239	20,954	63,193	15,300	(765)	329,418
営業費用	(90,894)	(13,376)	(11,011)	(24,387)	(4,804)	589	(119,496)
資産の減損損失	(53,515)	(3,054)	(1,226)	(4,280)	215	78	(57,502)
営業利益	107,281	25,809	8,717	34,526	10,711	(98)	152,420
関連会社及び共同支配企業の 損益に対する持分	262	(5)	342	337	(1)	-	598
税引前利益	107,543	25,804	9,059	34,863	10,710	(98)	153,018
法人所得税							(26,880)
当期純利益							126,138
セグメント資産	31,335,936	4,031,710	1,892,769	5,924,479	2,997,598	(1,941,011)	38,317,002
関連会社及び共同支配企業へ の投資	24,953	794	15,303	16,097	24	-	41,074
資産合計	31,360,889	4,032,504	1,908,072	5,940,576	2,997,622	(1,941,011)	38,358,076
内：非流動資産 ⁽¹⁾	125,666	26,951	186,264	213,215	7,898	(4,579)	342,200
セグメント負債	28,758,735	3,719,180	1,713,680	5,432,860	2,895,952	(1,937,595)	35,149,952
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	751	244	4,802	5,046	(5,727)	(70)	-
セグメント間正味受取/ (支払)手数料等	442	(41)	126	85	(123)	(404)	-
資本的支出	3,823	858	11,161	12,019	101	-	15,943
減価償却費及び償却費	9,706	891	3,373	4,264	415	(498)	13,887
信用コミットメント	3,157,566	303,697	63,790	367,487	559,086	(96,312)	3,987,827

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産及びその他の長期資産が含まれている。

2026年6月30日現在及び2026年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	トレジャリー 業務	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	248,614	176,292	154,765	1,207	2,323	5,465	(92,531)	496,135
支払利息	(132,051)	(79,324)	(134,522)	(265)	(48)	(5,726)	92,534	(259,402)
正味受取/(支払)利息	116,563	96,968	20,243	942	2,275	(261)	3	236,733
受取手数料等	18,205	23,243	9,133	3,752	1	1,163	(1,423)	54,074
支払手数料等	(650)	(4,454)	(1,160)	(931)	(5)	(104)	439	(6,865)
正味受取手数料等	17,555	18,789	7,973	2,821	(4)	1,059	(984)	47,209
正味トレーディング利益	987	494	8,585	274	4,395	1,807	3	16,545
金融資産の譲渡による 純利益	384	17	13,040	29	75	5	-	13,550
その他の営業収益	73	23,405	236	366	8,535	11,886	(1,425)	43,076
営業収益	135,562	139,673	50,077	4,432	15,276	14,496	(2,403)	357,113
営業費用	(36,719)	(58,787)	(12,429)	(1,487)	(12,940)	(6,269)	1,953	(126,678)
資産の減損損失	(28,824)	(38,523)	(206)	(5)	(11)	(514)	7	(68,076)
営業利益	70,019	42,363	37,442	2,940	2,325	7,713	(443)	162,359
関連会社及び共同支配企業 の損益に対する持分	-	-	-	236	(2)	374	(48)	560
税引前利益	70,019	42,363	37,442	3,176	2,323	8,087	(491)	162,919
法人所得税								(30,888)
当期純利益								132,031
セグメント資産	18,296,603	6,789,783	13,940,736	75,333	429,315	801,890	(187,034)	40,146,626
関連会社及び共同支配企業 への投資	-	-	-	8,267	200	31,496	(238)	39,725
資産合計	18,296,603	6,789,783	13,940,736	83,600	429,515	833,386	(187,272)	40,186,351
セグメント負債	17,670,951	13,609,403	5,095,082	31,849	409,617	311,947	(182,882)	36,945,967
その他のセグメント項目：								
セグメント間正味受取/ (支払)利息	14,862	76,317	(91,314)	166	2	(33)	-	-
セグメント間正味受取/ (支払)手数料等	215	677	72	(310)	(4)	325	(975)	-
資本的支出	953	1,108	50	58	50	27,199	-	29,418
減価償却費及び償却費	4,475	4,368	1,550	209	42	3,589	(680)	13,553
信用コミットメント	2,970,560	1,010,609	-	-	-	-	-	3,981,169

2025年12月31日現在及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	トレジャリー 業務	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	240,591	186,653	154,712	1,431	2,336	5,363	(87,755)	503,331
支払利息	(141,060)	(92,051)	(136,712)	(466)	(191)	(5,796)	87,761	(288,515)
正味受取/(支払)利息	99,531	94,602	18,000	965	2,145	(433)	6	214,816
受取手数料等	18,104	22,112	9,859	4,148	2	1,122	(2,238)	53,109
支払手数料等	(642)	(3,894)	(2,084)	(808)	(1)	(78)	1,189	(6,318)
正味受取手数料等	17,462	18,218	7,775	3,340	1	1,044	(1,049)	46,791
正味トレーディング利益	1,895	717	18,347	398	5,885	936	10	28,188
金融資産の譲渡による								
純利益	379	12	4,367	4	79	-	-	4,841
その他の営業収益	172	16,495	348	96	7,952	10,921	(1,202)	34,782
営業収益	119,439	130,044	48,837	4,803	16,062	12,468	(2,235)	329,418
営業費用	(36,125)	(52,343)	(11,849)	(1,642)	(13,755)	(5,788)	2,006	(119,496)
資産の減損損失	(24,009)	(38,132)	5,488	(3)	4	(1,314)	464	(57,502)
営業利益	59,305	39,569	42,476	3,158	2,311	5,366	235	152,420
関連会社及び共同支配企業 の損益に対する持分	-	-	-	205	10	460	(77)	598
税引前利益	59,305	39,569	42,476	3,363	2,321	5,826	158	153,018
法人所得税								(26,880)
当期純利益								126,138
セグメント資産	17,103,781	6,791,085	13,328,897	78,616	393,377	796,276	(175,030)	38,317,002
関連会社及び共同支配企業 への投資	-	-	-	8,034	203	33,102	(265)	41,074
資産合計	<u>17,103,781</u>	<u>6,791,085</u>	<u>13,328,897</u>	<u>86,650</u>	<u>393,580</u>	<u>829,378</u>	<u>(175,295)</u>	<u>38,358,076</u>
セグメント負債	16,796,399	13,107,470	4,687,421	36,754	374,465	318,566	(171,123)	35,149,952
その他のセグメント項目：								
セグメント間正味受取/ (支払)利息	7,797	78,619	(86,543)	220	1	(94)	-	-
セグメント間正味受取/ (支払)手数料等	216	799	63	(329)	-	300	(1,049)	-
資本的支出	1,098	1,264	58	36	41	13,446	-	15,943
減価償却費及び償却費	4,698	4,670	1,574	229	40	3,322	(646)	13,887
信用コミットメント	2,985,663	1,002,164	-	-	-	-	-	3,987,827

33 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業過程において、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡された金融資産が認識中止の要件を満たす場合、譲渡により当該金融資産の全部又は一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡された資産のリスクと経済価値のほぼ全てを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡された資産を引き続き認識する。

買戻契約及び有価証券貸借取引

認識中止の要件を満たしていない譲渡された金融資産には、主に買戻契約に基づき取引相手が担保として保有する負債性証券及び有価証券貸借取引において貸し出された有価証券が含まれる。こうした買戻契約においては、当グループに債務不履行が生じない限り、取引相手は当該有価証券を売却又は再担保に供することが認められているが、契約満期時には当該有価証券を返還する義務を負っている。当グループは、当該有価証券のリスクと経済価値のほぼ全てを保持していると判断したため、当該有価証券の認識を中止していない。また、当グループは、買戻契約に基づき受領した現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された金融資産、及びこれに関連する買戻契約の金融負債の帳簿価額を示している。

	2026年6月30日現在		(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 2025年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	152,960	149,704	33,060	32,140

信用資産の譲渡

当グループは通常の事業過程において、信用資産の譲渡を行っている。その際、当グループは信用資産を特別目的の事業体へ譲渡し、当該事業体は、当該信用資産を裏付けとして資産担保証券又はファンド持分を投資家に発行する。当グループは一部の資産担保証券又はファンド持分を劣後トランシェとして取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保持する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値をどの程度保持しているかを評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の要件を満たす信用資産については、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。これに該当する当該証券化取引において当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2026年6月30日現在、960百万人民元(2025年12月31日：757百万人民元)であり、また、当グループの損失に対する最大エクスポージャーに近似している。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを譲渡したわけでも保持しているわけでもなく、当該信用資産に対する支配を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲において財政状態計算書に認識されている。2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループがトランシェを取得することにより新たに継続的な関与が生じた資産譲渡取引はなかった。当グループが引き続き財政状態計算書に認識している資産の帳簿価額は、2026年6月30日現在、13,318百万人民元(2025年12月31日：14,946百万人民元)であった。

34 ストラクチャード・エンティティに対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、ストラクチャード・エンティティに参与している。これらのストラクチャード・エンティティは通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結のストラクチャード・エンティティを支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

34.1 非連結のストラクチャード・エンティティ

当グループが設立・運営するストラクチャード・エンティティ

資産運用業務を行う上で、当グループは、資産運用商品、ファンド及び資産運用プランを含む明確に定義された目的及び限定された範囲内で、顧客に専門的な投資機会を提供するために、様々なストラクチャード・エンティティを設立した。当グループは、この対価として管理手数料、手数料及び保管手数料を受領した。

2026年6月30日現在、グループ内のストラクチャード・エンティティに係る関連活動の影響を考慮した後、当グループが設立・運営する資産運用商品の残高は1,936,076百万人民元(2025年12月31日：1,964,754百万人民元)であり、ファンド及び資産運用プランの残高は1,329,260百万人民元(2025年12月31日：1,266,322百万人民元)である。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、上記の手数料、保管手数料及び管理手数料は3,496百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：4,669百万人民元)となる。

資産負債管理目的で、資産運用商品は、当グループ及び他行からの短期資金調達を必要とする場合がある。当グループは契約上、これらの商品に対して資金調達を行う義務を負っていない。当グループは、市場原則に従い、これらの資産運用商品との間でリバース・レポ取引及び預け金取引を行う場合がある。当グループが行ったかかる資金調達は、「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」に含まれている。2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループはこのような資金調達を行っておらず、また、2026年6月30日及び2025年6月30日現在においても、当該資産運用商品に対する資金供給残高を有しておらず、これに関連するエクスポージャーも存在しなかった。

また、当グループが非連結のストラクチャード・エンティティへ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、6,806百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：3,046百万人民元）であった。上述のストラクチャード・エンティティが発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記Ⅲ.33を参照のこと。

その他の金融機関により設立されたストラクチャード・エンティティ

当グループが投資を保有する、その他の金融機関により設立されたストラクチャード・エンティティは以下の通りである。

ストラクチャード・エンティティの種類	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
2026年6月30日現在					
ファンド投資	130,204	-	-	130,204	130,204
投資信託及び資産運用プラン	4,229	6,987	13,836	25,052	25,052
資産担保証券化	2,439	167,925	63,955	234,319	234,319
2025年12月31日現在					
ファンド投資	118,137	-	-	118,137	118,137
投資信託及び資産運用プラン	2,160	7,402	15,751	25,313	25,313
資産担保証券化	834	160,166	70,546	231,546	231,546

34.2 連結ストラクチャード・エンティティ

当グループの連結ストラクチャード・エンティティは、主にオープンエンド型ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証券に係る信託及び特別目的会社から構成されている。当グループが当該エンティティに対するパワーを有し、当該エンティティへの関与を通じて変動リターンに対するリスクにさらされる、又は当該リターンを得る権利を有しており、当該パワーを用いて当グループのリターンの額に影響を及ぼす能力を有していることから、当グループは当該エンティティを支配している。

35 後発事象

2026年無期限資本債（第二回）の発行

2026年7月20日、当行は、総額30十億人民元の減額条項付無期限資本債を発行し、2026年7月22日に発行を完了した。発行の詳細については、当行が2026年7月22日に発表した公告に記載されている。

2026年無期限資本債（第三回）の発行

2026年8月20日、当行は、総額20十億人民元の減額条項付無期限資本債を発行し、2026年8月24日に発行を完了した。発行の詳細については、当行が2026年8月24日に発表した公告に記載されている。

2026年グリーン金融債（第一回）の発行

2026年8月21日、当行は、総額20十億人民元のグリーン金融債を発行し、2026年8月25日に発行を完了した。

[次へ](#)

IV 金融リスク管理

1 信用リスク

1.1 貸付金等

(1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

(i) 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	21,492,180	87.03%	20,283,221	86.65%
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	2,028,638	8.21%	2,004,182	8.56%
その他の国及び地域	1,174,469	4.76%	1,120,111	4.79%
合計	24,695,287	100.00%	23,407,514	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	3,122,045	14.52%	2,989,130	14.74%
中国東北部	767,377	3.57%	728,078	3.59%
中国東部	8,811,044	41.00%	8,276,921	40.81%
中国中央部及び南部	5,832,437	27.14%	5,530,018	27.26%
中国西部	2,959,277	13.77%	2,759,074	13.60%
合計	21,492,180	100.00%	20,283,221	100.00%

(ii) 顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2026年6月30日現在				
	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
－貿易手形	2,610,400	68,041	119,356	2,797,797
－その他	12,862,405	1,243,355	970,757	15,076,517
個人向け貸付金	6,019,375	717,242	84,356	6,820,973
合計	21,492,180	2,028,638	1,174,469	24,695,287

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2025年12月31日現在				
	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
－貿易手形	2,416,602	58,123	102,328	2,577,053
－その他	11,843,543	1,219,918	941,797	14,005,258
個人向け貸付金	6,023,076	726,141	75,986	6,825,203
合計	20,283,221	2,004,182	1,120,111	23,407,514

(iii) 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

当グループ	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金等				
商業及びサービス	4,995,338	20.23%	4,379,457	18.71%
製造業	3,948,391	15.99%	3,530,688	15.08%
運輸、保管及び郵便サービス	2,678,124	10.84%	2,583,323	11.04%
電気・燃料・ガス・水の生産及び供給	1,779,876	7.21%	1,718,987	7.34%
不動産	1,476,421	5.98%	1,518,197	6.49%
金融サービス	968,441	3.92%	951,541	4.07%
建設	682,980	2.77%	599,771	2.56%
水道、環境及び公益事業管理	515,885	2.09%	485,961	2.08%
鉱業	385,923	1.56%	374,620	1.60%
公益事業	272,447	1.10%	263,843	1.13%
その他	170,488	0.69%	175,923	0.74%
小計	17,874,314	72.38%	16,582,311	70.84%
個人向け貸付金				
住宅ローン	4,498,440	18.22%	4,572,805	19.54%
クレジット・カード	460,118	1.86%	498,822	2.13%
その他	1,862,415	7.54%	1,753,576	7.49%
小計	6,820,973	27.62%	6,825,203	29.16%
合計	24,695,287	100.00%	23,407,514	100.00%

中国本土	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金等				
商業及びサービス	4,504,538	20.96%	3,915,566	19.30%
製造業	3,627,690	16.88%	3,229,361	15.92%
運輸、保管及び郵便サービス	2,442,186	11.36%	2,374,684	11.71%
電気・燃料・ガス・水の生産及び供給	1,481,105	6.89%	1,429,773	7.05%
不動産	948,470	4.41%	966,833	4.77%
金融サービス	673,500	3.13%	686,713	3.39%
建設	637,394	2.97%	557,679	2.75%
水道、環境及び公益事業管理	504,433	2.35%	475,795	2.35%
鉱業	293,218	1.36%	281,028	1.39%
公益事業	242,533	1.13%	235,105	1.16%
その他	117,738	0.55%	107,608	0.52%
小計	15,472,805	71.99%	14,260,145	70.31%
個人向け貸付金				
住宅ローン	3,906,686	18.18%	3,982,786	19.64%
クレジット・カード	449,195	2.09%	486,005	2.40%
その他	1,663,494	7.74%	1,554,285	7.65%
小計	6,019,375	28.01%	6,023,076	29.69%
合計	21,492,180	100.00%	20,283,221	100.00%

(iv) 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	10,119,918	40.98%	9,439,362	40.33%
保証付貸付	4,060,786	16.44%	3,516,855	15.02%
抵当権付貸付	8,217,204	33.28%	8,249,547	35.24%
質権付貸付	2,297,379	9.30%	2,201,750	9.41%
合計	24,695,287	100.00%	23,407,514	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	8,617,129	40.09%	8,097,703	39.92%
保証付貸付	3,666,738	17.06%	3,132,983	15.45%
抵当権付貸付	7,246,850	33.72%	7,198,640	35.49%
質権付貸付	1,961,463	9.13%	1,853,895	9.14%
合計	21,492,180	100.00%	20,283,221	100.00%

(2) 顧客に対する貸付金等の減損区分別内訳

(i) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国本土	258,348	85.60%	1.20%	239,277	83.07%	1.18%
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	31,444	10.42%	1.55%	36,535	12.68%	1.82%
その他の国及び地域	12,012	3.98%	1.02%	12,224	4.25%	1.09%
合計	301,804	100.00%	1.22%	288,036	100.00%	1.23%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国北部	33,407	12.93%	1.07%	31,672	13.24%	1.06%
中国東北部	12,577	4.87%	1.64%	12,925	5.40%	1.78%
中国東部	81,359	31.49%	0.92%	77,960	32.58%	0.94%
中国中央部及び南部	100,493	38.90%	1.72%	88,037	36.79%	1.59%
中国西部	30,512	11.81%	1.03%	28,683	11.99%	1.04%
合計	258,348	100.00%	1.20%	239,277	100.00%	1.18%

(ii) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

当グループ	2026年6月30日現在			(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 2025年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等	216,247	71.65%	1.21%	218,809	75.97%	1.32%
個人向け貸付金	85,557	28.35%	1.25%	69,227	24.03%	1.01%
合計	301,804	100.00%	1.22%	288,036	100.00%	1.23%

中国本土	2026年6月30日現在			(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 2025年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等	176,074	68.15%	1.14%	173,322	72.44%	1.22%
個人向け貸付金	82,274	31.85%	1.37%	65,955	27.56%	1.10%
合計	258,348	100.00%	1.20%	239,277	100.00%	1.18%

(iii) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

中国本土	2026年6月30日現在			(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 2025年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等						
商業及びサービス	48,925	16.21%	1.09%	47,401	16.46%	1.21%
製造業	31,039	10.29%	0.86%	28,350	9.84%	0.88%
運輸、保管及び郵便サービス	7,634	2.53%	0.31%	7,043	2.45%	0.30%
電気・燃料・ガス・水の生産及び供給	9,872	3.27%	0.67%	10,482	3.64%	0.73%
不動産	57,866	19.17%	6.10%	60,519	21.01%	6.26%
金融サービス	2	0.00%	0.00%	2	0.00%	0.00%
建設	8,477	2.81%	1.33%	7,422	2.58%	1.33%
水道、環境及び公益事業管理	5,724	1.90%	1.13%	4,783	1.66%	1.01%
鉱業	1,064	0.35%	0.36%	1,824	0.64%	0.65%
公益事業	3,954	1.31%	1.63%	4,078	1.42%	1.73%
その他	1,517	0.50%	1.29%	1,418	0.48%	1.32%
小計	176,074	58.34%	1.14%	173,322	60.18%	1.22%
個人向け貸付金						
住宅ローン	37,313	12.36%	0.96%	23,882	8.29%	0.60%
クレジット・カード	10,636	3.53%	2.37%	10,611	3.68%	2.18%
その他	34,325	11.37%	2.06%	31,462	10.92%	2.02%
小計	82,274	27.26%	1.37%	65,955	22.89%	1.10%
中国本土合計	258,348	85.60%	1.20%	239,277	83.07%	1.18%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域	43,456	14.40%	1.36%	48,759	16.93%	1.56%
合計	301,804	100.00%	1.22%	288,036	100.00%	1.23%

(iv) 減損貸付金等及び関連引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	258,348	(192,461)	65,887
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	31,444	(15,314)	16,130
その他の国及び地域	12,012	(6,853)	5,159
合計	301,804	(214,628)	87,176

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	239,277	(183,979)	55,298
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	36,535	(15,423)	21,112
その他の国及び地域	12,224	(7,601)	4,623
合計	288,036	(207,003)	81,033

(3) 条件変更貸付金等

当グループは、顧客向け条件変更貸付金等について「商業銀行金融資産リスク分類弁法」(中国銀行保険監督管理委員会 中国人民銀行令〔2023〕第1号)を適用している。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、延滞期間が90日以内での条件変更貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中国本土	295,551	255,292
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	31,035	33,337
その他の国及び地域	8,361	7,315
小計	334,947	295,944
比率	1.36%	1.26%
控除：延滞が3ヶ月以内の顧客に対する貸付金等の総額	(117,169)	(89,183)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	217,778	206,761

(5) 貸付金等の3つのステージの分類

貸付金に関する5つのカテゴリーの分類及び3つのステージの分類による顧客に対する貸付金等は、以下の通り分析される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日現在

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	23,816,810	195,794	-	24,012,604
要注意	-	356,413	-	356,413
破綻懸念	-	-	73,594	73,594
実質破綻	-	-	83,060	83,060
破綻	-	-	144,787	144,787
合計	23,816,810	552,207	301,441	24,670,458

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年12月31日現在

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	22,603,928	169,692	-	22,773,620
要注意	-	343,070	-	343,070
破綻懸念	-	-	52,790	52,790
実質破綻	-	-	103,082	103,082
破綻	-	-	132,143	132,143
合計	22,603,928	512,762	288,015	23,404,705

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、貸付金に関する5つのカテゴリーの分類及び3つのステージの分類による貸付金等には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等は含まれていなかった。

(6) 信用コミットメント

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、信用コミットメントに係る信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に分類され、5つのカテゴリーの分類においては「正常」に分類されていた。

1.2 負債性証券

当グループは、内部及び外部の信用格付けの両方を参照することにより、負債性証券の信用リスクを管理するための信用格付けアプローチを採用している。財務報告日において外部信用格付け別に分析した負債性証券の帳簿価額（経過利息を除く）は、以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日現在	格付なし	AからAAA	A未満	合計
中国本土の発行体				
－政府債	-	5,327,481	-	5,327,481
－公共機関債及び準政府債	128,245	25,003	-	153,248
－政策銀行債	-	1,099,427	-	1,099,427
－金融機関債	10,002	308,962	245,757	564,721
－社債	137,454	186,645	34,026	358,125
－チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	428,134	6,947,518	279,783	7,655,435
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾 (中国)並びにその他の国及び地域 の発行体				
－政府債	729	1,164,520	79,259	1,244,508
－公共機関債及び準政府債	144,524	528,428	205	673,157
－金融機関債	7,622	282,725	58,404	348,751
－社債	13,501	98,902	29,165	141,568
小計	166,376	2,074,575	167,033	2,407,984
合計	594,510	9,022,093	446,816	10,063,419

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)				
2025年12月31日現在	格付なし	AからAAA	A未満	合計
中国本土の発行体				
－政府債	－	4,827,077	－	4,827,077
－公共機関債及び準政府債	133,204	17,028	－	150,232
－政策銀行債	－	947,392	－	947,392
－金融機関債	13,272	259,901	322,830	596,003
－社債	111,386	147,420	52,642	311,448
－チャイナ・オリエント債	152,431	－	－	152,431
小計	410,293	6,198,818	375,472	6,984,583
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾 (中国)並びにその他の国及び地域 の発行体				
－政府債	11,543	1,210,197	58,615	1,280,355
－公共機関債及び準政府債	151,408	407,614	140	559,162
－金融機関債	3,531	229,239	56,333	289,103
－社債	12,588	92,388	34,305	139,281
小計	179,070	1,939,438	149,393	2,267,901
合計	589,363	8,138,256	524,865	9,252,484

1.3 予想信用損失の測定

当グループは、将来予測情報を参照して予想信用損失の評価を行い、予想信用損失の測定にあたり複数のモデル及び仮定を使用している。これらのモデル及び仮定は、将来のマクロ経済状況及び借手の信用力（例：顧客のデフォルト発生確率及び対応する損失）に関連している。当グループは、会計基準の要件に従って予想信用損失を測定するために、判断、仮定及び見積手法を使用しており、これには以下が含まれる。

- ・ 損失に関する信用リスク特性に基づく金融商品の区分
- ・ 信用リスクの著しい増加を判断するための基準
- ・ デフォルト及び信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失を測定するためのパラメーター
- ・ 将来予測情報

報告期間中、見積手法及びかかる仮定に重要な変更はなかった。

当行はマネジメント・オーバーレイを適用していない。

(1) 損失に係る信用リスク特性に基づく金融商品の区分

予想信用損失を集散的に測定する場合、当グループは信用リスク・エクスポージャーを事業の種類に応じて、法人向け業務、銀行間業務、個人向け貸付、クレジット・カード及び債券業務のエクスポージャーに分類し、事業の地域に応じて、国内及び海外業務のエクスポージャーに分類している。信用リスク・エクスポージャーをさらに細分化する際に、当グループは、十分な情報を収集し、商品種類、顧客区分、顧客のリスク要因、資金用途等の信用リスク特性に基づいて分類し、その上で、統計的な信頼性を確保するためにリスク特性を共有するエクスポージャーについて、集散的に予想信用損失を算定する。

(2) 信用リスクの著しい増加を判断するための基準

当グループは、各財務報告日において、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当グループは、過去のデータに基づく定性的・定量的分析、外部信用リスク格付け及び将来予測情報を含む、過度なコスト又は労力を要することなく入手可能な合理的かつ裏付けのある情報を考慮に入れる。個々の金融商品又は共通の信用リスク特性を有する金融商品のグループに基づき、当グループは、金融商品の予想残存期間にわたるデフォルト・リスクの変化を確認するため、金融商品の財務報告日におけるデフォルト・リスクと当初認識時のデフォルト・リスクを比較する。

(3) 債務不履行及び信用減損金融資産の定義

当グループは、金融資産に信用減損が生じた場合、当該金融資産を債務不履行とみなす。金融商品に信用減損が生じているか否かを判断するにあたり、当グループが採用する基準は、定量的・定性的基準を考慮した上で、内部の信用リスク管理目標と整合している。

(4) 予想信用損失の測定に関するパラメーター

信用リスクが著しく増加したかどうか、また、資産が信用減損しているかどうかに応じて、当グループは、各資産について今後12ヶ月間又は全期間の予想信用損失に係る減損引当金を測定している。予想信用損失の測定における主要なパラメーターには、デフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という）、デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）が含まれる。リスク管理に用いられている現行の新しいバーゼル合意及びIFRS第9号の要件に基づき、当グループは、IFRS第9号の要件に従って、PD、LGD及びEADを見積もるためのモデルを構築するために、過去の統計データ（取引相手の格付け、保証形態及び担保の種類等）の定量分析及び将来予測情報を考慮している。

当グループは、予想信用損失モデルについて、定期的にパラメーターの更新を行っている。

(5) 将来予測情報

当グループは、将来予測情報を踏まえ、予想信用損失の評価を実施しており、予想信用損失の測定において多くのモデル及び仮定を使用した。2026年6月30日現在の予想信用損失を評価するにあたり、当グループは、現在の経済環境の変化が予想信用損失モデルに与える影響を考慮しており、これには、個々の借手の経営・財務状況、経済環境による影響の度合い、環境・気候変動の影響、並びに業界固有のリスクが含まれる。

当グループは、過去のデータの統計分析に基づき、国や地域の国内総生産（GDP）、固定資産投資完成指数、生産者物価指数、住宅価格指数、消費者物価指数等、様々な事業形態の信用リスク及び予想信用損失に影響を及ぼす主要なマクロ経済指標を特定している。

これらの経済指標がPD及びLGDに及ぼす影響は、事業の種類に応じて異なる。当グループは、この分析において専門家の判断を適用し、その結果に基づき、各地域における当該経済指標を定期的に予測し、回帰分析を行うことにより、これらの経済指標がPD及びLGDに与える影響を決定している。

当グループは、専門家の判断を用いて統計分析を行い、複数の経済シナリオ及びそれぞれの加重を決定する。ベースラインシナリオ、楽観シナリオ及び悲観シナリオに加え、当グループはストレス下での状況も考慮している。2026年6月30日現在、ベースラインシナリオの加重が最も高く、残りの個々のシナリオの加重は30%未満となっている。当グループは、異なるシナリオにおける確率加重後の予想信用損失に基づき、信用損失引当金を測定する。

当グループは、報告期間中のマクロ経済環境の変化に基づき、予想信用損失を測定するモデルで使用される関連する将来予測パラメーターを更新した。これらのパラメーターのうち、2026年6月30日現在の予想信用損失の評価において、ベースラインシナリオの下で中国本土が採用した主要指標の年率換算値は以下の通りである。

指標	数値の範囲（レンジ）
2026年から2028年の中国のGDP平均成長率	約5.0%

2026年6月30日現在、予想信用損失は、当グループの信用リスク及びマクロ経済の動向に関する経営者の予想を反映していた。

1.4 デリバティブ

当グループのデリバティブに係るカウンターパーティー・クレジット・リスク(以下「CCR」という)のリスク加重資産は、『商業銀行資本管理弁法』及び他の関連する規制に準拠して、標準的手法に基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブのCCRに係るリスク加重資産は、以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	66,049	62,451
金利デリバティブ	8,178	8,227
株式デリバティブ	708	433
商品デリバティブ及びその他	21,372	10,256
	96,307	81,367
CVAに係るリスク加重資産	65,872	34,010
CCPに係るリスク加重資産	2,021	2,826
合計	164,200	118,203

1.5 担保権実行資産

当グループは、保証として保有されていた担保の実行によって資産を取得する。当グループの当該担保権実行資産に関する詳細は、注記Ⅲ.21に開示されている。

2 市場リスク

2.1 市場リスクの測定手法及び限度額

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループは、複数の限度額を設定した上でトレーディング勘定の価値を監視し、各限度額の遵守状況を日次で追跡している。

バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)は、特定の保有期間及び一定の信頼水準において、市場の不利な変動から発生し得る最大の潜在的な損失を見積るために用いられる。

VaRは、市場リスクにさらされている当行並びに当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）及びBOCIによって個別に実施される。当行、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIは、99%の信頼水準（したがって、実際の損失がVaRの見積額を上回る可能性がある統計的確率は1%である）及びヒストリカル・シミュレーションモデルを用いてVaRの見積額を算定している。VaR算定に係る保有期間は1日である。当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを構築し、これにより、グループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算定することが可能となった。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析の効果的な補完手段としてストレス・テストを活用している。ストレス・テストのシナリオは、不利かつ例外的な市況における損失をシミュレートし、見積るために、トレーディング取引の特性に基づいて実施される。金融市場の変化に対応するため、当グループは、市場価格及びボラティリティの変動が取引の市場価格に与える潜在的な影響を継続的に把握することにより、ストレス・テストの手法を用いて市場リスクの特定能力を強化している。

以下の表は、2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間におけるトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2026年			2025年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	150.07	201.07	119.26	95.54	134.65	74.40
為替リスク	69.27	274.28	7.22	71.12	147.75	12.50
ボラティリティ・リスク	4.70	12.56	1.72	6.83	17.80	3.40
商品リスク	126.20	302.80	38.58	46.44	112.90	0.77
当行のトレーディングVaR合計	189.05	382.73	129.84	128.85	180.07	102.72

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2026年			2025年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK(ホールディングス)の トレーディングVaR						
金利リスク	13.73	18.64	11.15	14.54	17.14	12.80
為替リスク	5.66	8.64	2.52	5.32	6.82	4.03
株式リスク	1.31	2.35	0.30	1.05	1.33	0.61
商品リスク	9.17	12.68	6.44	1.54	5.09	0.01
BOCHK(ホールディングス)の トレーディングVaR合計	16.73	20.97	13.80	15.14	19.41	12.09
BOCIのトレーディングVaR ⁽ⁱ⁾						
株式デリバティブ部門	0.74	1.44	0.42	0.54	0.98	0.25
固定利付債券部門	0.30	0.37	0.23	0.64	0.80	0.57
グローバル商品部門	0.26	0.48	0.07	0.22	0.29	0.20
BOCIのトレーディングVaR合計	0.81	1.56	0.50	0.95	1.37	0.75

(i) BOCIは株式デリバティブ部門、固定利付債券部門及びグローバル商品部門のトレーディングVaRを個別に監視している。
これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及びコモディティリスクが含まれる。

各リスク要因のVaRは、特定の保有期間及び一定の信頼水準において、当該リスク要因のみの変動から生じる、独立して算出された最大の潜在的な損失である。リスク要因間の相関関係による分散効果が存在したため、個々のVaRを合計して総VaRとすることはなかった。

(2) 銀行勘定

銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）とは、金利水準又は期間構造の不利な変動により、銀行の経済価値及び銀行勘定の利益全体に損失が生じるリスクを指す。IRRBBは主に、銀行勘定における資産と負債の間の金利更改ギャップ、並びに資産及び負債のベンチマーク金利の変動の差異から生じる。当グループは、当グループの財政状態に影響を及ぼす金利リスク及び市場金利の変動にさらされている。

正味受取利息に係る感応度分析

正味受取利息に係る感応度分析は、資産及び負債の構成に変更がない一方で、イールド・カーブが並行して変動することを前提としており、顧客の行動の変化及びベース・リスク等を考慮していない。当グループは、市況の変化に基づき、資産及び負債の構成を適時調整し、内部及び外部の価格設定戦略を最適化する、又はリスクヘッジを実施し、正味受取利息の変動を許容可能な範囲内に抑えている。

以下の表は、金利が25ベシス・ポイント変動した場合における、報告日から翌12ヶ月間における当グループの正味受取利息への潜在的な影響を示している。実際の状況は使用された前提とは異なる場合があり、実際の結果が当グループの正味受取利息に与える影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

正味受取利息に係る影響

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
+25ベシス・ポイント	(8,718)	(4,494)
-25ベシス・ポイント	8,718	4,494

2.2 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日又は満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された、帳簿価額による当グループの金融商品が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	481,413	24,613	16,879	3,477	-	75,209	601,591
中央銀行預け金	2,211,530	15,764	4,388	1,038	-	182,986	2,415,706
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	446,363	280,566	275,464	159,997	-	4,677	1,167,067
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	152,744	152,744
顧客に対する貸付金等(純額)	5,000,170	5,582,272	12,729,692	549,966	87,186	185,938	24,135,224
金融投資							
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	45,168	80,595	129,744	191,099	115,722	273,393	835,721
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	344,654	491,669	595,561	1,869,518	1,452,706	53,699	4,807,807
－償却原価で測定される金融資産	69,221	290,953	280,481	1,848,676	2,346,818	1,639	4,837,788
その他の金融資産	2,319	178	344	1,489	1	403,914	408,245
資産合計	8,600,838	6,766,610	14,032,553	4,625,260	4,002,433	1,334,199	39,361,893
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,513,663	398,556	1,082,165	34,468	-	39,150	4,068,002
中央銀行に対する債務	560,083	317,830	797,251	-	-	11,795	1,686,959
銀行及びその他の金融機関預り金	548,507	150,516	126,878	12,395	-	3,957	842,253
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	130,500	130,500
顧客に対する債務	13,005,172	2,488,846	5,820,360	4,938,586	1,687	571,112	26,825,763
発行債券	223,821	361,324	636,966	840,431	184,744	15,157	2,262,443
その他の金融負債	28,174	11,869	12,686	6,295	3,888	772,687	835,599
負債合計	16,879,420	3,728,941	8,476,306	5,832,175	190,319	1,544,358	36,651,519
金利更改ギャップ合計	(8,278,582)	3,037,669	5,556,247	(1,206,915)	3,812,114	(210,159)	2,710,374

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	411,265	60,293	23,345	4,284	-	78,358	577,545
中央銀行預け金	2,339,695	1,453	647	4,135	-	121,174	2,467,104
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	791,683	217,960	345,019	127,890	-	15,875	1,498,427
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	132,841	132,841
顧客に対する貸付金等(純額)	5,750,100	5,530,626	10,737,320	585,467	88,719	184,537	22,876,769
金融投資							
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	30,738	74,142	123,584	169,887	102,584	256,778	757,713
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	401,380	432,196	631,414	1,722,592	1,383,559	59,673	4,630,814
－償却原価で測定される金融資産	63,868	309,364	367,701	1,474,042	2,054,074	2,034	4,271,083
その他の金融資産	-	-	-	-	-	578,151	578,151
資産合計	9,788,729	6,626,034	12,229,030	4,088,297	3,628,936	1,429,421	37,790,447
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,029,986	430,431	614,306	43,705	-	68,875	3,187,303
中央銀行に対する債務	470,984	273,751	982,646	-	-	6,674	1,734,055
銀行及びその他の金融機関預り金	276,797	90,080	174,226	9,805	-	2,778	553,686
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	131,022	131,022
顧客に対する債務	12,539,005	2,764,915	5,386,939	4,835,552	31,334	624,686	26,182,431
発行債券	75,115	311,312	961,981	740,412	193,354	12,514	2,294,688
その他の金融負債	26,297	35,305	13,842	3,210	1,735	382,096	462,485
負債合計	15,418,184	3,905,794	8,133,940	5,632,684	226,423	1,228,645	34,545,670
金利更改ギャップ合計	(5,629,455)	2,720,240	4,095,090	(1,544,387)	3,402,513	200,776	3,244,777

2.3 為替リスク

以下の表は、2026年6月30日及び2025年12月31日現在の当グループの為替リスクに対するエクスポージャーを要約したものである。以下の表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。本表には、また、現地通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、並びにオフバランスシートのポジション及び信用コミットメントの人民元相当額が含まれていた。デリバティブ金融商品は想定元本を用いてオフバランスシートの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2026年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	276,337	241,536	17,114	24,810	15,601	4,704	21,489	601,591
中央銀行預け金	1,874,689	219,144	45,225	87,362	27,501	87,972	73,813	2,415,706
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	617,503	443,948	33,341	17,642	3,163	1,676	49,794	1,167,067
デリバティブ金融資産	63,083	50,646	8,460	2,113	10,178	6,788	11,476	152,744
顧客に対する貸付金等(純額)	21,034,717	1,092,571	1,161,101	274,561	27,912	87,493	456,869	24,135,224
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	464,328	186,827	125,996	42,422	3,252	8,767	4,129	835,721
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,883,211	971,554	350,831	137,746	134,651	21,650	308,164	4,807,807
－償却原価で測定される金融資産	4,373,441	310,223	40,808	32,426	1,180	2,059	77,651	4,837,788
その他	387,190	188,950	286,663	4,499	1,633	2,007	361,761	1,232,703
資産合計	31,974,499	3,705,399	2,069,539	623,581	225,071	223,116	1,365,146	40,186,351
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	3,336,914	353,216	98,576	27,540	7,122	3,369	241,265	4,068,002
中央銀行に対する債務	1,620,779	35,831	28,081	-	-	-	2,268	1,686,959
銀行及びその他の金融機関預り金	335,663	415,890	41,270	9,181	1,487	523	38,239	842,253
デリバティブ金融負債	66,015	39,566	7,181	959	3,986	6,032	6,761	130,500
顧客に対する債務	21,374,855	2,507,680	1,660,045	339,691	201,650	64,318	677,524	26,825,763
発行債券	2,087,347	159,294	4,263	7,253	-	2,348	1,938	2,262,443
その他	448,631	194,470	422,273	7,992	3,325	10,543	42,813	1,130,047
負債合計	29,270,204	3,705,947	2,261,689	392,616	217,570	87,133	1,010,808	36,945,967
オンバランスシート								
の正味ポジション	2,704,295	(548)	(192,150)	230,965	7,501	135,983	354,338	3,240,384
オフバランスシート								
の正味ポジション	(116,658)	171,099	551,262	(213,822)	(1,809)	(125,189)	(241,099)	23,784
信用コミットメント	2,700,283	709,097	188,046	208,581	14,903	49,537	110,722	3,981,169

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年12月31日現在							
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	303,912	193,066	22,923	16,985	14,005	5,602	21,052	577,545
中央銀行預け金	1,759,307	342,958	28,662	105,638	46,632	107,051	76,856	2,467,104
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	791,548	590,530	28,147	15,880	3,883	1,482	66,957	1,498,427
デリバティブ金融資産	58,234	38,567	8,101	2,196	9,678	6,526	9,539	132,841
顧客に対する貸付金等 (純額)	19,828,132	1,027,851	1,189,421	285,793	28,710	80,343	436,519	22,876,769
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	424,356	166,822	126,824	32,432	3,576	2,728	975	757,713
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,822,568	897,232	316,862	115,095	139,814	22,428	316,815	4,630,814
－償却原価で測定される金融資産	3,822,081	311,344	30,492	19,267	331	3,630	83,938	4,271,083
その他	343,768	179,447	284,010	3,290	1,830	1,979	331,456	1,145,780
資産合計	30,153,906	3,747,817	2,035,442	596,576	248,459	231,769	1,344,107	38,358,076
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,425,699	471,982	78,026	36,127	19,181	3,303	152,985	3,187,303
中央銀行に対する債務	1,667,614	32,679	30,619	2,240	-	-	903	1,734,055
銀行及びその他の金融機関預り金	200,478	278,738	30,131	18,702	462	2,977	22,198	553,686
デリバティブ金融負債	57,176	45,599	5,168	1,635	4,388	6,961	10,095	131,022
顧客に対する債務	20,707,947	2,629,337	1,640,221	350,996	153,587	60,278	640,065	26,182,431
発行債券	2,115,686	152,642	4,951	15,611	-	2,416	3,382	2,294,688
その他	427,513	163,743	423,402	3,905	1,453	10,472	36,279	1,066,767
負債合計	27,602,113	3,774,720	2,212,518	429,216	179,071	86,407	865,907	35,149,952
オンバランスシートの正味ポジション	2,551,793	(26,903)	(177,076)	167,360	69,388	145,362	478,200	3,208,124
オフバランスシートの正味ポジション	82,748	107,788	510,566	(147,209)	(58,096)	(138,091)	(371,437)	(13,731)
信用コミットメント	2,729,170	668,709	203,425	217,618	10,201	48,489	110,215	3,987,827

3 流動性リスク

以下の表は、財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて、当グループの資産及び負債を関連する満期区分ごとに分析したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日現在								
	延滞/ 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	413,007	141,566	24,378	18,769	3,871	-	601,591
	1,634,567	704,940	37,551	24,208	13,402	1,038		2,415,706
中央銀行預け金							-	
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	-	-	364,324	247,939	295,791	251,804	7,209	1,167,067
デリバティブ金融資産	-	13,303	28,097	28,479	36,800	35,110	10,955	152,744
顧客に対する貸付金等(純額)	84,343	394,868	856,628	1,569,828	7,120,794	6,715,611	7,393,152	24,135,224
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	269,973	-	42,502	76,751	130,166	199,843	116,486	835,721
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	40,902	-	197,475	424,010	618,370	1,982,666	1,544,384	4,807,807
－償却原価で測定される金融資産	145	-	60,742	122,754	282,423	1,869,316	2,502,408	4,837,788
その他	394,730	607,084	61,828	8,398	37,858	91,957	30,848	1,232,703
資産合計	2,424,660	2,133,202	1,790,713	2,526,745	8,554,373	11,151,216	11,605,442	40,186,351
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	2,319,890	222,204	395,673	1,092,017	38,218	-	4,068,002
中央銀行に対する債務	-	80,955	482,242	317,913	805,849	-	-	1,686,959
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	549,547	136,235	140,681	15,676	114	842,253
デリバティブ金融負債	-	10,645	23,078	20,463	32,831	33,506	9,977	130,500
顧客に対する債務	-	10,982,237	2,566,121	2,463,153	5,859,428	4,953,057	1,767	26,825,763
発行債券	-	-	215,293	293,763	658,163	895,601	199,623	2,262,443
その他	-	374,583	114,712	57,015	108,349	108,926	366,462	1,130,047
負債合計	-	13,768,310	4,173,197	3,684,215	8,697,318	6,044,984	577,943	36,945,967
正味流動性ギャップ	2,424,660	(11,635,108)	(2,382,484)	(1,157,470)	(142,945)	5,106,232	11,027,499	3,240,384

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年12月31日現在								
	延滞/ 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	335,367	153,964	60,414	23,445	4,355	-	577,545
	1,593,496	823,812	23,710	6,919	15,032	4,135	-	2,467,104
中央銀行預け金								
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	-	-	729,892	187,152	365,938	208,759	6,686	1,498,427
デリバティブ金融資産	-	15,010	27,074	22,905	28,162	29,815	9,875	132,841
顧客に対する貸付金等(純額)	72,881	349,189	806,864	1,715,639	6,065,718	6,568,598	7,297,880	22,876,769
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	253,208	-	27,977	72,964	124,777	175,551	103,236	757,713
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	46,427	-	270,018	377,269	650,418	1,812,557	1,474,125	4,630,814
－償却原価で測定される金融資産	379	-	56,603	144,887	369,038	1,489,976	2,210,200	4,271,083
その他	384,633	550,403	37,789	9,920	29,415	102,187	31,433	1,145,780
資産合計	2,351,024	2,073,781	2,133,891	2,598,069	7,671,943	10,395,933	11,133,435	38,358,076
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,950,349	142,350	430,542	618,734	45,328	-	3,187,303
中央銀行に対する債務	-	76,851	394,354	279,364	983,362	124	-	1,734,055
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	277,888	90,433	175,145	10,095	125	553,686
デリバティブ金融負債	-	12,939	30,502	26,201	21,861	30,111	9,408	131,022
顧客に対する債務	-	10,585,510	2,538,448	2,776,135	5,398,241	4,852,688	31,409	26,182,431
発行債券	-	-	68,199	240,040	980,660	812,435	193,354	2,294,688
その他	260	365,819	81,425	58,297	126,156	114,341	320,469	1,066,767
負債合計	260	12,991,468	3,533,166	3,901,012	8,304,159	5,865,122	554,765	35,149,952
正味流動性ギャップ	2,350,764	(10,917,687)	(1,399,275)	(1,302,943)	(632,216)	4,530,811	10,578,670	3,208,124

4 公正価値

4.1 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品は、以下の三つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された持分証券、又は特定の政府が発行した負債性証券及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格(未調整)。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、計上された公正価値に重要な影響を与える全てのインプットが、資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能である評価手法。このレベルには、店頭デリバティブ契約の大部分、価格決定サービス提供者から相場価格が入手可能な負債性証券、割引手形等が含まれている。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づいていない資産又は負債の公正価値測定に重要な影響を与えるインプット(観察不能なインプット)を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観察不能パラメーターを有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、当該振替が発生した報告期間の末日時点で認識することである。

当グループは、活発な市場において公開市場相場価格を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法又は取引相手の提示価格を用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、為替レート、株価、ボラティリティ、取引相手の信用スプレッド及びその他が含まれ、これらは全て観察可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券(主に資産担保証券)、非上場株式(未公開株式)、及び非上場ファンドについて、経営者は公正価値の算定にあたり、割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチ等を含む評価手法を用いる。これらの金融商品の公正価値は、当該金融商品の評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観察不能なインプットに基づく場合があるため、これらの資産及び負債は当グループによりレベル3として分類されている。2026年6月30日現在、当グループの主な観察不能なパラメーターには、割引率、期待収益率、流動性ディスカウント及び株価売上高売倍率が含まれていた。経営者は、マクロ経済要因の変化、及び外部評価機関による評価の影響を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続きを確立している。

当グループは、公正価値測定に関する強固な内部統制方針を確立している。取締役会は、金融商品の公正価値評価に関する最終的な責任を負い、評価方針を承認する。リスク政策委員会は取締役会を補佐し、評価システム及び執行メカニズムを確立及び改善するために上級管理職を監督する。上級管理者は評価プロセスを組織化し、取締役会に対して説明責任を負う。

当グループは、金融資産及び金融負債について独立した評価プロセスを確立している。本店の財務管理関連部門が当グループの金融商品の評価管理を統括し、本店のリスク管理関連部門が評価モデルの検証を担当している。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2026年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に 対する債権	-	107,007	-	107,007
デリバティブ金融資産	1,011	151,733	-	152,744
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等 金融投資	-	1,365,830	364	1,366,194
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	58,425	502,203	710	561,338
－負債性証券	17,925	618	102,085	120,628
－持分証券	34,306	28,501	90,948	153,755
－ファンド投資及びその他				
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産				
－負債性証券	526,101	4,233,818	-	4,759,919
－持分証券及びその他	9,558	11,768	26,562	47,888
公正価値で測定される金融負債				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に 対する債務	-	(49,030)	-	(49,030)
公正価値で測定される顧客に対する債務	-	(32,860)	-	(32,860)
公正価値で測定される発行債券	-	(2,916)	-	(2,916)
トレーディング目的保有金融負債	(208)	(51,033)	-	(51,241)
デリバティブ金融負債	(697)	(129,803)	-	(130,500)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2025年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に 対する債権	-	96,401	-	96,401
デリバティブ金融資産	76	132,765	-	132,841
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等 金融投資	-	1,234,871	21	1,234,892
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
－負債性証券	50,614	448,701	756	500,071
－持分証券	17,273	409	103,674	121,356
－ファンド投資及びその他	31,921	22,611	81,754	136,286
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産				
－負債性証券	616,130	3,960,855	-	4,576,985
－持分証券及びその他	8,676	14,038	31,115	53,829
公正価値で測定される金融負債				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に 対する債務	-	(21,343)	-	(21,343)
公正価値で測定される顧客に対する債務	-	(44,267)	-	(44,267)
公正価値で測定される発行債券	-	(2,043)	-	(2,043)
トレーディング目的保有金融負債	(97)	(79,620)	-	(79,717)
デリバティブ金融負債	(140)	(130,882)	-	(131,022)

レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	公正価値で測定 される顧客に対 する貸付金等	純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産			その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産
		負債性証券	資本性 金融商品	ファンド投資及 びその他	資本性金融商品 及びその他
2026年1月1日現在	21	756	103,674	81,754	31,115
利益又は損失合計					
－利益/（損失）	3	15	1,864	(722)	-
－その他の包括利益	-	-	-	-	(3,945)
売却	-	-	(6,336)	(1,679)	(500)
購入	345	79	3,788	12,415	-
決済	-	(140)	-	-	-
レベル3からの振替（純額）	-	-	(905)	-	-
その他の変更	(5)	-	-	(820)	(108)
2026年6月30日現在	364	710	102,085	90,948	26,562
2026年6月30日現在に保有されている 資産の損益計算書に含まれる当期 利益/（損失）合計	3	15	2,261	(561)	-

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	公正価値で測定 される顧客に対 する貸付金等	純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産			その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産
		負債性証券	資本性 金融商品	ファンド投資及 びその他	資本性金融商品 及びその他
2025年1月1日現在	749	1,169	100,705	67,809	23,521
利益又は損失合計					
－（損失）/利益	-	(11)	3,945	(841)	-
－その他の包括利益	-	-	-	-	(540)
売却	-	(39)	(11,941)	(5,495)	(2,072)
購入	21	121	10,965	20,490	10,321
決済	(730)	(483)	-	-	-
レベル3からの振替（純額）	-	-	-	-	-
その他の変更	(19)	(1)	-	(209)	(115)
2025年12月31日現在	21	756	103,674	81,754	31,115
2025年12月31日現在に保有されてい る資産の損益計算書に含まれる当期 （損失）/利益合計	-	(11)	3,941	(610)	-

2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において損益計算書に含まれる損益の合計額、並びに2026年6月30日及び2025年12月31日現在において保有されている金融商品に関連する損益計算書に含まれる損益の合計額は、関連する金融商品の性質又はカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「金融資産の譲渡による純利益」、「信用減損損失」又は「その他の包括利益」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の金融資産及び金融負債に係る利益又は損失は、以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2026年			2025年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
(損失)/利益合計	(558)	1,718	1,160	984	343	1,327

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

2026年6月30日現在、他の全ての変数が一定である場合、評価手法に適用される割引率、期待収益率、流動性ディスカウント及び株価売上高倍率等の重要な観察不能なパラメーターが10%変動した場合であっても、公正価値の変動額への影響は重要ではない。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産は、主として、償却原価で測定される「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「発行銀行券に係る政府の債務証券」、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」、「顧客に対する貸付金等」、「金融投資」である。公正価値で表示されていない金融負債は、主として、償却原価で測定される「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「中央銀行に対する債務」、「流通銀行券」、「銀行及びその他の金融機関預り金」、「顧客に対する債務」及び「発行債券」である。

以下の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債性証券」及び「発行債券」の帳簿価額及び公正価値を要約したものである。

	2026年6月30日現在		(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	帳簿価額	公正価値	2025年12月31日現在	帳簿価額
金融資産				
負債性証券 ⁽¹⁾	4,823,951	5,011,412	4,255,332	4,415,796
金融負債				
発行債券 ⁽²⁾	2,259,527	2,282,135	2,292,645	2,300,041

(1) 負債性証券

当行が保有するチャイナ・オリエント債及び特別国債は譲渡不能である。比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映する観察可能な市場価格又は利回りが存在しないため、公正価値は当該金融商品の記載金利に基づいて算定される。

その他の負債性証券の公正価値は、市場価格もしくはブローカー/ディーラーの提示価格に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス提供者からの価格を参照するか、又は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて評価を行うこととなる。評価のパラメーターには市場金利及び将来の予想デフォルト率が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

(2) 発行債券

公正価値の総額は、相場価格に基づいて算定されている。相場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に適した現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債性証券」(チャイナ・オリエント債及び特別国債を除く)、並びに「発行債券」の公正価値の三つのレベルを要約したものである。
(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2026年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性証券	125,815	4,689,127	642	4,815,584
金融負債				
発行債券	-	2,282,135	-	2,282,135

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2025年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性証券	174,200	4,046,072	227	4,220,499
金融負債				
発行債券	-	2,300,041	-	2,300,041

上記を除き、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない当該金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて測定される。

5 資本管理(キャピタル・マネジメント)

当グループは、資本管理に関して以下の原則に従っている。

- 適切な資本及び持続可能な発展。当グループの発展に関する戦略的計画に従い、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な発展を推進するために、質の高い自己資本比率を維持する。
- 配分の最適化及び収益力の向上。資本占有度が低く、総合収益の高い資産業務を優先し、資本を適切に配分することで、資本効率と資本収益率を着実に向上させ、リスク、資本及びリターンの相互調和と動的均衡を実現する。
- 正確な管理及び資本水準の向上。様々な種類のリスクを十分に特定、算定、監視、軽減、及び管理することにより、資本管理システムを最適化する。投下資本が関連するリスク及びリスク管理水準に見合うものとなるよう、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

自己資本及び規制資本について、当グループの経営者は、NFRAが実施するバーゼル委員会が策定したガイドラインに基づく手法を採用し、監督目的で監視している。必要な情報は、四半期ごとにNFRAに提出される。

当グループの自己資本比率は、2024年1月1日以降、金融監督管理総局令2023年第4号『商業銀行資本管理弁法』及びその他の関連規制に準拠して算定されている。NFRAの承認を得て、当グループは信用リスクの算定に先進的資本計測手法を採用している。当行の本店、国内支店及びBOCHKについては、一般法人及び中小企業(SME)の信用リスク・エクスポージャーに対して基礎的内部格付(FIRB)手法を適用し、リテール向け住宅ローン、適格リボルビング・リテール・エクスポージャー(QRRE)並びにその他のリテール・リスク・エクスポージャーに対しては先進的内部格付(AIRB)手法を適用している。その他の種類の信用リスク・エクスポージャー及びその他の連結対象機関の全ての信用リスク・エクスポージャーに対しては、標準的手法を適用している。市場リスク及びオペレーショナルリスクに対しては、標準的手法を適用している。

システム上重要な銀行として、当グループの自己資本比率は、NFRAの最低要件を満たすことが求められており、すなわち、普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率はそれぞれ9.00%、10.00%及び12.00%以上でなければならない。

当グループの規制資本は、資本管理関連部門により管理されており、以下から構成されている。

- ・普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、その他の包括利益累積額及び非支配持分の適格部分を含む普通株式等Tier1資本
- ・直接発行された追加的Tier1資本商品及び関連プレミアム並びに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・直接発行されたTier2資本商品及び関連プレミアム、超過損失引当金並びに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く。）及びその他の控除項目は、規制資本を算出するために普通株式等Tier1資本から控除されている。

以下の表は、『商業銀行資本管理弁法』及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率⁽¹⁾を要約したものである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	12.04%	12.53%
Tier1自己資本比率	13.65%	14.34%
自己資本比率	18.31%	18.85%
資本基盤の構成		
普通株式等Tier1資本	2,708,750	2,649,578
普通株式	322,212	322,212
資本準備金	270,940	270,807
剰余積立金	300,842	300,217
一般準備金	454,728	454,587
留保利益	1,281,305	1,206,485
非支配持分の適格部分	34,349	33,503
その他の包括利益累積額	44,374	61,767
規制上の控除	(27,719)	(27,507)
内訳：		
のれん	(261)	(261)
その他の無形資産(土地使用権を除く)	(27,502)	(27,151)
当行の普通株式の直接又は間接保有状況	-	-
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資	-	-
普通株式等Tier1資本純額	2,681,031	2,622,071
追加的Tier1資本	359,723	380,637
直接発行された追加的Tier1資本商品及び関連プレミアム	349,964	369,953
非支配持分の適格部分	9,759	10,684
Tier1資本純額	3,040,754	3,002,708
Tier2資本	1,038,089	943,159
直接発行されたTier2資本商品及び関連プレミアム	774,864	689,895
超過損失引当金	254,491	244,538
非支配持分の適格部分	8,734	8,726
資本純額	4,078,843	3,945,867
リスク加重資産	22,276,506	20,932,851

(1) 自己資本比率の算定において、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インベストメント・リミテッド、バンク・オブ・チャイナ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びバンク・オブ・チャイナ・グループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド等は、NFRAの要件に準拠して規制上の連結範囲から除外された。

6 保険リスク

保険契約は主に中国において販売されている。保険契約におけるリスクとは、保険事故が発生する可能性、及びその結果生じる保険金請求額の不確実性をいう。保険契約の性質上、当該リスクは偶発的であり、したがって、予測が困難である。当グループが直面する保険契約上の主なリスクは、実際の保険金請求額及び給付金支払額が保険契約負債の帳簿価額を上回ることである。

当グループは適切な引受戦略及び方針、並びに十分な再保険契約、強化された引受管理及び保険金請求管理を通じて、保険リスクのポートフォリオを管理している。

当グループは、保険リスクに関連する前提条件を設定し、保険契約負債を認識している。生命保険契約の場合、主要な前提条件には割引率/投資収益率、死亡率、罹患率、解約率、並びに生命保険契約に関連する費用の前提条件が含まれる。損害保険契約の場合、主要な前提条件には平均保険金請求費用、保険金請求処理費用、保険金請求インフレ率、及び事故年度ごとの保険金請求件数に関する前提条件が含まれ、これらは当グループの過去の保険金支払実績に基づき決定されている。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 後発事象

後発事象に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」に記載された要約連結中間財務書類の注記III.35を参照されたい。

(2) 訴訟等

訴訟等に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」に記載された要約連結中間財務書類の注記III.29.1を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書若しくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

(2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、一部IFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。具体的には、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、その適用範囲は金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、IFRS財務諸表との比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企

業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数を所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合にヘッジ会計が適用され、以下の3種類のヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（あるいはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産若しくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算に当たり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

(7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、

金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するに当たっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定されていない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定された貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

（８）金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻入れは認められていない。

（９）減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

（10）金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、（イ）譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、（ロ）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、（ハ）譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合である。

(11) 金融商品

（金融資産）

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

償却原価測定：

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値測定：

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

純損益を通じて公正価値で測定：

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢（公正価値オプション）

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他の包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の負債証券：

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていないからではない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、すべての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

（金融負債）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、すべての金融負債を償却原価で測定されるように分類しなければならない。ただし一部を除く。

日本の会計基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、支払手形、買掛金、借入金及び社債等の金銭債務並びにデリバティブ取引により生じる正味の債務等を金融負債として分類しなければならない。また一定の要件を満たした金銭債務においては、償却原価法が適用される。

（12）公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

（13）金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約を金融負債として分類しなければならない。金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、同基準の減損に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定することが要求される。

日本の会計基準では、債務者の財政状態の悪化等による債務保証の引当金計上又は注記が要求される。なお、銀行等の特定業種では保証額を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として貸借対照表に同額で計上する。

（14）有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減

少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻入は認められていない。

(15) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

(16) 不動産の再評価

IFRSでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少はすべて損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

(17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するに当たり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(19) 保険契約

IFRSでは、保険契約の会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を適用している。保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約における保険契約負債は、履行キャッシュ・フロー及び契約上のサービス・マージンで測定される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローを反映した合理的な見積りで測定される。また保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）、変動手数料アプローチ（「VFA」）又は保険料配分アプローチ（「PAA」）を用いて測定される。なお要件を満たす場合、PAAを用いて保険契約グループの測定を単純化することができる。契約上のサービス・マージンは、当期のサービス提供に応じて定期的に保険収益として認識される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して追加的な引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

(20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2024年9月13日、企業会計基準委員会（ASBJ）は、ASBJ基準第34号「リースに関する会計基準」を公表した。同基準は借手に対し、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分することはIFRSと同様に求めないが、その代わり、すべてのリース取引について使用権資産及びリース負債を認識することを求める。使用権資産については減価償却費を計上し、リース負債については利息費用を計上する。同基準は、2027年4月1日以後開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(21) 財務諸表における表示及び開示

IASB（国際会計基準審議会）は、財務諸表における表示及び開示に関する新基準であるIFRS第18号を公表し、損益計算書の見直しに重点が置かれている。IFRS第18号では以下に関連して新しい概念が導入された。

- ・ 損益計算書の構成
- ・ 財務諸表外で報告される一定の業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）の財務諸表における開示の要求
- ・ 財務諸表本表及び注記の全般に適用される、集約及び分解に関する原則の強化

同基準は、2027年1月1日以後開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本の会計基準では、一部の業種について独自の規則が設けられているが、一般的には以下の項目を損益計算書に表示する。

- ・ 売上総利益／損失
- ・ 営業利益／損失
- ・ 経常利益／損失
- ・ 税引前当期純利益／損失
- ・ 当期純利益／損失

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2026年 1 月	2026年 2 月	2026年 3 月	2026年 4 月	2026年 5 月	2026年 6 月
最高	22.83	22.78	23.18	23.43	23.54	23.87
最低	21.97	22.16	22.74	23.07	22.95	23.57
平均	22.51	22.56	23.00	23.29	23.30	23.71

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）
出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2 【最近日の為替相場】

22.90円（2026年 9 月14日）

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）
出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【提出会社の参考情報】

令和 8 年 1 月 1 日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。
有価証券報告書および添付書類令和 8 年 6 月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。